

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

横須賀市人口ビジョン

平成 28 年（2016 年）3 月

（令和 2 年（2020 年）3 月改訂）

横須賀市

横須賀市人口ビジョンについて

横須賀市は、首都圏に位置している都市の中では、高齢化のスピードが速く、早くから人口減少が表面化してきていたことから、これまでも、その解消に向けてさまざまな取り組みを進めてきました。

2016年には、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」に基づき、本市の人口動向や人口減少が地域社会に与える影響等を分析するとともに、将来の人口の見通しなどを示した人口ビジョン、および今後5カ年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市の特色や地域資源を生かした施策展開を図ってきたところです。

今般、国や県における人口の長期ビジョンの改訂等を踏まえ、より効果的な施策の企画立案、実行に向けた基礎資料とするため、統計データの更新など、改訂を行いました。

令和2年（2020年）3月

目 次

第1章 人口動向分析

1 総人口の推移	1
2 年齢4区分別人口割合の推移	2
3 年齢各歳別人口構成の変遷（1985年と2019年）	4
4 自然動態（出生・死亡）	6
（1）出生数および合計特殊出生率の推移	6
（2）年齢5歳階級別で見た第1子出産年齢の割合（1997年・2017年比較）	7
（3）年齢別未婚率の推移	8
（4）女性人口の推移	8
（5）死亡数の推移	10
（6）平均寿命と年齢別死亡率	10
（7）自然増減の推移	12
5 社会動態（転入・転出）	13
（1）社会増減の推移の概要	13
（2）純移動数（転入数－転出数）の推移	14
（3）近年の純移動数の状況	18
6 昼間人口・昼夜間人口比率・滞在人口の動向	26
（1）昼間人口と昼夜間人口比率の推移	26
（2）昼夜間人口比率の県内市比較	27
（3）滞在人口率	29
7 観光客の動向	31
（1）観光客数の推移（日帰り・宿泊）	31
（2）観光客数の推移（近隣市比較）	32
（3）観光客消費額（推計）の推移	33

第2章 事業所・就業状況の分析と市民等の意識調査結果

1 民営事業所の状況	34
（1）民営事業所数	34
（2）産業大分類別の民営事業所数	35
（3）事業所の新設（創業）状況	36
2 就業者の状況	37
（1）市内就業者の総数および産業3区分別割合の推移	37
（2）男女別・産業大分類別就業者数	38
（3）産業大分類別就業者の特化係数（対全国・神奈川県）	39
（4）就業者の従業地と居住地の状況	40
（5）産業大分類別・市内就業者の常住地比率	44
3 通勤時間の推移	45
4 女性の就業状況と子育て世帯に関連するデータの分析	46

(1) 女性の就業率	46
(2) 子を持つ夫婦世帯の動向（最年少の子が6歳未満の夫婦世帯）	47
(3) 子の預け先の状況	48
(4) 育児休業等の制度利用状況.....	50
5 市民等の意識	52
(1) 定住意向	52
(2) 結婚に関する意識	57
(3) 子どもの数に関する希望	59
(4) 中小企業の経済施策に対する意識.....	62
(5) 優先すべき政策	64

第3章 将来人口推計

1 各推計パターンにおける将来人口の比較	66
(1) 将来人口推計の概要	66
(2) 総数および年齢4区分の推移予測.....	67
(3) 人口減少段階予測	68
2 出生・移動が将来人口に及ぼす影響の分析	71
(1) 将来人口シミュレーションの条件.....	71
(2) 国推計とシミュレーション推計結果の比較.....	72
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	74

第4章 人口減少が地域社会に及ぼす影響分析と考察

1 地域経済の縮小	76
(1) 域内の「ひと」を対象とする事業所の縮小.....	76
(2) 事業経営者の高齢化と承継問題.....	79
2 空き家の増加	81
3 医療・介護サービスを必要とする人の増加	86
4 市民が抱える課題の複雑化、地域活動の担い手の不足	90

第5章 人口の将来展望

1 将来推計に必要な係数の考え方	92
(1) 合計特殊出生率	92
(2) 生残率	92
(3) 移動率	93
2 将来人口推計結果	93

第1章 人口動向分析

1 総人口の推移

●本市の人口減少スピードは加速している

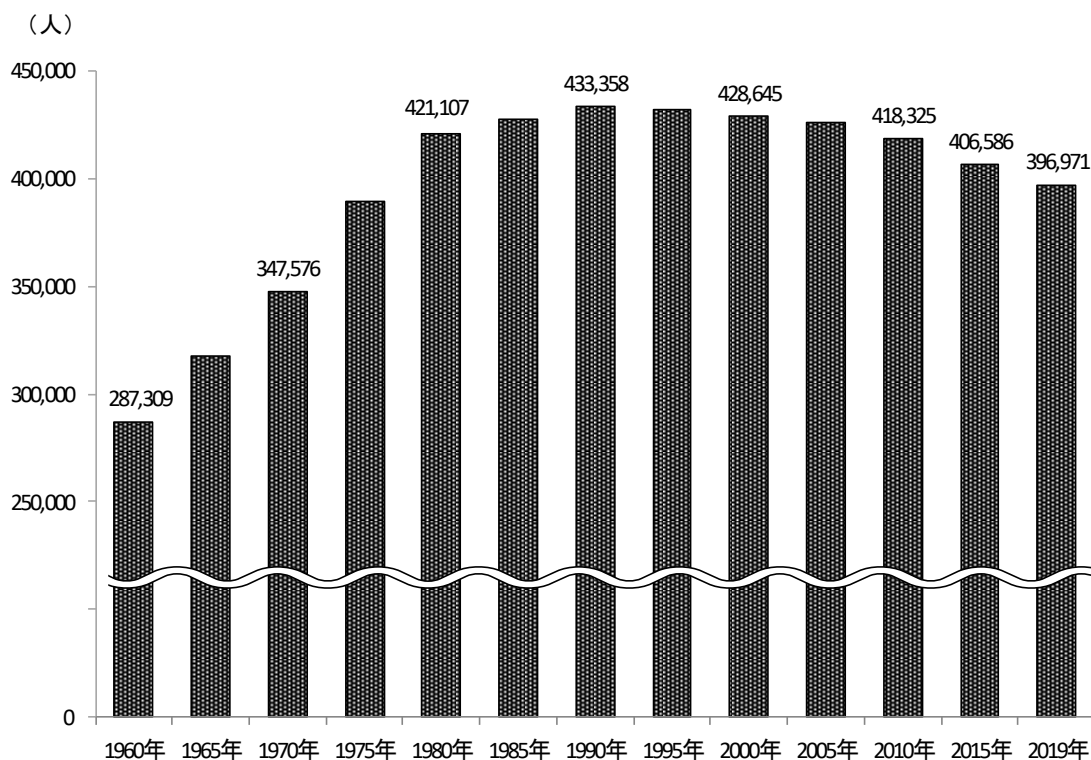
国勢調査の結果を基に、本市のこれまでの人口の推移を見ると、図表1-1のとおり1960～1970年の間に約6万人、1970～1980年の間に約7万人と、20年間で約13万人の増加を遂げている。

この頃は、経済成長を背景に大きな住宅需要が生じる中で、本市でも多くの住宅供給が行われ多くの人口流入が起こり、1980年の人口総数は42万1,107人まで膨れ上がった。

現在も宅地開発、マンション等の建設が進められているが、人口総数は1990年の調査結果の43万3,358人をピークに、横ばいから緩やかな減少傾向が続いている。2015年の総人口は40万6,586人で1990年からの20年間で約2万7千人減少したことになる。

人口の減少は現在も続いており、2019年1月1日現在の推計人口は396,971人で2015年から3年程度で約1万人減少しており、そのスピードが加速している状況が見て取れる。

図表1-1 人口総数の推移



※2015年までは総務省「国勢調査」、2019年は横須賀市「推計人口」（2019年1月1日）を用いているため、統計が異なる

出所) 総務省「国勢調査」、横須賀市「推計人口」（2019年1月）を基に作成

2 年齢4区分別人口割合の推移

- 少子高齢化が進展、直近の高齢化率は31.5%で県内でも上位
特に、75歳以上人口の割合が増加
 - 地域活力の基盤となる生産年齢人口は6割を割り込む状況
-

次に、人口構成の変化を概観するため、年齢4区分（年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上：65～74歳、75歳以上））に分けて、これまでの構成比の推移を見る（図表1-2参照）。

・年少人口（0～14歳）

年少人口は1985年までは20%台を保っていたが、以降、少子化が進むにつれてその割合も減少し、2015年には11.5%に、2019年には10.9%まで減少している。

・生産年齢人口（15～64歳）

2000年までは、働き手の中心となる生産年齢人口は70%前後で推移していたが、それ以降、高齢化とともにその割合は減少し続け、2015年には58.8%、2019年には57.7%と、6割を切るに至っている。

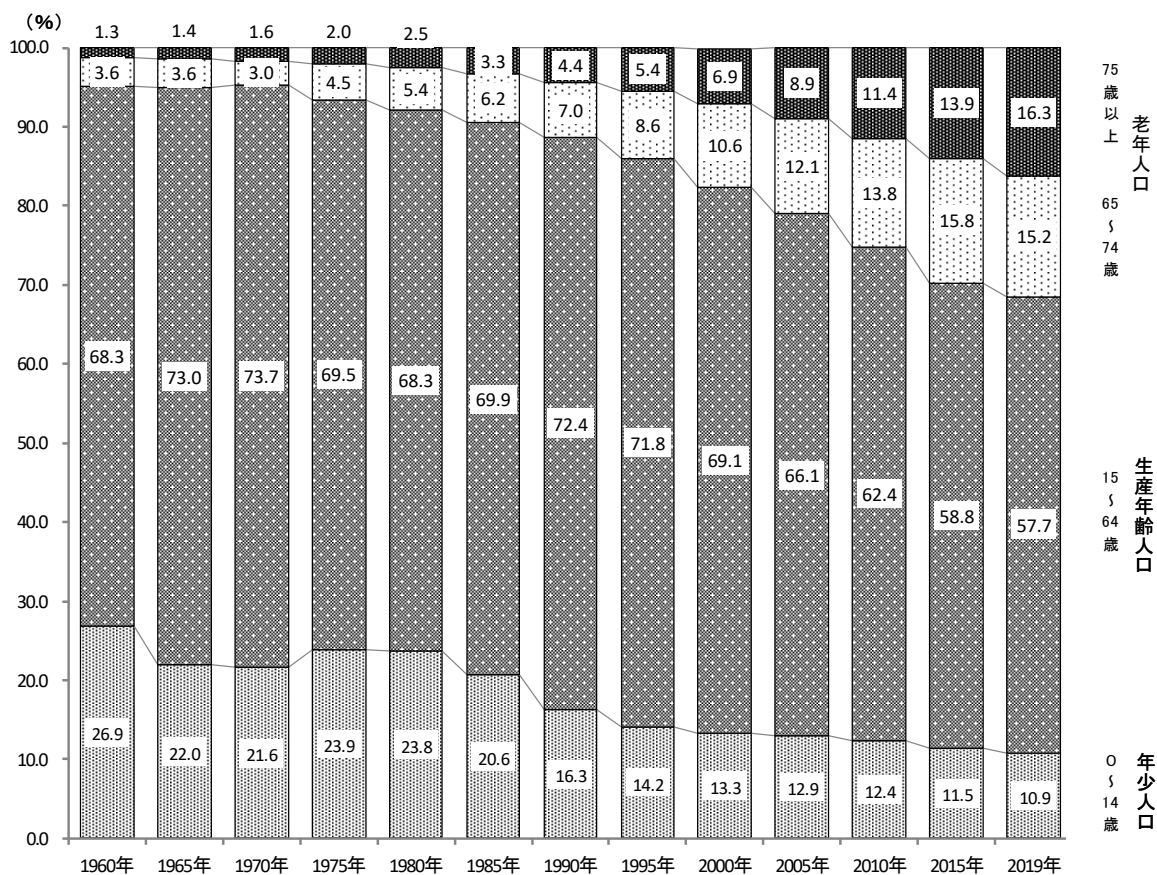
・老年人口（65歳以上）

1960年から1985年まで、老年人口の構成比は10%を下回っていたが、以降、徐々にその割合は増え続け、2015年には29.7%まで達している。2019年にはその割合が3割を上回っており、高齢化が進んでいることが分かる。

これを、65～74歳と75歳以上で見ると、調査年を追うごとに75歳以上の割合が増えてきており、2019年には、75歳以上の割合が、65～74歳の割合を上回っている。

また、図表1-3のとおり、老年人口（65歳以上）割合を県内市との比較（2019年1月1日現在）で見ると、本市は他都市に比べ高齢化が進んでいることが分かる（県内市中4位）。

図表1-2 年齢4区別の人口割合の推移



※2015年までは総務省「国勢調査」、2019年は神奈川県「年齢別人口統計調査」（2019年1月1日）を用いているため、統計が異なる

出所) 総務省「国勢調査」、神奈川県「年齢別人口統計調査」（2019年1月1日）を基に作成

図表1-3 老年人口（65歳以上）割合（県内市・2019年1月1日現在）

順位	市名	割合 (%)	順位	市名	割合 (%)
1	三浦市	39.2	11	相模原市	25.8
2	南足柄市	32.1	12	伊勢原市	25.8
3	逗子市	31.9	13	座間市	25.3
4	横須賀市	31.5		神奈川県	25.1
5	鎌倉市	31.2	14	厚木市	25.1
6	小田原市	29.8	15	海老名市	24.8
7	秦野市	29.2	16	横浜市	24.6
8	平塚市	27.8	17	藤沢市	24.5
9	綾瀬市	27.4	18	大和市	24.1
10	茅ヶ崎市	26.3	19	川崎市	20.1

出所) 神奈川県「年齢別人口統計調査」を基に作成

3 年齢各歳別人口構成の変遷（1985年と2019年）

-
- 過去の人口流入や少子化の進展が、現在の世代バランスの不均衡に大きく影響
今後さらに強まる恐れ
-

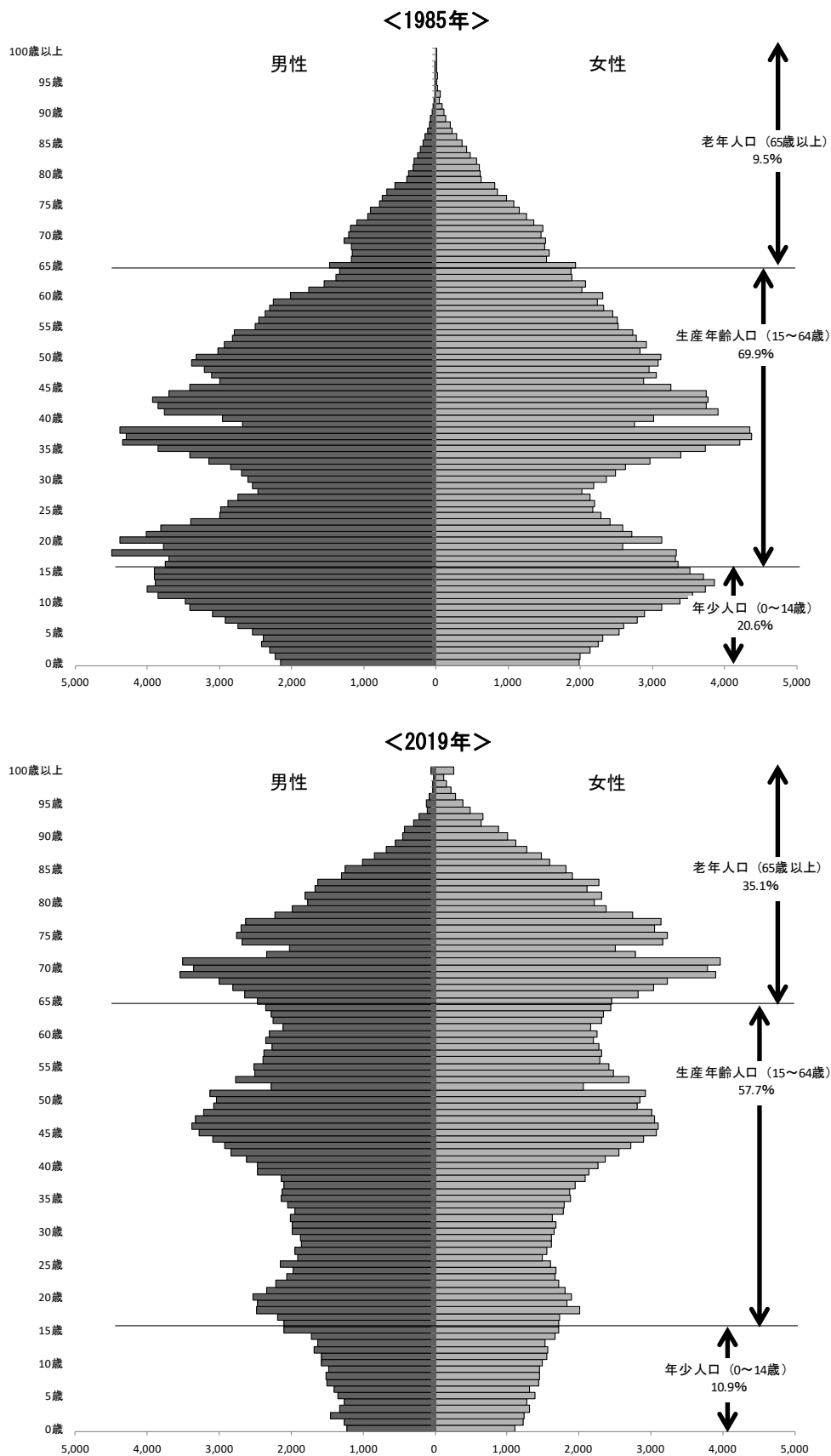
前述のとおり、本市では1970年代から1980年代に大規模な住宅団地の形成が進み、人口の流入が起きている。図表1-4上段の図は、今から約35年前の1985年の人口ピラミッドの姿を示したものである。35～45歳の間とその子世代と考えられる10～20歳に大きな塊があること、その間の20～35歳に大きな窪みが生じていることが特徴として見て取れる。

次に、図表1-4下段の図のとおり、2019年1月1日の人口ピラミッドを見ると、特定の年齢層に大きな塊が見られる。一つは高齢層で、いわゆる団塊の世代を含む70歳前後の世代である。この年齢層は元々、人口規模が大きく、過去に住宅供給により流入した世代を含め、現在の大きな塊を形成していると考えられる。

また二つ目の塊として見られるのは、40歳代前半から50歳代前半の世代である。いわゆる「団塊ジュニア」と呼ばれる世代を含む、上記高齢層の子世代に当たると考えられる世代であるが、過去との比較では、その塊の規模が小さくなっていることが見て取れる。

これらの状況から、現在の人口構成は、過去の人口動向の影響が強く、また少子化傾向を反映して年少人口の規模が小さい、アンバランスな状況にあると言える。

図表1-4 年齢各歳別の人口構成（1985年と2019年）



出所) 総務省「国勢調査」、神奈川県「年齢別人口統計調査」(2019年1月1日)を基に作成

4 自然動態（出生・死亡）

（1）出生数および合計特殊出生率の推移

- 出生数の減少（少子化）傾向が続いている
直近の出生数は、1970年代前半の半分以下の状況
- 本市の合計特殊出生率は、神奈川県をやや下回る水準で推移している

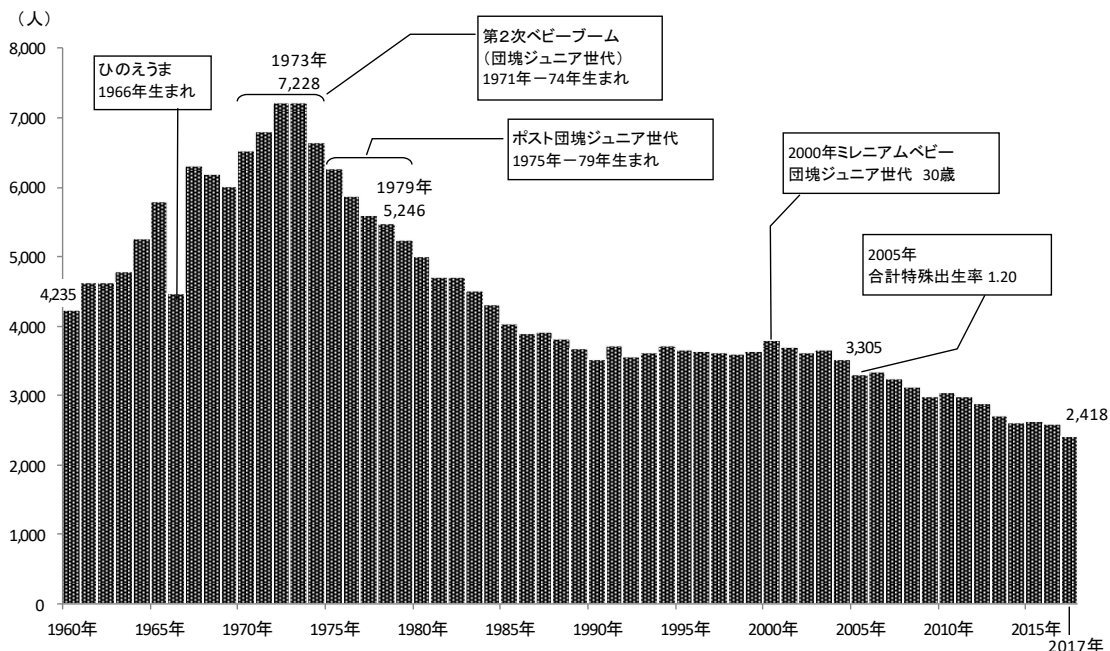
図表1-5は1960年からこれまでの出生数の推移を示したものである。先に触れたとおり、本市では1970年代から1980年代にかけて、住宅団地の形成とともに多くの人が流入した。この頃は第2次ベビーブームといわれる時期で、本市の出生数も最大となっている（1973年：7,228人）。

この頃の全国の合計特殊出生率¹は、人口置換水準²である2.07を大きく上回っている状況にあった。

次に、全国や神奈川県の合計特殊出生率を見ると1980年代前半でも人口置換水準に近い値にあったことが見て取れる（図表1-6参照）。以降、時代の変化とともに出生数、出生率ともに低下しており、本市では2005年に合計特殊出生率1.20を記録している。この時の出生数は3,305人で、ピーク時の半数にも満たない状況にまで至っている。

以降、全国、神奈川県ともに出生率の回復傾向が見られ、本市においては増減を繰り返しながら神奈川県をやや下回る水準で推移している。直近の2017年の出生率は1.27、出生数は2,418人となっている。

図表1-5 出生数の推移

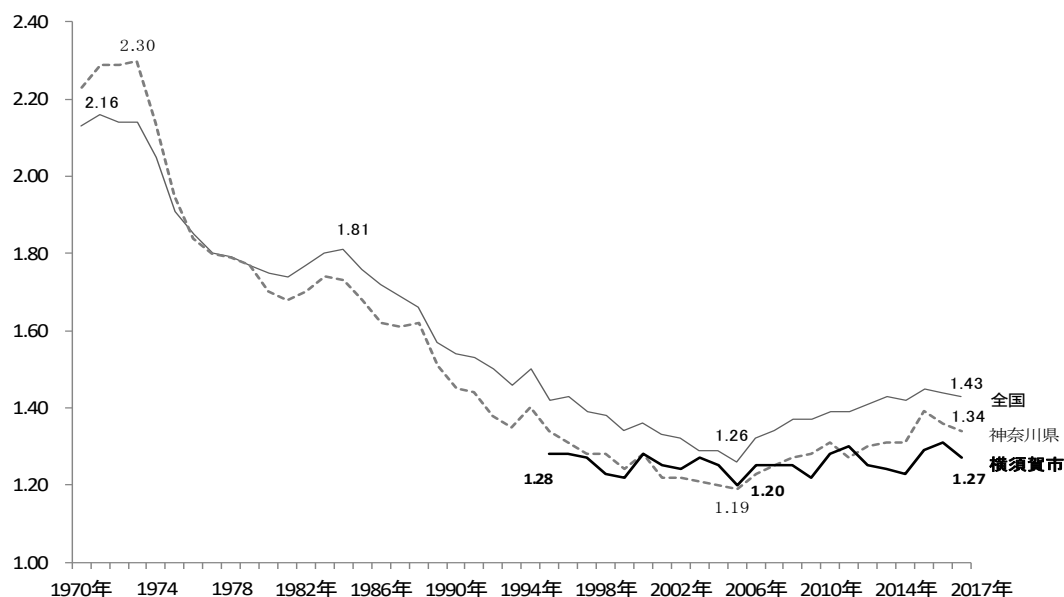


出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

¹ 1年間の出生状況に着目したもの。その年における各年齢（15歳から49歳まで）の出生率の合計値（「母の年齢別年間出生数」／「年齢別女性人口」の15歳から49歳までの合計）。
女性人口の年齢構成の違いを除いたその年の合計特殊出生率であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

² ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準を「人口置換水準」という。例えば、現在のわが国における死亡の水準を前提とした場合、合計特殊出生率の人口置換水準は、おおむね2.07となっている。

図表 1-6 合計特殊出生率の推移（全国・神奈川県・横須賀市）



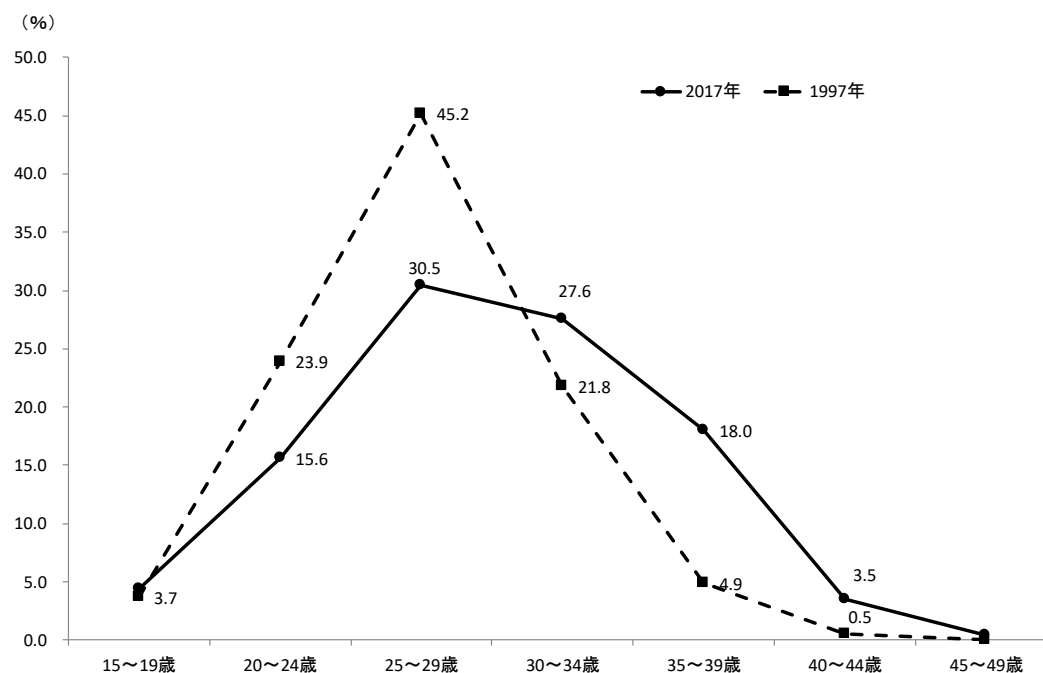
出所) 厚生労働省「人口動態統計」、横須賀市「衛生年報」を基に作成

(2) 年齢5歳階級別で見た第1子出産年齢の割合（1997年・2017年比較）

- 第1子出産年齢の中心は25～29歳
その割合は以前より低下し、30歳代にシフト（晩産化の進展）

次に、出産年齢について見る。図表 1-7 は母の年齢階級別の第1子出産年齢の状況を見たものである。現在も出産の中心となる年齢層は25～29歳で変わりはないが、その割合は変化しており、30歳代の占める割合が高くなってきていることが見て取れる。全国的な傾向と同様に本市でも晩産化が進んでいる状況にある。

図表 1-7 母の年齢階級別第1子出生児数の割合



出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

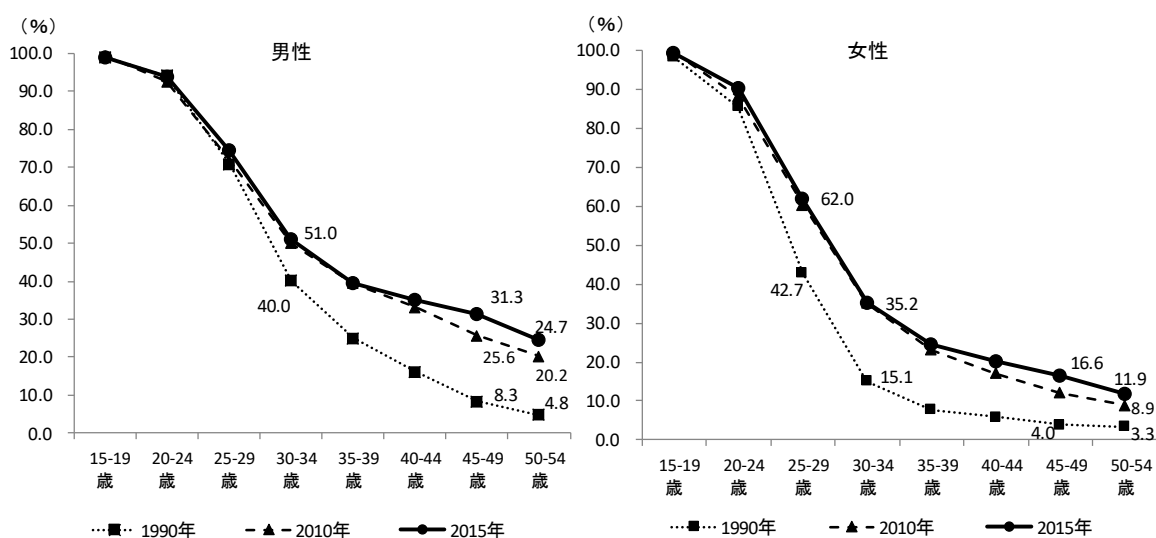
(3) 年齢別未婚率の推移

● 男女ともに晩婚化、非婚化の傾向が進展

未婚率は男女ともに上昇傾向が見られる。2015年の男性の30～34歳の未婚率は約5割、女性の25～29歳の未婚率は約6割で、晩婚化の傾向がうかがえる（図表1-8参照）。

また、2015年の50歳時未婚率³にも高まりが見られ、2015年には男性で約3割、女性で約1.5割という状況で、非婚化の傾向も進んでいる。

図表1-8 年齢別未婚率の推移



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(4) 女性人口の推移

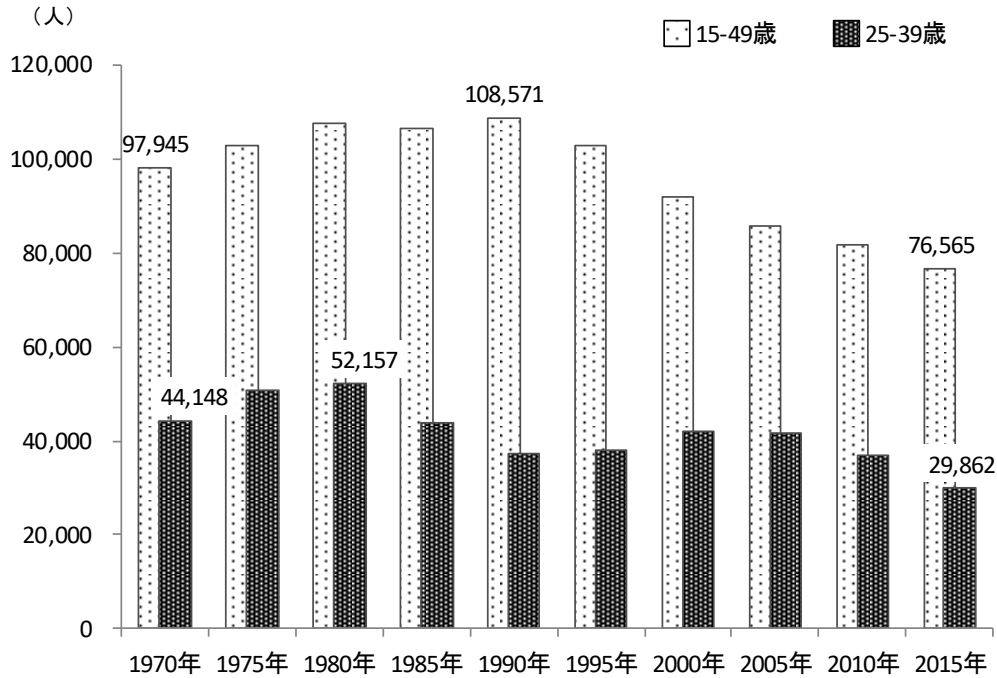
- 出産の中心的な年齢（25～39歳）の女性人口は減少傾向
- 女性総数に占める25～39歳の女性人口の割合は県内他市区との比較で低い状況

各年の出生数は、合計特殊出生率の動向だけでなく、「女性人口」「年齢構成」に影響を受ける。図表1-9のとおり、本市の女性人口（出産可能年齢とされる15～49歳と出産の中心的な年齢層である25～39歳）には減少傾向が見られ、今後、さらに減少していくことが予測される。

次に、出産の中心年齢とされる25～39歳の女性総数に占める構成比を県内市区との比較（2015年）で見ると、本市の値は他都市に比べ、低いことが分かる（図表1-10参照）。

³ 45～49歳と50～54歳未婚率の平均値から、50歳時の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したもの。

図表 1-9 女性人口の推移 (15~49 歳、25~39 歳)



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

図表 1-10 25~39 歳女性人口割合 (2015 年)

順位	市区名	25~39歳女性の女性総数に占める割合	順位	市区名	25~39歳女性の女性総数に占める割合
1	川崎市 中原区	0.273	23	横浜市 青葉区	0.174
2	川崎市 高津区	0.238	24	横浜市 磯子区	0.174
3	横浜市 西区	0.235	25	横浜市 戸塚区	0.174
4	横浜市 港北区	0.229	26	厚木市	0.173
5	川崎市 多摩区	0.229	27	相模原市 緑区	0.171
6	横浜市 神奈川区	0.213	28	茅ヶ崎市	0.168
7	川崎市 幸区	0.212	29	綾瀬市	0.168
8	川崎市 川崎区	0.211	30	横浜市 保土ヶ谷区	0.168
9	横浜市 鶴見区	0.207	31	平塚市	0.164
10	横浜市 中区	0.195	32	横浜市 港南区	0.160
11	大和市	0.189	33	秦野市	0.158
12	川崎市 宮前区	0.188	34	横浜市 瀬谷区	0.157
13	横浜市 南区	0.184	35	小田原市	0.157
14	横浜市 都筑区	0.181	36	横浜市 金沢区	0.157
15	相模原市 南区	0.180	37	横浜市 泉区	0.156
16	海老名市	0.180	38	横浜市 旭区	0.156
17	横浜市 緑区	0.179	39	横浜市 栄区	0.155
18	伊勢原市	0.178	40	横須賀市	0.147
19	川崎市 麻生区	0.178	41	南足柄市	0.145
20	相模原市 中央区	0.177	42	鎌倉市	0.140
21	座間市	0.176	43	逗子市	0.135
22	藤沢市	0.175	44	三浦市	0.123

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(5) 死亡数の推移

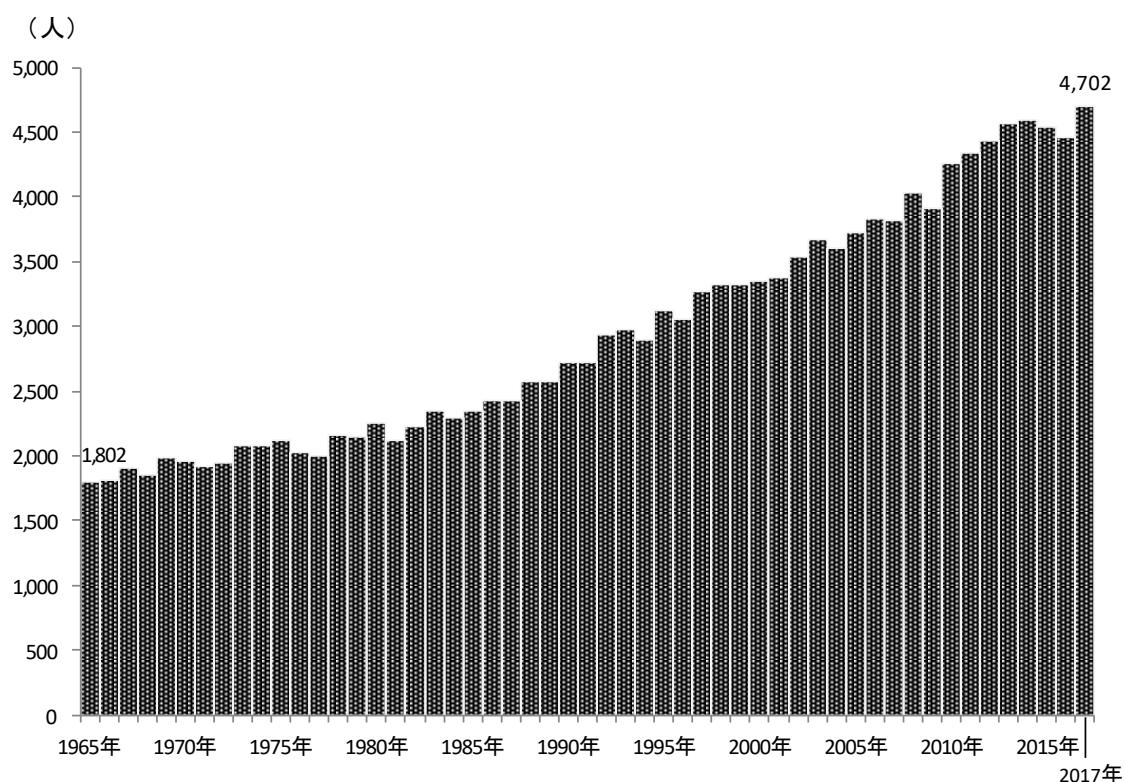
- 死亡数は右肩上がりの状況で、直近の 2017 年は約 4,700 人

地域の高齢化率の上昇は多死化を意味する。1960 年、本市の高齢化率が約 5 % の頃の死亡数は 2,000 人に満たない状況であった。

以降、高齢化が進むにつれ、死亡数も右肩上がりの状況が続き、直近の 2017 年には、高齢化率は 30% を超え、死亡数は約 4,700 人に達している（図表 1-11 参照）。

先に示したとおり、70 歳前後に人口の大きな塊がある本市では、今後もこの状況はしばらく続くことが見込まれる。

図表 1-11 死亡数の推移



出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

(6) 平均寿命と年齢別死亡率

- 平均寿命は、男女ともに県内 19 市の中では短い
- 平均寿命の長い市と本市とでは、60 歳代頃から年齢別の死亡者割合に違いが見られる

厚生労働省「平成 27 年市区町村別生命表の概況」によると、本市の平均寿命は、男性が 80.6 歳、女性 86.7 歳で、男女ともに県内で短い状況にあり、最も長い市との比較でいずれも 1.5 歳程度の差が見られる（図表 1-12 参照）。

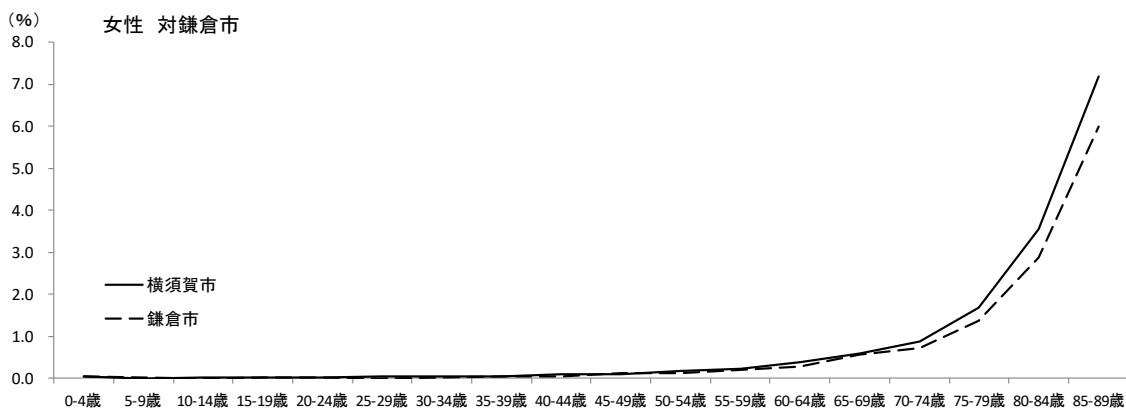
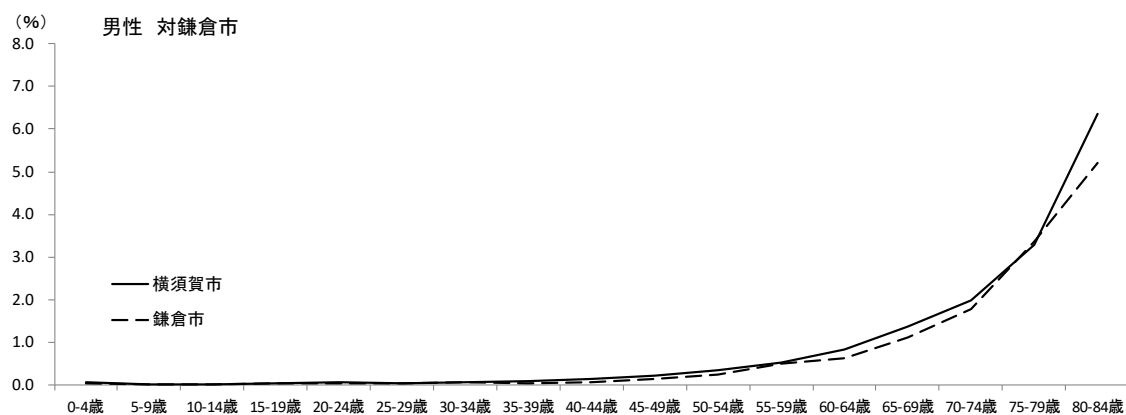
次に、平均寿命の最も長い市（男女ともに鎌倉市）と本市の年齢別死亡割合（期首人口に対する年中の死亡者数の割合で算出）を比較して見ると、男女ともに 50 歳代までは大きな違いは見られず、60～64 歳頃からは差が生じていることが分かる（図表 1-13 参照）。

図表 1-12 平均寿命 (2015年 神奈川県内市)

男性			女性		
順位	市区名	平均寿命 (年)	順位	市区名	平均寿命 (年)
1	鎌倉市	82.1	1	鎌倉市	87.9
2	海老名市	82.0	2	茅ヶ崎市	87.7
3	藤沢市	81.9	3	川崎市	87.6
3	茅ヶ崎市	81.9	3	藤沢市	87.6
5	逗子市	81.7	5	相模原市	87.4
5	伊勢原市	81.7	5	伊勢原市	87.4
7	南足柄市	81.6	5	海老名市	87.4
8	横浜市	81.5	8	横浜市	87.3
8	秦野市	81.5	8	逗子市	87.3
	神奈川県	81.3	8	秦野市	87.3
10	相模原市	81.2		神奈川県	87.3
10	平塚市	81.2	11	平塚市	87.1
10	厚木市	81.2	11	大和市	87.1
13	川崎市	81.1	13	南足柄市	87.0
14	大和市	81.0	14	小田原市	86.9
15	横須賀市	80.6	14	三浦市	86.9
15	座間市	80.6	16	綾瀬市	86.8
15	綾瀬市	80.6	17	横須賀市	86.7
18	小田原市	80.5	17	座間市	86.7
19	三浦市	80.4	19	厚木市	86.4

出所) 厚生労働省「市区町村別生命表の概況」を基に作成

図表 1-13 死亡者割合の比較 (年齢5歳階級・2015~2017年の3カ年平均)



【算出方法】

- ① 「年齢5歳階級別死亡者数」を「年齢5歳階級別人口」で除す
- ② ①を2015~2017年の3カ年平均する

出所) 神奈川県「衛生統計年報」「年齢別人口統計調査」を基に作成

(7) 自然増減の推移

- 2003 年を境に死亡数が出生数を上回る自然減の状態に、その差は拡大傾向が続いている

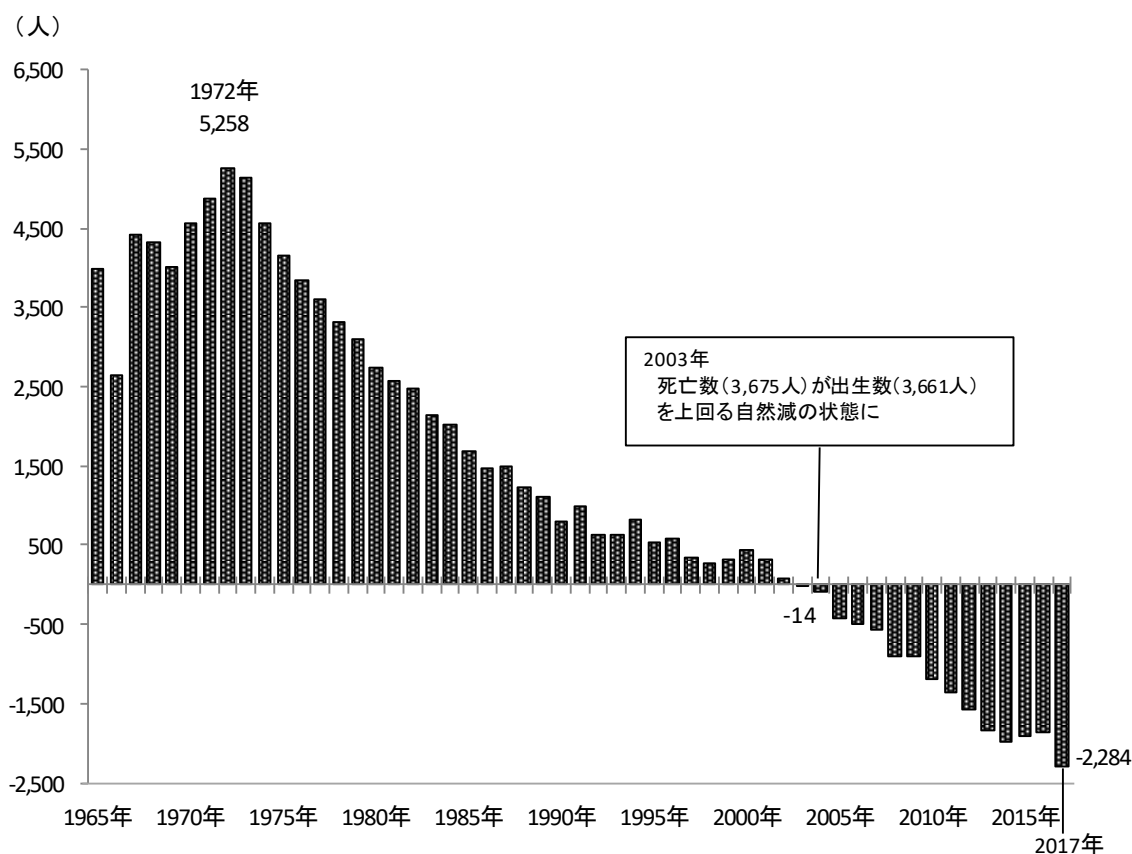
出生数と死亡数の差し引きによる増加を「自然増」、減少を「自然減」という。図表 1-14 は本市の自然増減の推移を示したものである。

1970 年代前半、いわゆる「団塊ジュニア」と呼ばれる世代が出生した頃に自然増が最大になっていることが分かる。

以降、自然増の規模は年々縮小し、2003 年に死亡数が出生数を上回る自然減の状態（▲14 人）となつてからは、自然減の状態が続いており、直近の 2017 年には▲2,284 人となっている。

少子高齢化が進展する中、今後も自然減の規模の拡大がしばらく続くことが見込まれる。

図表 1-14 自然増減の推移



出所) 神奈川県「衛生統計年報」を基に作成

5 社会動態（転入・転出）

（1）社会増減の推移の概要

- 流動性の高い若年層の減少により、人の移動（転入・転出）そのものが減少
- 転出超過の傾向は1980年を境に進行

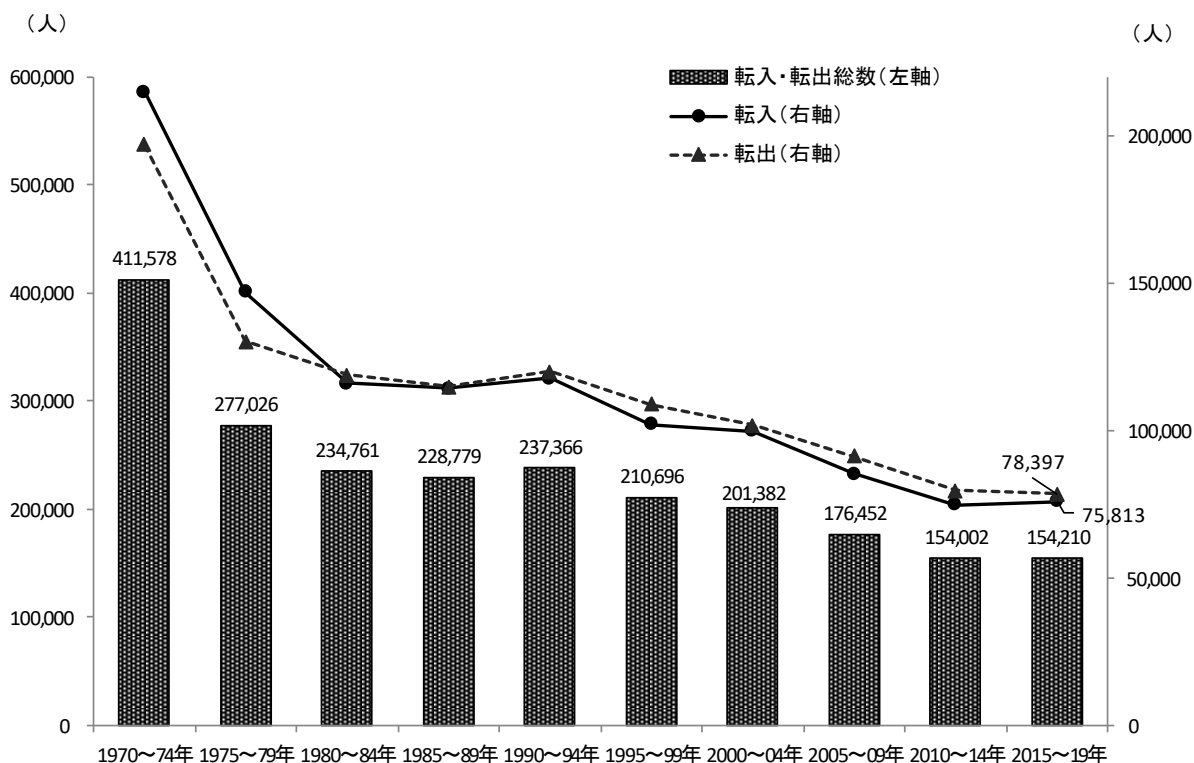
次に、社会動態（転入・転出）の状況について見る。転入数と転出数の差し引きによる増加を「社会増」、減少を「社会減」という。図表1-15は本市の1970年以降の転入・転出数を5年間でまとめて、その推移を表したものである。

宅地開発により人口が増加した1970年代は、転入が転出を上回る社会増で、特に1970年～1974年の社会増は約1万8千人（転入数214,783人－転出数196,795人）に上る。

しかし、1980年代以降、その多寡に違いはあるものの、社会減の状況が続いていることが見て取れる。また、進学や就職、転勤、結婚、住宅取得など流動性が高い若年層が減少していることから、転入・転出の総数の減少傾向にある。

若年層が多く、人の移動が活発であった1970～1974年と、少子化の進展により過去より大幅に若年層が少ない2015～2019年との比較では、総数に約26万人もの差がある。現在も少子化傾向が続いていることから、今後も「ひと」の移動そのものの減少は続くと考えられる。

図表1-15 社会増減の推移



出所) 横須賀市「横須賀市統計書（毎月人口調査）」を基に作成

(2) 純移動数（転入数－転出数）⁴の推移

①性別・年齢階級別の純移動数の推移

-
- 移動者（転入・転出者）の規模は縮小傾向
 - 年齢、性別によって移動傾向に大きな違いが見られる
-

図表1-16は、1980年から2015年までの総務省「国勢調査」の結果に基づき、5年ごと、年齢5歳階級別の純移動数（転入数－転出数）の推移を示したもので、以下のような特徴が見て取れる。

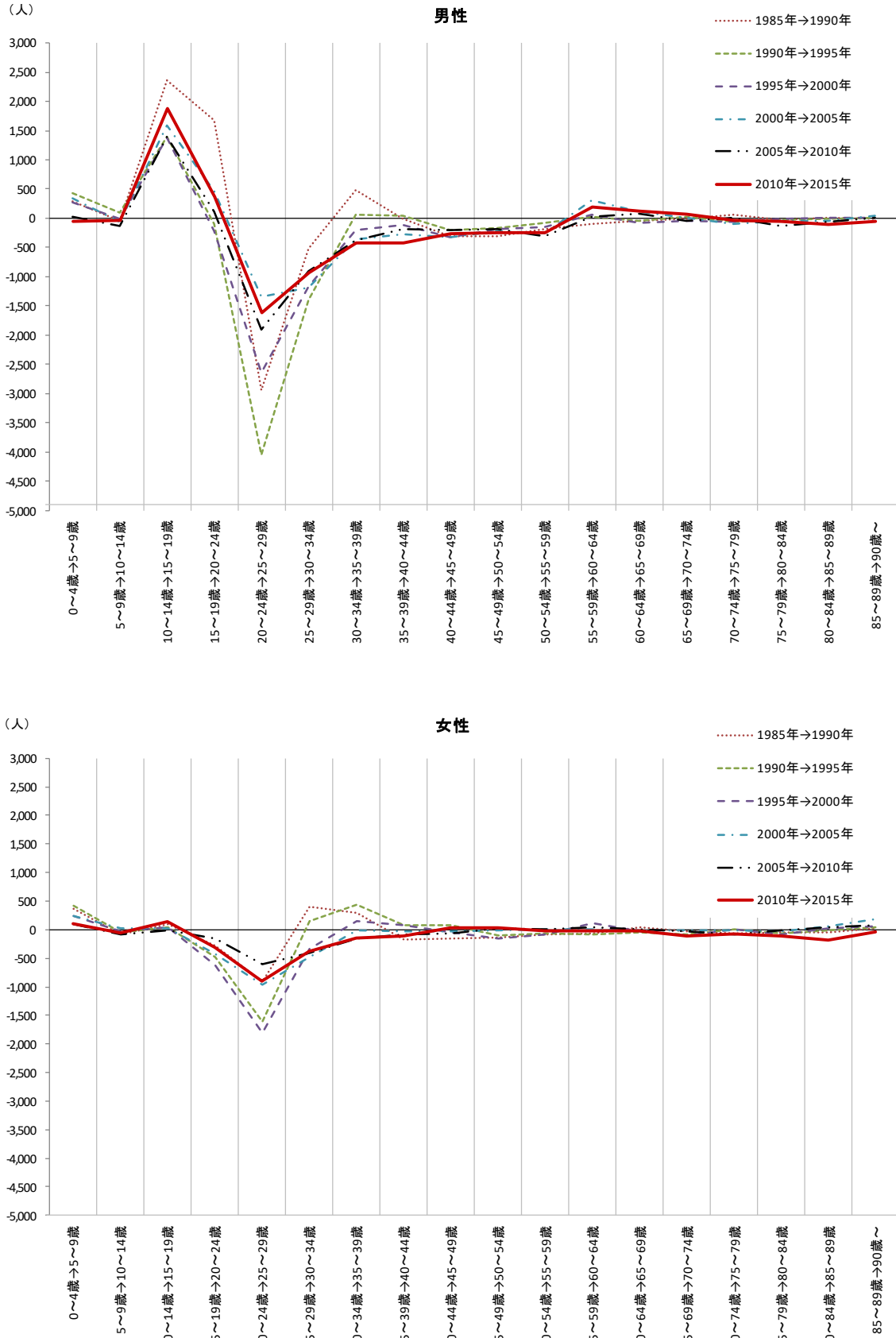
また、総じて男女・年齢別の移動の傾向に大きな変化は見られないが、年々、移動者の規模が縮小してきている様子が見られる。

【主な特徴】

- * 男性では特に、10～14歳から15～19歳になるときに大幅な転入超過、20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転出超過が生じていること
これについては、自衛隊の教育関係施設の存在や就職期の転出が大きく影響しているものと考えられる
- * 女性では20歳代前半で大きな転出超過傾向が見られること
これについても、男性同様に就職期の転出が影響しているものと考えられる
- * 25～49歳の年齢層では、男女ともに小規模ではあるが転出超過傾向にあること

⁴ 純移動数がプラスのときは転入超過・転出超過。

図表 1-16 年齢階級別人口移動の推移



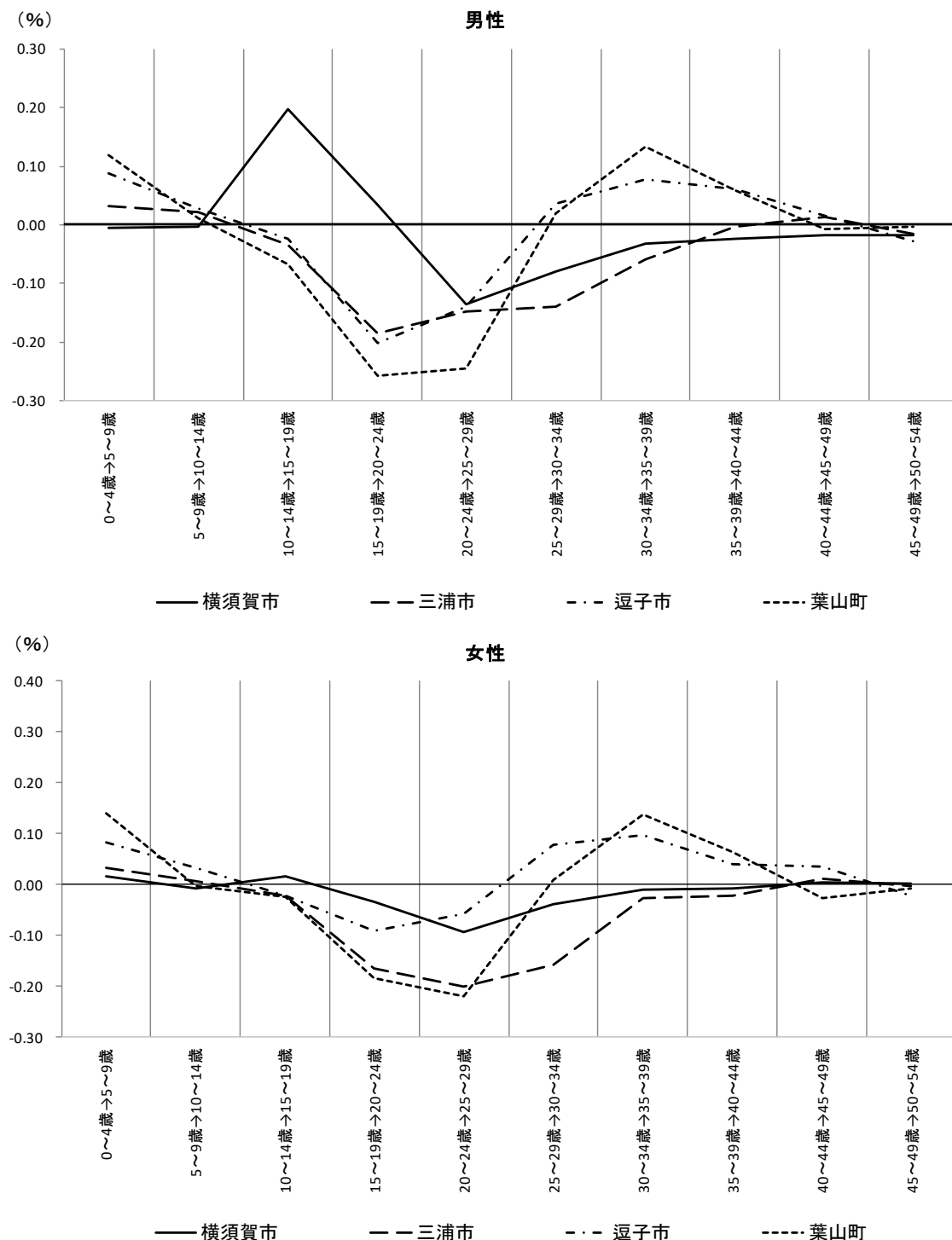
出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

②純移動率の比較（三浦半島市町）

●本市は20歳代後半から40歳代にかけての純移動率がマイナス（転出超過）

図表1-17は、2015年の調査結果に基づき、50歳未満の年齢層の純移動率を三浦半島の市町で比較したものである。本市や三浦市は、逗子市や葉山町に比べ、男女ともに20歳代後半から40歳代にかけて、また、その子世代の純移動率が低く、子育て世代が転出超過になっている様子が見える。

図表1-17 年齢階級別人口移動の比較（2015年・三浦半島市町）



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

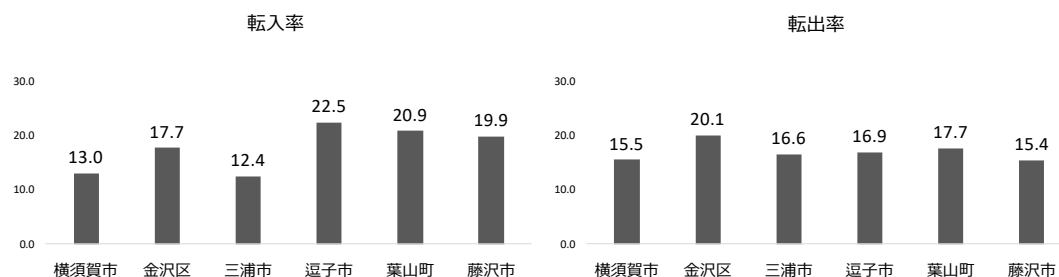
③20 歳代～40 歳代の転入・転出状況（近隣市町との比較）

- 転出率は、ほぼ同水準
- 転入率は、隣接の葉山町・逗子市と比べ、極めて低い

次に、20 歳代から 40 歳代の転入・転出の状況を近隣市町との比較で見ると、図表 1-18-1 のとおり、転出率に大きな差は見られないが、転入率は、特に、隣接する葉山町や逗子市とは大きな差がある。

これをさらに 20 歳代、30 歳代、40 歳代に分けて見ると、特に 30 歳代において、この差がより大きく出ていることが見て取れる。

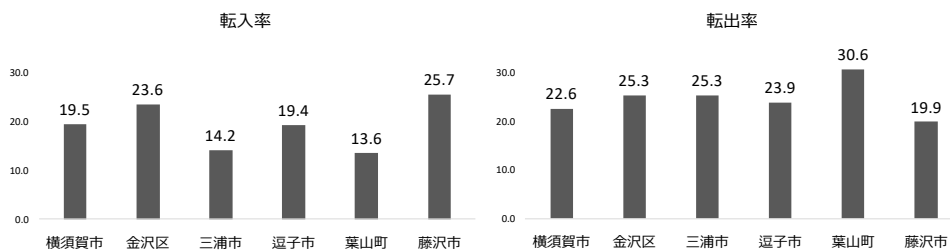
図表 1-18-1 20 歳代～40 歳代の転入・転出の状況（2015 年）



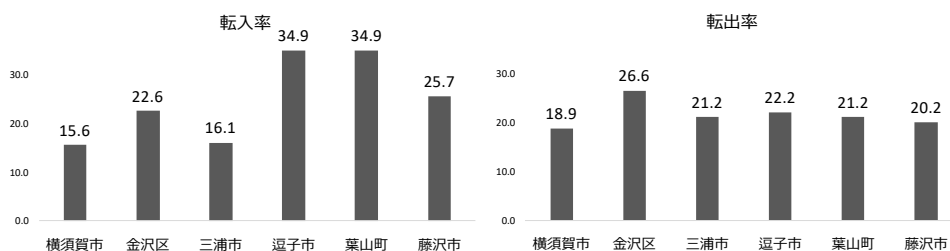
出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

図表 1-18-2 20 歳代～40 歳代の転入・転出の状況（年代別）

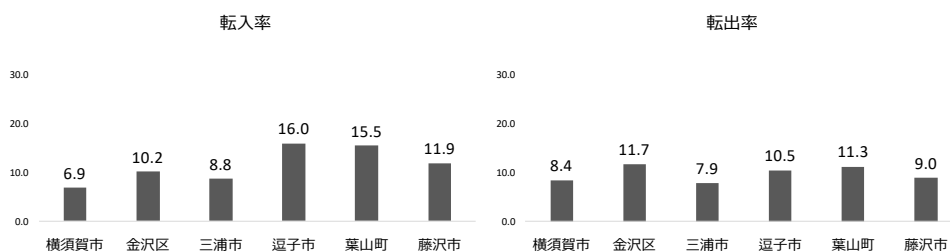
20 歳代



30 歳代



40 歳代



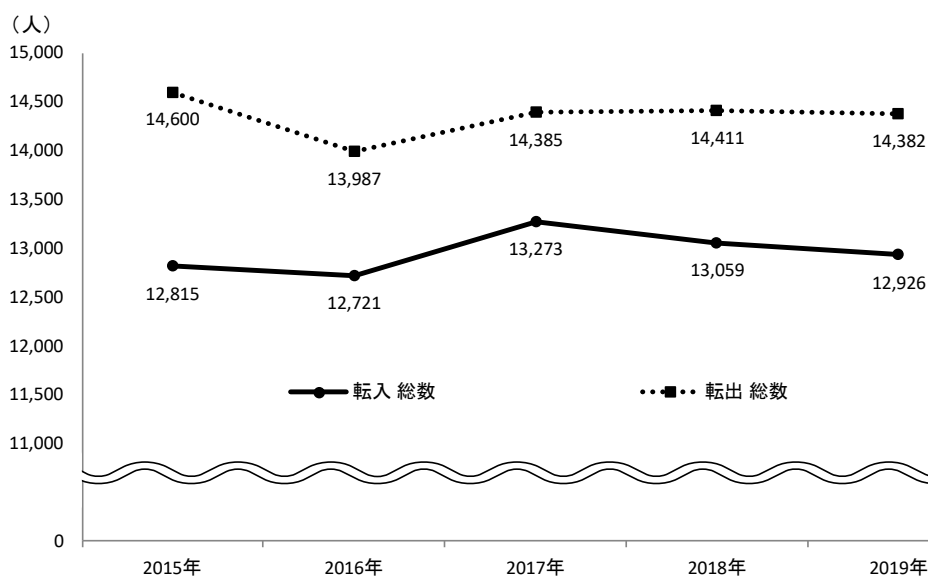
(3) 近年の純移動数の状況

① 総数の推移

- 転出者数・転入者数とも大きな動きはなく、転出者より転入者が少ない状態（転出超過）が続いている

総務省「住民基本台帳移動報告」から2015年以降の本市の転入・転出の状況を見る。図表1-19のとおり、純移動数はマイナス（転出超過）傾向が続いている。

図表1-19 転入・転出数の推移



	転入		転出		純移動数
	総数	対前年差	総数	対前年差	
2015年	12,815	-	14,600	-	▲ 1,785
2016年	12,721	▲ 94	13,987	▲ 613	▲ 1,266
2017年	13,273	552	14,385	398	▲ 1,112
2018年	13,059	▲ 214	14,411	26	▲ 1,352
2019年	12,926	▲ 133	14,382	▲ 29	▲ 1,456

出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

② 地域別の転入・転出数、純移動数の比較

- 横浜市との間での転入・転出が多い

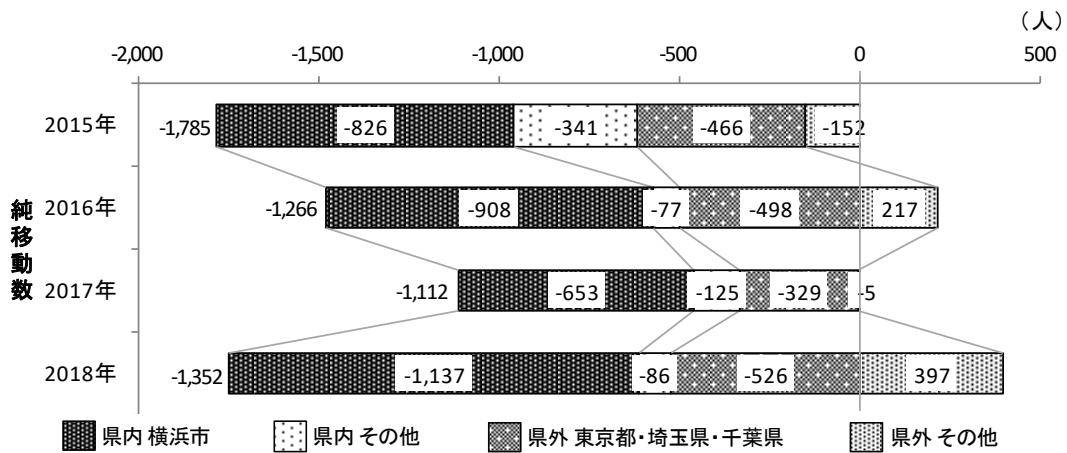
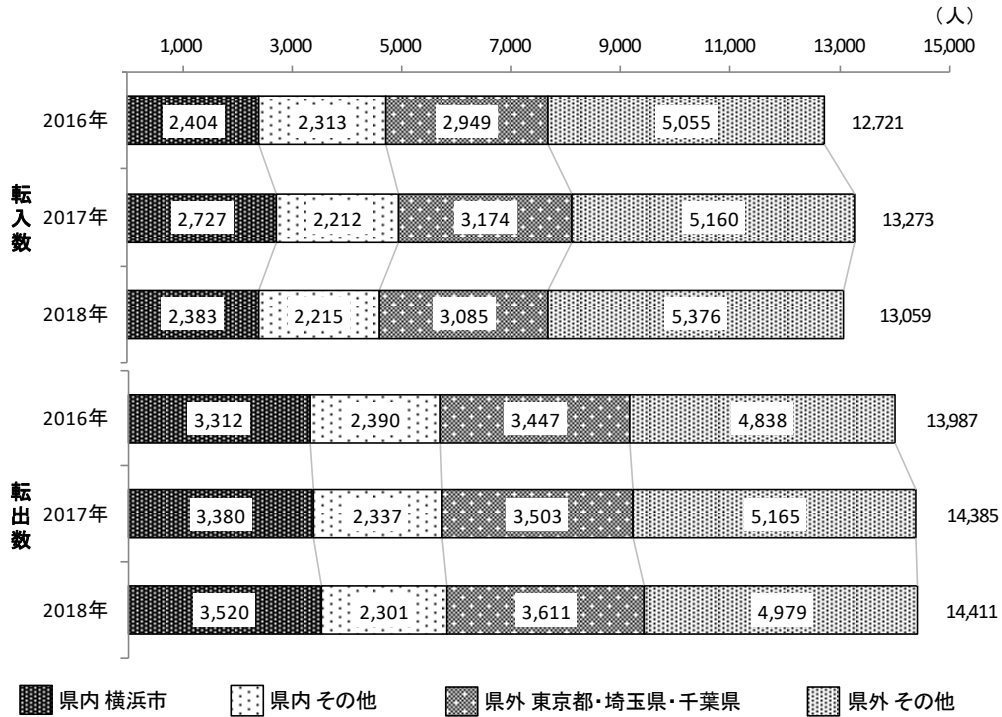
図表1-20は、転入・転出数および純移動数を、県内は横浜市とそれ以外の市町、県外は東京都・埼玉県・千葉県とそれ以外に分けて見たものである。

本市は横浜市との間での移動が多く、同市への転出者数は転入者数を大きく上回っていることが、社会減の主な要因となっていることが分かる。

図表 1-20 地域別転入・転出数、純移動数

(人)

		2015年			2016年			2017年			2018年		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
県内	横浜市	2,601	3,427	-826	2,404	3,312	-908	2,727	3,380	-653	2,383	3,520	-1,137
	その他	2,177	2,518	-341	2,313	2,390	-77	2,212	2,337	-125	2,215	2,301	-86
県外	東京都・埼玉県・千葉県	3,138	3,604	-466	2,949	3,447	-498	3,174	3,503	-329	3,085	3,611	-526
	その他	4,899	5,051	-152	5,055	4,838	217	5,160	5,165	-5	5,376	4,979	397
合計		12,815	14,600	-1,785	12,721	13,987	-1,266	13,273	14,385	-1,112	13,059	14,411	-1,352



出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

③転入・転出数、純移動数の地域別内訳

ア) 横浜市（主な地域）

● 京浜急行・JR 横須賀線沿線地域との移動が多い

主な移動元、移動先は京浜急行、JR 横須賀線の沿線地域が多くなっている。なかでも金沢区は、転入・転出とも最も多い状況が続いており、次いで、港南区、南区、磯子区等との間での移動者数が多い。また、P19 の図表 1-20 で 2015 年と 2018 年との比較で見ると、横浜市への転出超過数が約 1.4 倍に増えている。

図表 1-21 地域別転入・転出数、純移動数（横浜市、主な転入・転出先）

市区町村	2015年			2016年			2017年			2018年(※)		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
鶴見区	130	166	-36	130	151	-21	132	141	-9	161	186	-25
神奈川区	128	215	-87	116	219	-103	171	236	-65	123	210	-87
西区	54	121	-67	63	120	-57	88	131	-43	62	122	-60
中区	109	160	-51	107	156	-49	118	129	-11	130	173	-43
南区	227	310	-83	191	291	-100	220	292	-72	169	341	-172
保土ヶ谷区	86	158	-72	109	123	-14	105	148	-43	85	132	-47
磯子区	174	294	-120	200	278	-78	210	274	-64	194	262	-68
金沢区	685	765	-80	580	807	-227	685	883	-198	646	928	-282
港北区	129	192	-63	89	174	-85	137	164	-27	114	181	-67
戸塚区	160	163	-3	149	171	-22	167	207	-40	123	224	-101
港南区	212	311	-99	211	292	-81	240	316	-76	170	340	-170
旭区	98	103	-5	93	95	-2	82	89	-7	94	126	-32
栄区	160	164	-4	130	147	-17	111	112	-1	139	129	10
横浜市	2,601	3,427	-826	2,404	3,312	-908	2,727	3,380	-653	2,491	3,648	-1,157

(人)

※2018年は外国人を含む

出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

イ) 神奈川県内（横浜市以外）の主な地域

● 近隣市町、特に川崎市、三浦市との移動が多い

主な移動元、移動先は川崎市、相模原市、藤沢市といった大都市と三浦半島の市町である。これらの都市について、2015年から2018年の純移動数を見てみる。転入が多い地域は三浦市、転出が多い地域は川崎市で、京浜急行沿線地域との移動が多い状況にある（図表 1-22、図表 1-24 参照）。

図表 1-22 地域別転入・転出数、純移動数
（神奈川県（横浜市以外）、主な転入・転出先）

市区町村	2015年			2016年			2017年			2018年(※)		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
川崎市	345	533	-188	447	545	-98	370	563	-193	398	497	-99
相模原市	166	173	-7	185	146	39	143	143	0	174	187	-13
鎌倉市	144	138	6	104	142	-38	124	144	-20	116	147	-31
藤沢市	145	188	-43	140	184	-44	201	233	-32	169	202	-33
逗子市	209	197	12	187	245	-58	174	178	-4	161	188	-27
三浦市	491	421	70	539	359	180	480	350	130	497	354	143
葉山町	130	167	-37	119	121	-2	160	91	69	137	85	52
横浜市以外	2,177	2,518	-341	2,313	2,390	-77	2,212	2,337	-125	2,282	2,361	-79

(人)

※2018年は外国人を含む

出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

ウ) 東京都・千葉県・埼玉県 (主な地域)

- 自衛隊基地 (駐屯地)、宿舎等の所在地との移動が多い
また、鉄道でつながっている地域との関係も見られる

主な移動元、移動先を見ると、埼玉県、千葉県では、自衛隊基地 (駐屯地)、宿舎等が立地している地域が多くなっている。他方、東京都では、練馬区、世田谷区、目黒区、新宿区、立川市など自衛隊基地 (駐屯地)、宿舎等が立地している地域のほか、品川区、大田区 (京急線) や葛飾区、江戸川区 (JR 線・京成線) といった鉄道によるつながりのある地域との移動の多さがうかがえる (図表 1-23、図表 1-24 参照)。

図表 1-23 地域別転入・転出数、純移動数
(東京都・千葉県・埼玉県、主な転入・転出先)

市区町村	2015年			2016年			2017年			2018年 (※)		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
さいたま市	90	137	-47	85	140	-55	88	127	-39	117	154	-37
川口市	51	40	11	44	57	-13	42	54	-12	48	44	4
朝霞市	68	72	-4	74	59	15	92	86	6	86	153	-67
和光市	62	242	-180	52	231	-179	70	159	-89	49	184	-135
埼玉県	697	807	-110	677	741	-64	695	740	-45	729	882	-153
千葉県	68	67	1	77	69	8	64	87	-23	84	74	10
市川市	69	49	20	44	42	2	45	48	-3	46	47	-1
船橋市	84	87	-3	42	79	-37	67	77	-10	64	93	-29
館山市	93	98	-5	91	105	-14	101	131	-30	113	102	11
木更津市	47	53	-6	30	42	-12	28	47	-19	28	56	-28
松戸市	55	51	4	44	58	-14	48	50	-2	58	43	15
柏市	56	95	-39	47	73	-26	79	82	-3	71	80	-9
千葉県	777	785	-8	674	731	-57	753	790	-37	789	748	41
港区	53	62	-9	31	65	-34	43	55	-12	52	40	12
新宿区	52	123	-71	51	103	-52	57	104	-47	68	119	-51
江東区	41	48	-7	58	61	-3	74	51	23	49	74	-25
品川区	74	105	-31	75	91	-16	63	103	-40	65	105	-40
目黒区	51	53	-2	49	66	-17	46	49	-3	53	70	-17
大田区	156	240	-84	137	210	-73	162	242	-80	197	227	-30
世田谷区	116	159	-43	134	140	-6	129	118	11	108	129	-21
中野区	54	45	9	33	49	-16	45	58	-13	44	47	-3
杉並区	61	74	-13	54	62	-8	66	70	-4	55	73	-18
北区	45	41	4	43	43	0	36	52	-16	45	62	-17
板橋区	46	55	-9	72	76	-4	57	65	-8	59	46	13
練馬区	90	184	-94	95	168	-73	91	160	-69	98	166	-68
足立区	59	58	1	49	34	15	67	42	25	57	64	-7
葛飾区	40	36	4	46	54	-8	38	34	4	52	50	2
江戸川区	48	66	-18	59	53	6	53	49	4	87	56	31
八王子市	60	55	5	50	45	5	69	45	24	71	70	1
立川市	24	67	-43	35	71	-36	22	54	-32	27	78	-51
町田市	74	67	7	41	51	-10	76	58	18	68	68	0
東京都	1,664	2,012	-348	1,598	1,975	-377	1,726	1,973	-247	1,794	2,132	-338
特別区部	1,175	1,565	-390	1,158	1,508	-350	1,246	1,478	-232	1,277	1,606	-329
東京都・埼玉県・千葉県	3,138	3,604	-466	2,949	3,447	-498	3,174	3,503	-329	3,312	3,762	-450

※2018年は外国人を含む

【再掲】 自衛隊基地 (駐屯地) ・宿舎等の立地による影響がないと考えられる地域

市区町村	2015年			2016年			2017年			2018年 (※)		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
品川区	74	105	-31	75	91	-16	63	103	-40	65	105	-40
足立区	59	58	1	49	34	15	67	42	25	57	64	-7
葛飾区	40	36	4	46	54	-8	38	34	4	52	50	2
江戸川区	48	66	-18	59	53	6	53	49	4	87	56	31
町田市	74	67	7	41	51	-10	76	58	18	68	68	0

※2018年は外国人を含む

出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

エ) 県外（東京都・千葉県・埼玉県以外）

● 自衛隊基地（駐屯地）、宿舎等の所在地との移動が多い

転入・転出が一定数ある移動元、移動先を見ると、広範囲に人の移動がある様子がかがえる。詳細を見ると、大阪市などの大都市以外では、自衛隊基地（駐屯地）、宿舎、幹部候補生学校等が立地している地域との移動が多く見られる（図表1-25 参照）。

図表1-25 地域別転入・転出数、純移動数
（県外（東京都・千葉県・埼玉県以外）、主な転入・転出先）

(人)

市区町村	2015年			2016年			2017年			2018年(※)		
	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数
北海道札幌市	94	80	14	103	90	13	104	115	-11	102	65	37
北海道千歳市	23	104	-81	30	98	-68	34	130	-96	39	115	-76
青森県八戸市	61	44	17	60	58	2	66	71	-5	60	36	24
青森県むつ市	112	193	-81	109	206	-97	120	241	-121	126	238	-112
宮城県仙台市	64	113	-49	81	79	2	101	100	1	87	112	-25
栃木県宇都宮市	59	47	12	39	63	-24	50	88	-38	36	102	-66
新潟県上越市	30	64	-34	21	55	-34	26	53	-27	33	46	-13
静岡県御殿場市	66	203	-137	40	208	-168	36	229	-193	44	269	-225
愛知県名古屋市	88	77	11	93	91	2	66	76	-10	97	76	21
京都府舞鶴市	174	381	-207	148	124	24	184	136	48	194	162	32
大阪府大阪市	59	58	1	62	44	18	77	69	8	89	64	25
兵庫県神戸市	50	30	20	65	27	38	28	44	-16	52	35	17
広島県広島市	63	45	18	44	36	8	76	36	40	52	30	22
広島県呉市	290	280	10	275	253	22	275	260	15	253	252	1
広島県江田島市	65	196	-131	72	182	-110	72	177	-105	81	203	-122
福岡県福岡市	64	52	12	77	57	20	70	45	25	65	59	6
福岡県久留米市	23	237	-214	17	185	-168	14	189	-175	20	270	-250
長崎県佐世保市	202	252	-50	196	242	-46	227	315	-88	232	231	1
熊本県熊本市	57	78	-21	70	59	11	79	70	9	75	38	37
沖縄県那覇市	35	38	-3	44	49	-5	48	32	16	55	34	21
東京都・埼玉県・千葉県以外	4,899	5,051	-152	6,301	6,642	-341	6,641	7,067	-426	6,957	7,109	-152

※2018年は外国人を含む

出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

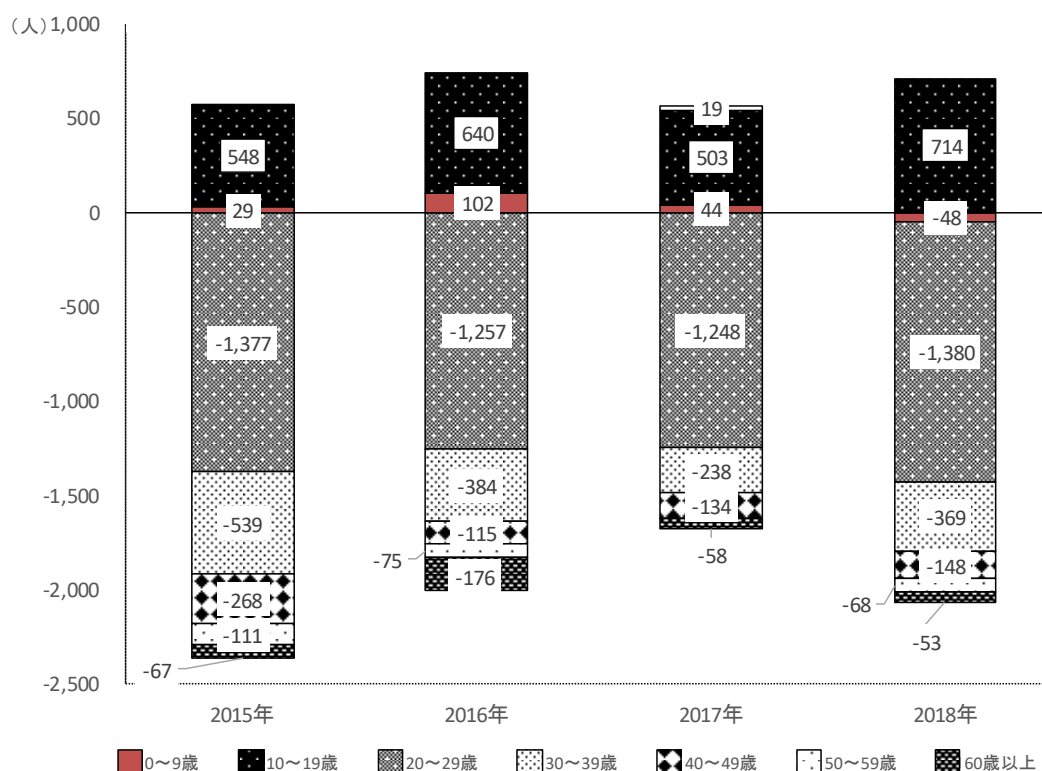
④純移動数の年齢別内訳

● 就職等で移動が活発な世代である、20歳代の転出超過が最も大きい

本市の純移動数の内訳を年齢別で見ると、図表1-26のとおり、10～19歳以外の年齢層は、ほぼ転出超過の状況にある。10～19歳の転入超過についてはこれまで見てきたとおり、防衛大学校など自衛隊教育機関の立地が大きく影響しているものと考えられる。

一方、転出超過の年齢層のうち、その規模が最も大きい年齢層は20～29歳、次いで30～39歳であり、2015年から2018年の4年間で、純移動数に大きな変化は見られない。

図表1-26 年齢別純移動数



	純移動数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
2015年	-1,785	29	548	-1,377	-539	-268	-111	-67	0
2016年	-1,266	102	640	-1,257	-384	-115	-75	-176	1
2017年	-1,112	44	503	-1,248	-238	-134	19	-58	0
2018年	-1,352	-48	714	-1,380	-369	-148	-68	-53	0

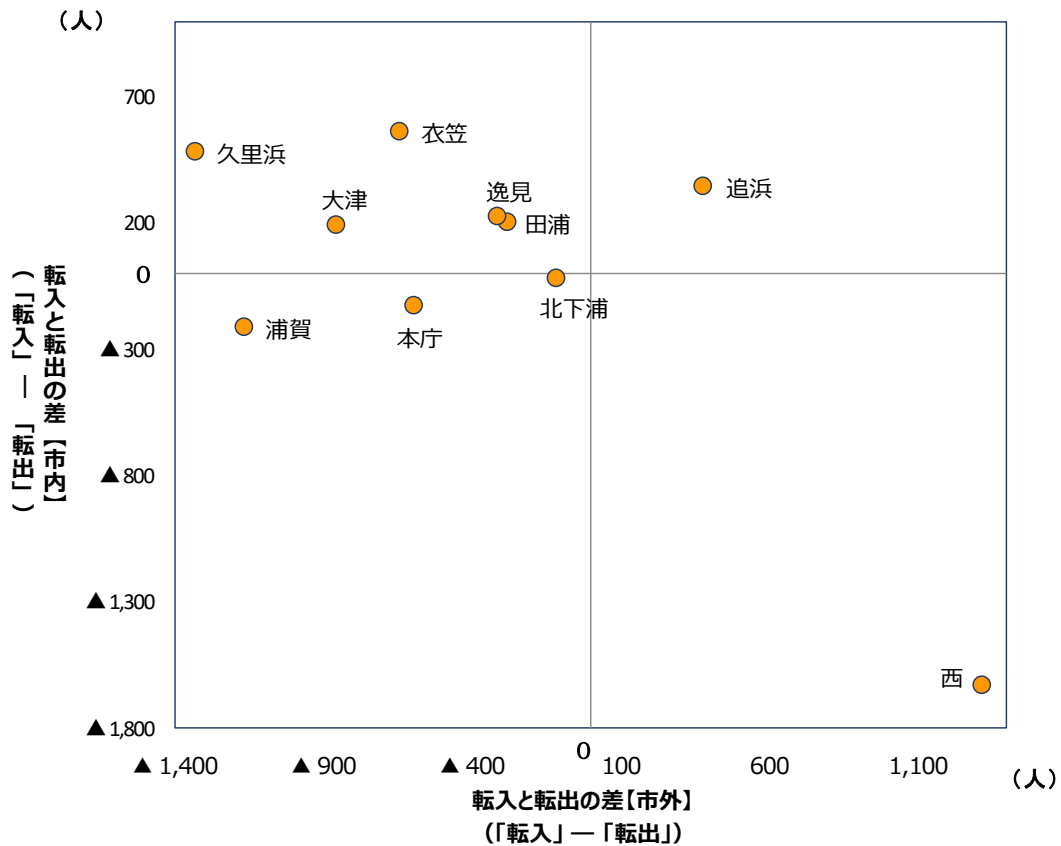
出所) 総務省「住民基本台帳移動報告」を基に作成

⑤地域別の社会動態（県内・県外）の動向（2016年～2019年）

● 転出数が転入数を上回る転出超過の状態にある地域が大勢（過去4年累計）

市内10地域のうち市内・市外ともに転入超過の地域は追浜地域のみであり、これは、この頃立地した大規模マンションの影響と考えられる。また、西地域では、市外からの転入超過、市内への転出超過の人数が大きく、主に自衛隊関係施設が影響していると考えられる（図表1-27参照）。

図表1-27 地区別社会動態（市内・市外）



本庁	稲岡町、不入斗町、上町、大滝町、小川町、楠ヶ浦町、坂本町、佐野町、猿島、汐入町、汐見台、新港町、田戸台、鶴が丘、泊町、日の出町、深田台、富士見町、平成町、平和台、望洋台、本町、緑が丘、三春町、安浦町、米が浜通、若松町
追浜	浦郷町、追浜町、追浜東町、追浜本町、追浜南町、湘南鷹取、鷹取、夏島町、浜見台
田浦	田浦泉町、田浦大作町、田浦町、田浦港町、長浦町、箱崎町、船越町、港が丘
逸見	安針台、西逸見町、東逸見町、逸見が丘、山中町、吉倉町
衣笠	阿部倉、池上、大矢部、金谷、衣笠栄町、衣笠町、公郷町、小矢部、平作、森崎
大津	池田町、大津町、桜が丘、根岸町、走水、馬堀海岸、馬堀町
浦賀	浦賀丘、浦賀、浦上台、小原台、鴨居、光風台、西浦賀、東浦賀、二葉、南浦賀、吉井
久里浜	岩戸、内川、内川新田、久比里、久村、久里浜、久里浜台、佐原、神明町、長瀬、ハイランド、舟倉、若宮台
北下浦	粟田、グリーンハイツ、津久井、長沢、野比、光の丘
西	秋谷、芦名、太田和、荻野、子安、佐島、佐島の丘、湘南国際村、須軽谷、武、長井、長坂、林、御幸浜、山科台

出所) 横須賀市「推計人口」を基に作成

6 昼間人口・昼夜間人口比率・滞在人口の動向

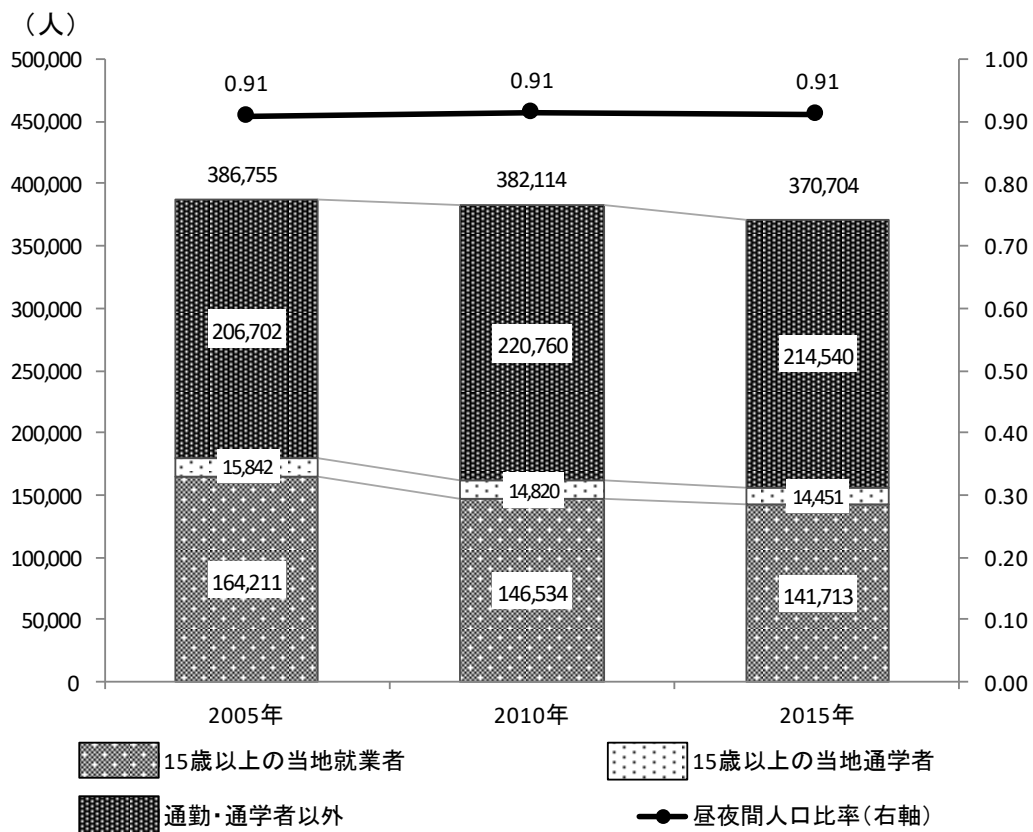
(1) 昼間人口と昼夜間人口比率の推移

● 昼間人口はほぼ横ばいで推移、内訳で見ると当地就業者が大きく減少

昼間人口とは、地域の昼間時の人口を表すもので、常住人口（夜間人口）から他の市区町村へ通勤・通学している人を除き、他の市区町村から当地に通勤・通学している人を加えたものである。昼夜間人口比率は、常住人口（夜間人口）と昼間人口の比率をいい、都心など他地域からの就業者・通学者が多い地域ではその値は高く、住宅中心の地域では低い傾向がある。

図表 1-28 のとおり、本市の昼夜間人口比率はほぼ横ばいで推移しているが、昼間人口は減少傾向にある。2005年と2015年の比較では1.6万人以上の差があり、その内訳を見ると、当地の就業者数の減少（2万人以上減少）が大きく影響していることが分かる。

図表 1-28 昼間人口と昼夜間人口比率の推移



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(2) 昼夜間人口比率の県内市比較

● 昼夜間人口比率（昼間人口/常住人口（夜間人口））は県内市の中で中位

図表1-29のとおり、県内市の昼夜間人口比率を見ると、比率が1.0を超える自治体は厚木市のみで、以下、平塚市、小田原市などが続く。

本市は、横浜市、川崎市、相模原市など大都市と同程度の水準で中位に位置している。一方で、茅ヶ崎市、逗子市などはその比率が低く、住宅中心の地域と見ることができる。

次に図表1-30のとおり、これを本市と人口が近似している藤沢市との比較で見ると、昼夜間の人口比率に大きな違いはないものの、「当地で従業・通学する者」が約3万人少なく、結果、昼間人口は約2.5万人少ない状況にあることが分かる。

さらに、図表1-31のとおり、年齢5歳階級別で見ると、本市と藤沢市では、特に10歳代後半から20歳代前半で差が見られ、この違いが影響しているものと考えられる。

図表1-29 昼夜間人口比率の比較（2015年・県内市）

(人)

市名	総人口 (A)	当地に常住する 就業者・通学者 (B)	当地で従業・通学 する者（従業・通 学地不詳を含む） (C)	昼間人口 (D=A-B+C)	昼夜間人口比率 (D/A)
厚木市	225,714	119,843	155,013	260,884	1.156
平塚市	258,227	125,833	124,502	256,896	0.995
小田原市	194,086	97,592	94,047	190,541	0.982
鎌倉市	173,019	80,973	75,707	167,753	0.970
綾瀬市	84,460	41,461	38,213	81,212	0.962
海老名市	130,190	63,915	57,014	123,289	0.947
伊勢原市	101,514	53,465	47,691	95,740	0.943
藤沢市	423,894	214,891	186,214	395,217	0.932
横浜市	3,724,844	1,864,171	1,555,387	3,416,060	0.917
横須賀市	406,586	192,046	156,164	370,704	0.912
川崎市	1,475,213	746,556	573,830	1,302,487	0.883
相模原市	720,780	361,719	277,157	636,218	0.883
秦野市	167,378	83,131	60,539	144,786	0.865
南足柄市	43,306	22,535	16,594	37,365	0.863
三浦市	45,289	23,332	16,243	38,200	0.843
大和市	232,922	118,925	82,373	196,370	0.843
座間市	128,737	64,405	43,388	107,720	0.837
逗子市	57,425	27,462	16,255	46,218	0.805
茅ヶ崎市	239,348	120,301	70,628	189,675	0.792
【参考】葉山町	32,096	16,158	8,121	24,059	0.750

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

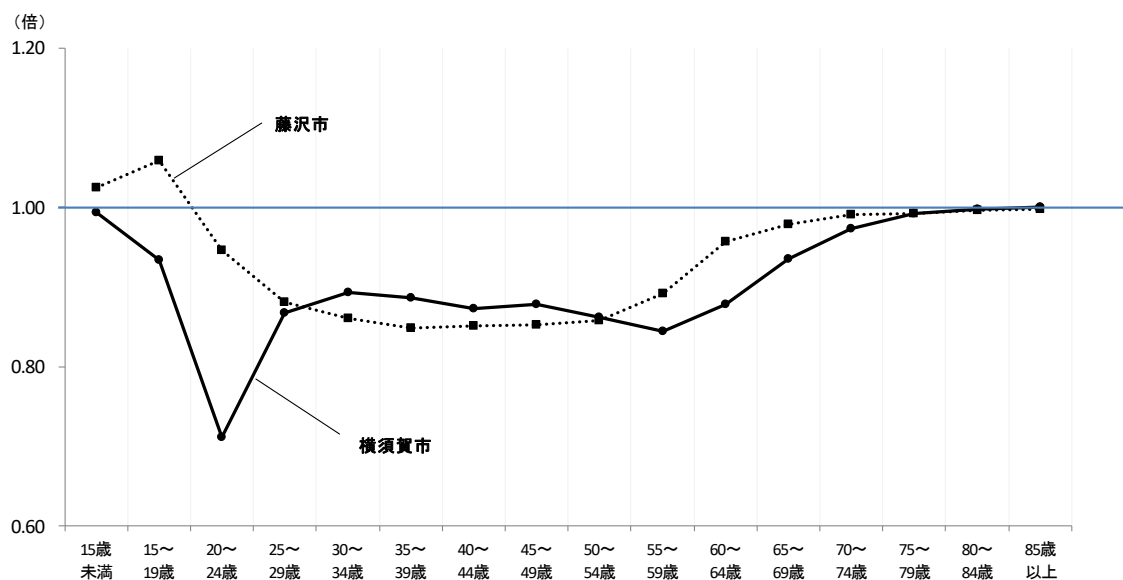
図表 1-30 昼夜間人口比率の比較 (2015年・対藤沢市)

(人)

市名	総人口 (A)	当地に常住する 就業者・通学者 (B)	当地で従業・通学 する者(従業・通 学地不詳を含む) (C)	昼間人口 (D=A-B+C)	昼夜間人口比率 (D/A)
横須賀市	406,586	192,046	156,164	370,704	0.912
藤沢市	423,894	214,891	186,214	395,217	0.932

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

図表 1-31 昼夜間人口比率の比較 (年齢5歳階級別・2015年・対藤沢市)



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(3) 滞在人口率

● 休日の流入人口が少ない状況（近隣市町との比較）

滞在人口率とは、地域の人口に対する滞在人口の倍率を把握する指標で、平日の年間平均であれば、通勤者・通学者や買い物客など（地域によっては観光客を含む）がどれだけ域外から集められているか、また、休日の年間平均であれば、どれだけの観光客や買い物客を域外から集められているかのおおよその傾向を把握することができる。

図表1-32は、滞在人口率を近隣市町と比較したものである。本市の状況を見ると、平日の滞在人口率は中程度に位置しているが、休日は下位にあり、近隣市町に比べて観光や買い物などによる域外からの人の流入が少ないと見ることができる。

図表1-32 滞在人口率の近隣市町との比較

2018年 滞在人口率（15歳以上80歳未満人口（2015国勢調査）に対する滞在者）

	平日		休日	
	滞在人口率	滞在人口	滞在人口率	滞在人口
横須賀市	0.92倍	297,879人	0.95倍	308,960人
鎌倉市	1.02倍	137,312人	1.14倍	154,208人
逗子市	0.76倍	34,286人	0.91倍	40,957人
三浦市	0.91倍	32,850人	1.09倍	39,496人
葉山町	0.82倍	19,904人	1.00倍	24,274人
藤沢市	0.93倍	317,341人	1.00倍	338,615人

※滞在人口率：滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国政調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表されたもの

※滞在人口：特定の時間（14時）に滞在していた人数の年間平均値（平日・休日別）を表している。
本データは、約7,600万台の携帯電話の運用データを基に推計を行ったもの

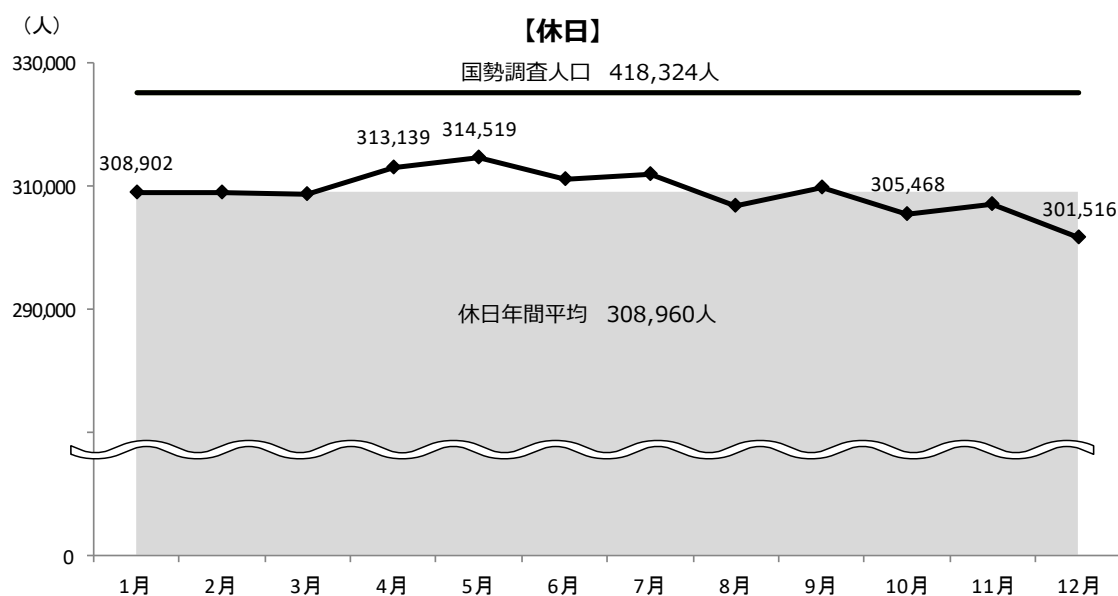
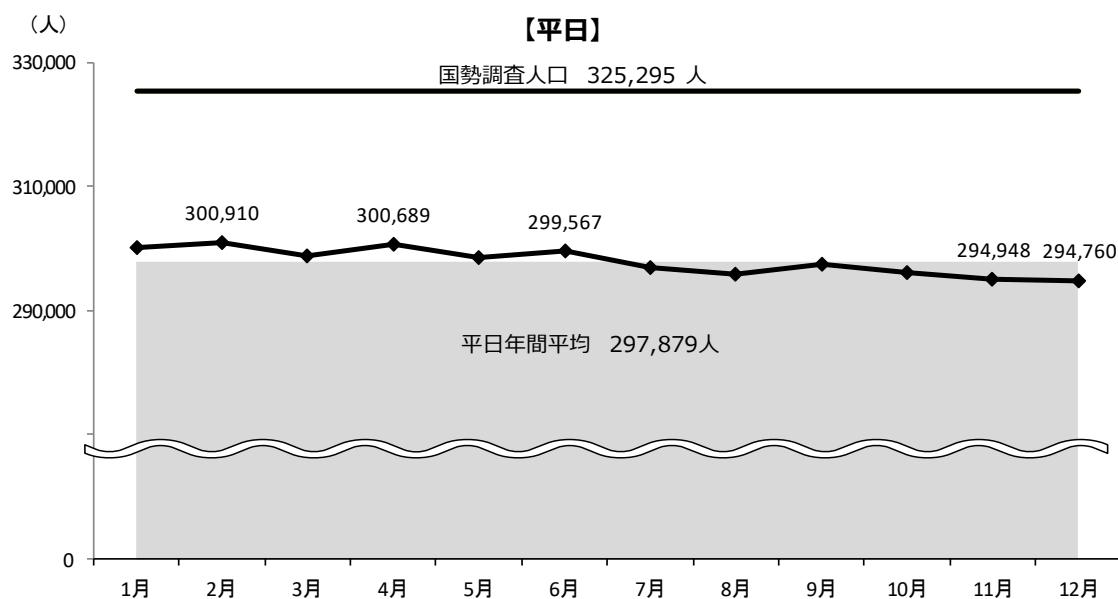
※休日：土曜日・日曜日・祝祭日

出所）株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」（地域経済分析システム）、総務省「国勢調査」をもとに作成

次に図表 1-33 のとおり、2018 年の滞在人口の月別推移を見ると、平日では特に大きな変動はないが、上半期に比べて下半期が少ない状況にある。

休日では、特に4月、5月が多く、冬場は平均を下回る傾向にある。

図表 1-33 滞在人口月別推移 (2018 年、平日・休日)



※滞在人口率：滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表されたもの
 ※滞在人口：特定の時間（14時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。
 本データは、約7,600万台の携帯電話の運用データを基に推計を行ったもの
 ※休日：土曜日・日曜日・祝祭日

出所) 株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」（地域経済分析システム）、総務省「国勢調査」をもとに作成

7 観光客の動向

(1) 観光客数の推移（日帰り・宿泊）

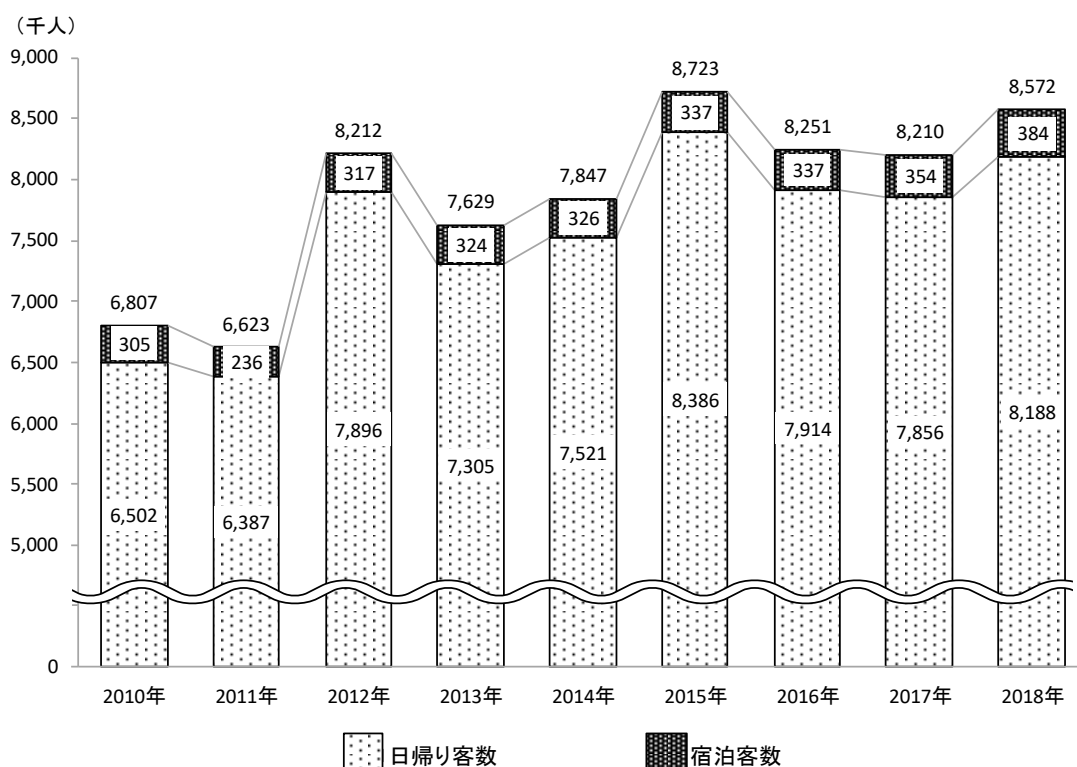
● 観光客数は増加傾向

日帰り客が大勢で、宿泊観光客数の推移に大幅な変化は見られない

市内の観光客数の推移を見ると、全体としては、横ばいから増加傾向に転じている様子が見える（図表1-34参照）。

次に、観光客を日帰り客と宿泊客に分けて観察すると、本市の場合、日帰り客が大勢を占めており、宿泊客は全体の5%程度であるが、人数は増加傾向にある。

図表 1-34 観光客数の推移



※宿泊客数：市内宿泊施設（20施設）における宿泊者数

※日帰り客数：公園、海水浴場、記念館等の施設利用客およびイベント等における来客数

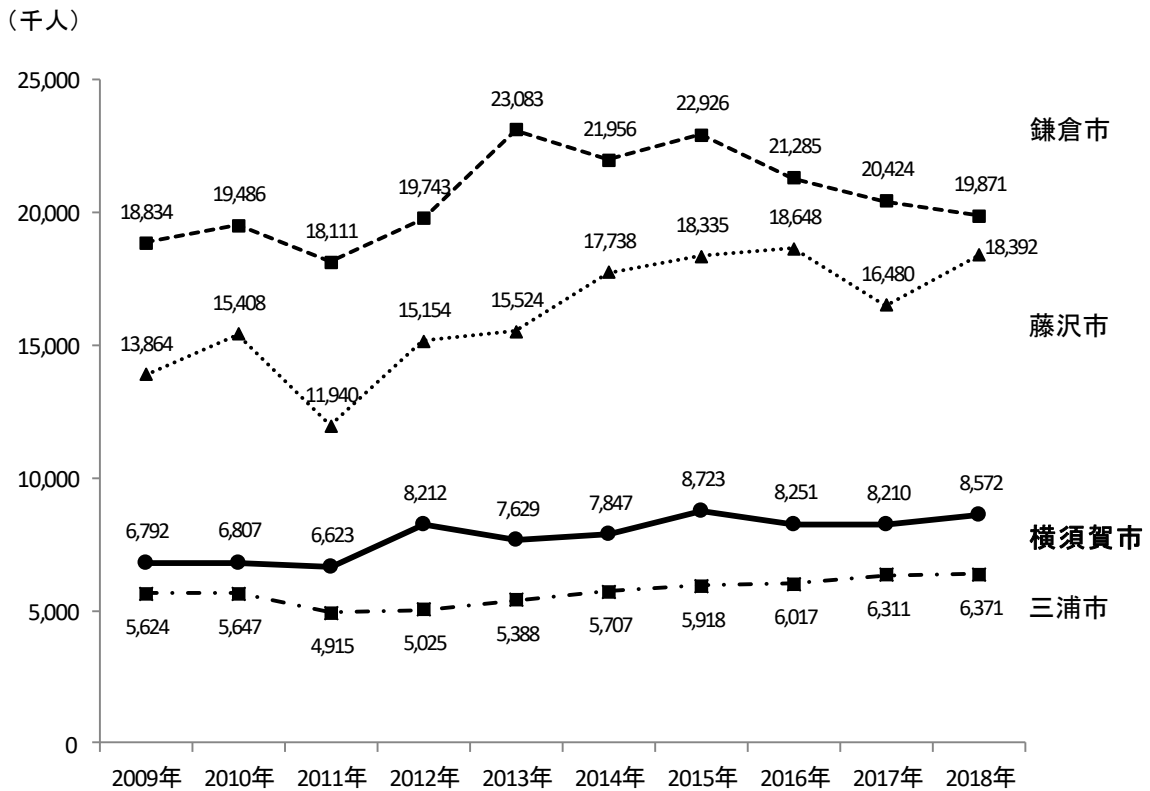
出所) 神奈川県「神奈川県入込観光客調査」、横須賀市経済部資料を基に作成

(2) 観光客数の推移（近隣市比較）

● 全体的には横ばいから上昇傾向

観光客数の推移を近隣の鎌倉市、三浦市、藤沢市と比較して見ると、2015年以降減少傾向にある鎌倉市を除いては、横ばいから上昇傾向にある（図表1-35参照）。

図表1-35 観光客数の推移（近隣市比較）



出所) 神奈川県「県勢要覧」「神奈川県入込観光客調査」を基に作成

(3) 観光客消費額（推計）の推移

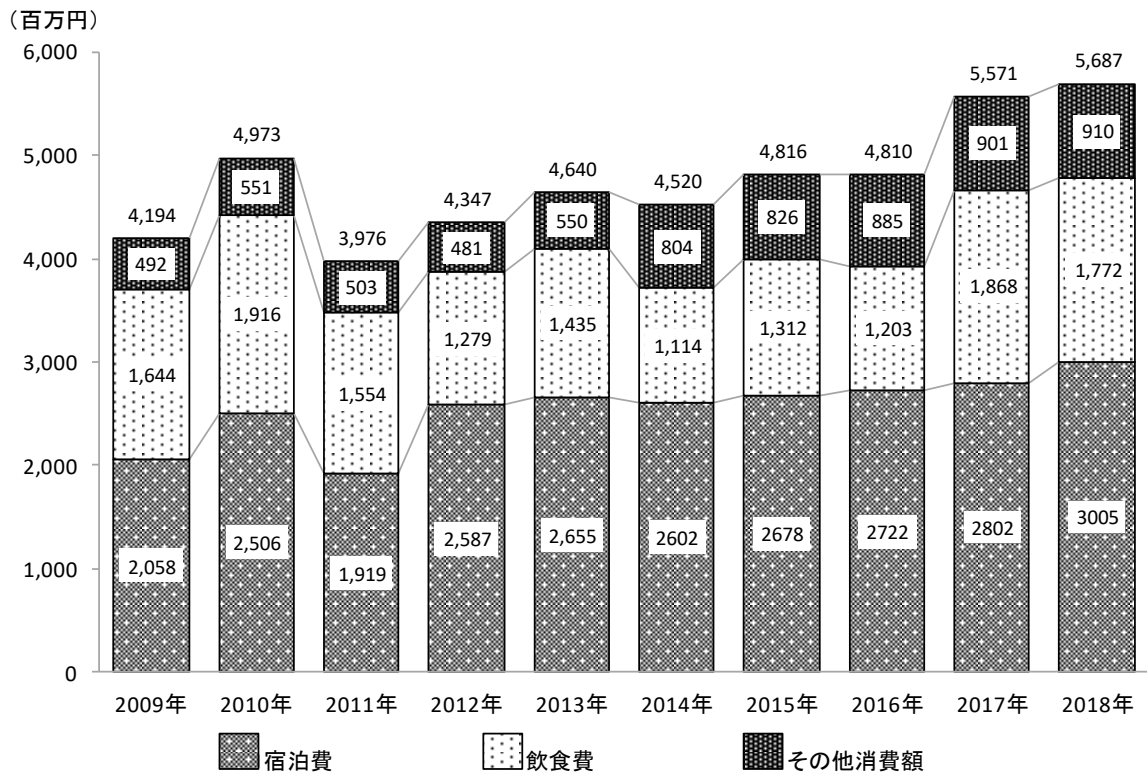
● 増減を繰り返しながら、この10年間では増加傾向が見られる

図表1-36は観光客消費額（推計）を宿泊費、飲食費、その他の消費額に分けて、その推移を示したものである。

消費額全体を見ると、増減を繰り返しながら、2015年以降は増加傾向にある様子が見えてくる。

次に、消費額の内訳を見ると、全体の約半数を宿泊費が占めており、経年で見てもその傾向に大きな変化はない。また、土産品代などの「その他の消費額」は増加傾向が見られる。

図表1-36 観光客消費額の推移



<消費額推計>
【宿泊費】
 宿泊施設利用者調査から算出
 $(\text{宿泊者数}) \times (\text{一人当たりの平均宿泊費}) = (\text{宿泊費})$
【飲食費】
 アンケート調査から算出
 $(\text{観光客数}) \times (\text{一人当たりの平均飲食費}) = (\text{飲食費})$
【その他の消費額】
 ①観光施設入場料：有料施設の調査から算出
 ②土産品代：アンケート調査から算出
 $(\text{観光客数}) \times (\text{一人当たりの平均土産品代}) = (\text{土産品代})$

出所) 神奈川県「神奈川県入込観光客調査」を基に作成

第2章 事業所・就業状況の分析と市民等の意識調査結果

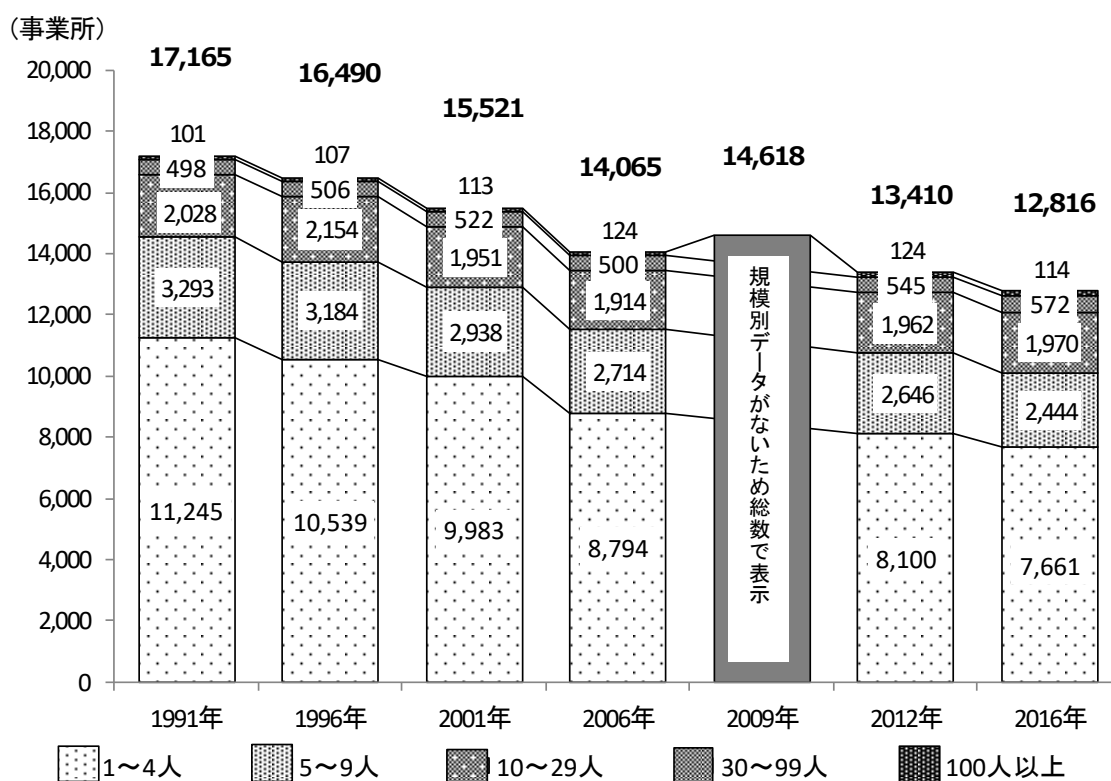
1 民営事業所の状況

(1) 民営事業所数

- 市内の民営事業所数は減少傾向
特に、従業員が10人未満の小規模事業者が減少

本市の民営事業所数の推移を見ると、図表2-1のとおり、減少傾向が続いている。これを規模別で見ると、特に従業員数が10人未満の小規模事業所の減少が進んでいる。一方で、中規模以上の事業所数については大きな変化は見られない。

図表2-1 事業所数（民営）の推移



※2006年までは「事業所・企業統計調査」、2009年以降は「経済センサス」を用いているため、統計が異なる
 ※2009年は規模別の集計ができないため、総数で表示
 ※民営（公務を除く）

出所) 総務省「事業所・企業統計調査」、総務省「経済センサス - 基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」を基に作成

(2) 産業大分類別の民営事業所数

- 市内の民営事業所は「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「建設業」の順に多い

次に、総務省・経済産業省「経済センサス」の結果から直近の本市の事業所数を見ると、図表2-2のとおり、「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「建設業」の順に多い。

2012年と2016年の比較で見ると、これら事業所の減少数が多く、新設・廃業の内訳で見ると、特に、建設業は、新設87事業所に対して廃業は197事業所で、廃業の比率が高い状況にある。

図表2-2 産業大分類別事業所数（2016年・民営）

産業大分類	事業所数				
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	新設・廃業（2016年－2012年）		
			差引 (a-b)	新設(a)	廃業(b)
総数	12,816	100.0%	▲ 714	1,256	1,970
農業, 林業, 漁業	21	0.2%	▲ 1	-	1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,378	10.8%	▲ 110	87	197
製造業	487	3.8%	▲ 25	22	47
電気・ガス・熱供給・水道業	11	0.1%	0	2	2
情報通信業	88	0.7%	▲ 15	7	22
運輸業, 郵便業	213	1.7%	▲ 12	19	31
卸売業, 小売業	3,046	23.8%	▲ 195	287	482
金融業, 保険業	207	1.6%	▲ 2	23	25
不動産業, 物品賃貸業	996	7.8%	▲ 115	40	155
学術研究, 専門・技術サービス業	435	3.4%	▲ 30	33	63
宿泊業, 飲食サービス業	1,996	15.6%	▲ 123	289	412
生活関連サービス業, 娯楽業	1,400	10.9%	▲ 32	144	176
教育, 学習支援業	499	3.9%	▲ 23	58	81
医療, 福祉	1,336	10.4%	10	194	184
複合サービス事業	65	0.5%	0	1	1
サービス業(他に分類されないもの)	638	5.0%	▲ 41	50	91

出所) 総務省「経済センサス - 基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」を基に作成

(3) 事業所の新設（創業）状況

● 事業所の新設の比率は、県内市の中で中位（2014～2016年の間）

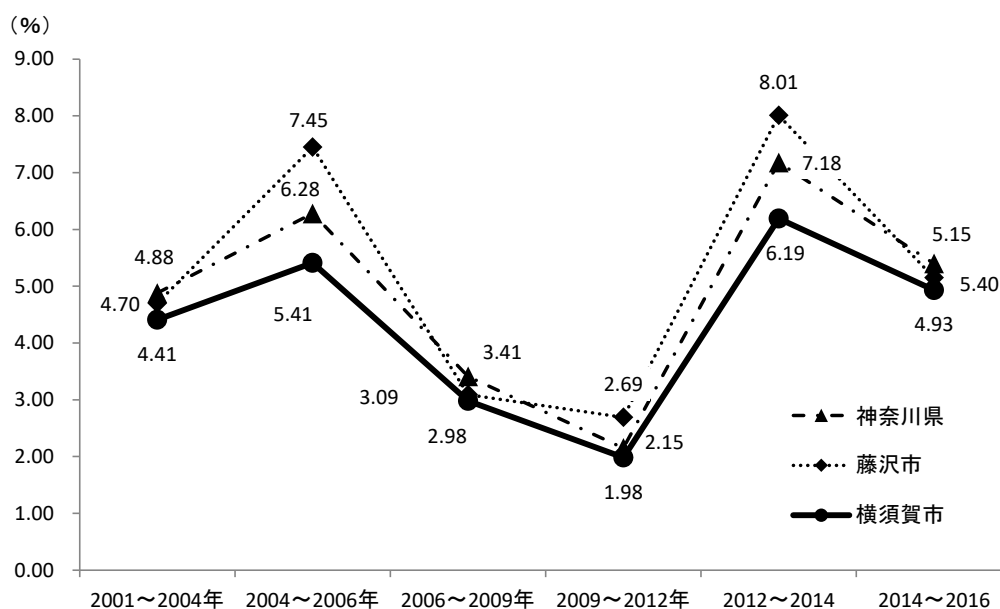
「経済センサス」から本市の民営事業所の新設事業所（創業）比率⁵を見ると、県全体よりやや低く、県内市の中では中位に位置する（図表2-3参照）。次に図表2-4のとおり、神奈川県、人口規模が近似する藤沢市と比較しその推移を見ると、全体の傾向に大きな違いはないものの、その値は低い状況にある。

図表2-3 創業比率（期間：2014～2016年）

順位	市名	割合 (%)	順位	市名	割合 (%)
1	海老名市	9.00	10	三浦市	4.84
2	鎌倉市	6.06	11	大和市	4.79
3	逗子市	5.94	12	小田原市	4.73
4	横浜市	5.90	13	相模原市	4.63
5	厚木市	5.87	14	平塚市	4.28
6	川崎市	5.45	15	伊勢原市	4.09
	神奈川県	5.40	15	座間市	4.09
7	藤沢市	5.15	17	秦野市	3.97
8	茅ヶ崎市	5.05	18	南足柄市	3.20
9	横須賀市	4.93	19	綾瀬市	2.88

出所) 総務省「経済センサス - 基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス - 活動調査」（地域経済分析システム）を基に作成

図表2-4 創業比率の推移（横須賀市・神奈川県・藤沢市）



出所) 総務省「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス - 基礎調査」「経済センサス - 活動調査」（地域経済分析システム）を基に作成

* 「平成21年経済センサス - 基礎調査」及び「平成24年経済センサス - 活動調査」では、新設事業所の定義が異なるため、「2006-2009年」及び「2009-2012年」の創業比率は前後の数値と単純に比較できない。

⁵ 期間において、「〔1〕新設事業所（又は企業）を年平均にならした数」の「〔2〕期首において既に存在していた事業所（又は企業）」に対する割合（〔1〕／〔2〕）。

2 就業者の状況

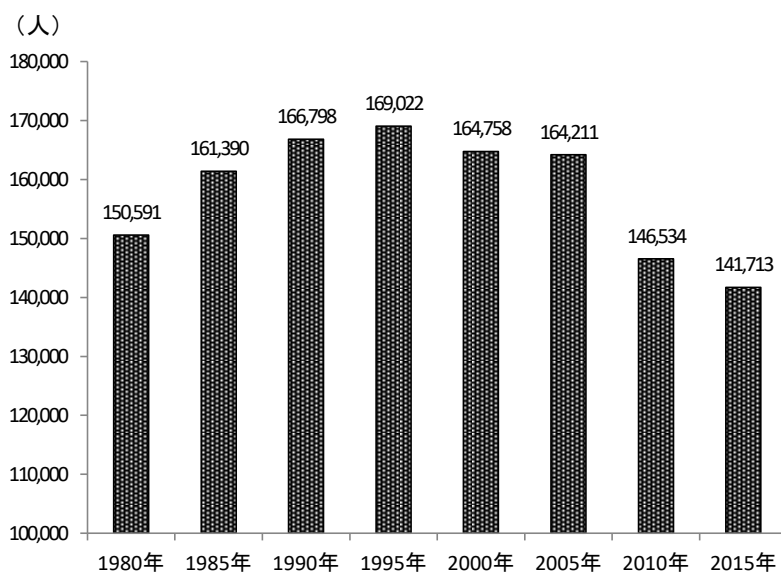
(1) 市内就業者の総数および産業3区分別割合の推移

● 就業者は減少傾向、第3次産業就業者の割合は8割を超える（2015年）

図表2-5のとおり、市内で従業する就業者（以下「市内就業者」という）の総数を見ると、1995年の169,022人をピークに右肩下がりの傾向が続いている。特に2005年から2010年にかけて大きく減少しており、その数は約1万8千人に上る。

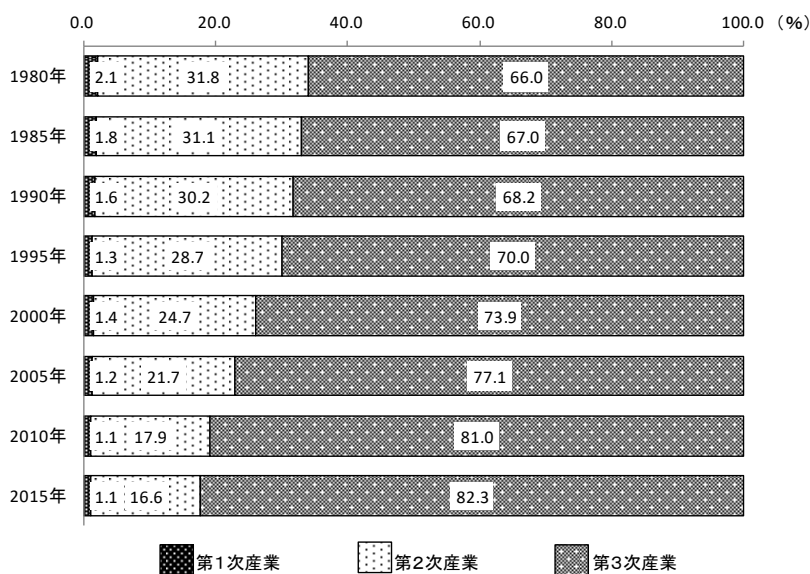
次に図表2-6のとおり、産業3区分別の就業者構成を見ると、全国的な傾向と同様に第3次産業の構成比が伸びており、直近2015年では8割を超える状況にある。

図表2-5 市内就業者数の推移



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

図表2-6 産業3区分別就業者割合の推移



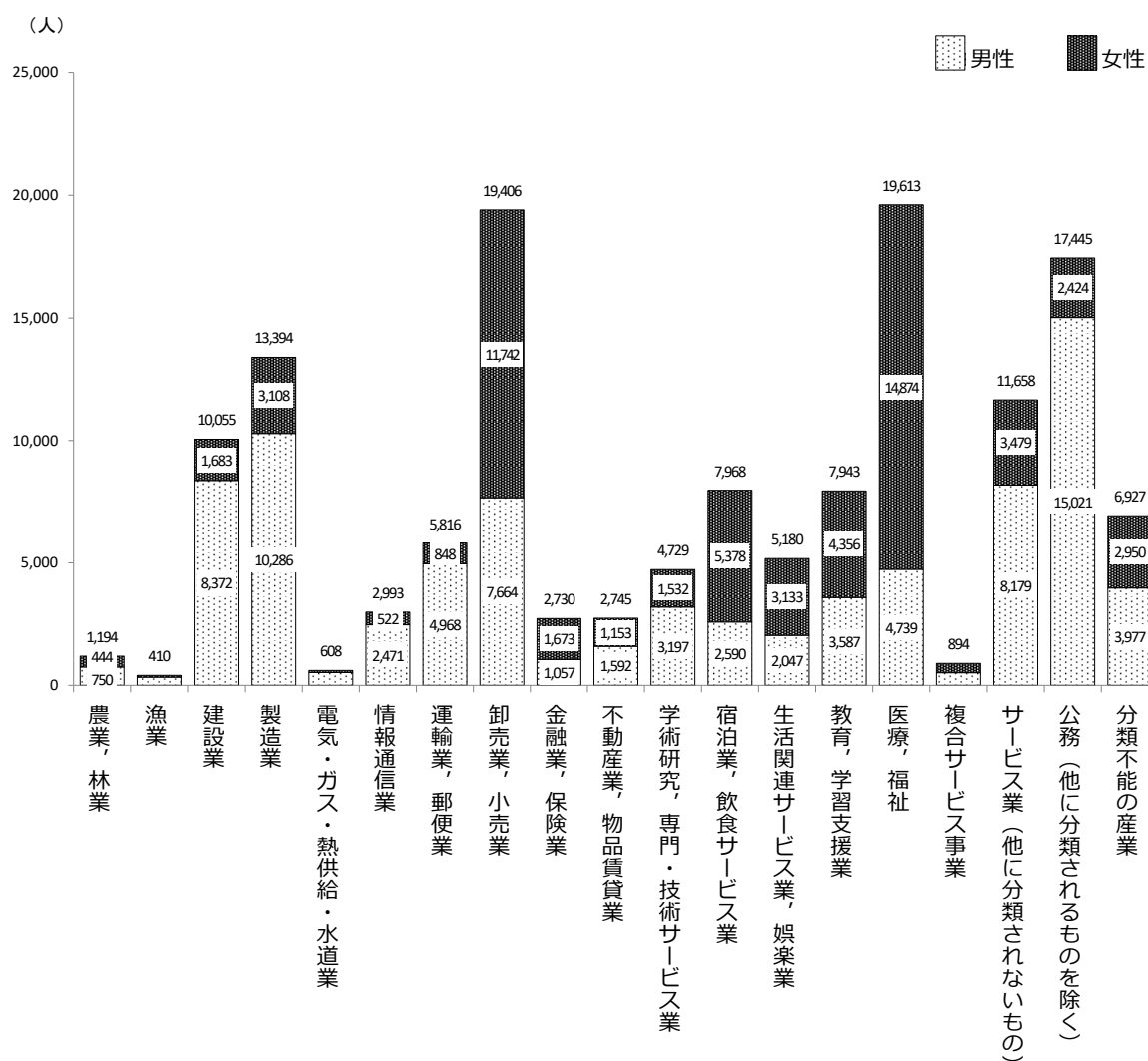
出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(2) 男女別・産業大分類別就業者数

- 「卸売業、小売業」「医療・福祉」など、域内の「ひと」を対象とする業種の就業者が多く、男性では「公務」の就業者が多い

図表 2-7 のとおり、業種別の就業者数を見ると「卸売業、小売業」「医療、福祉」など、主に域内の「ひと」を対象とする業種の就業者が多い。また、特に男性では「公務（他に分類されるものを除く）」の就業者が多く、自衛隊関係施設が多く立地していることが影響していると考えられる。

図表 2-7 男女別産業大分類別就業者数（2015 年）



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

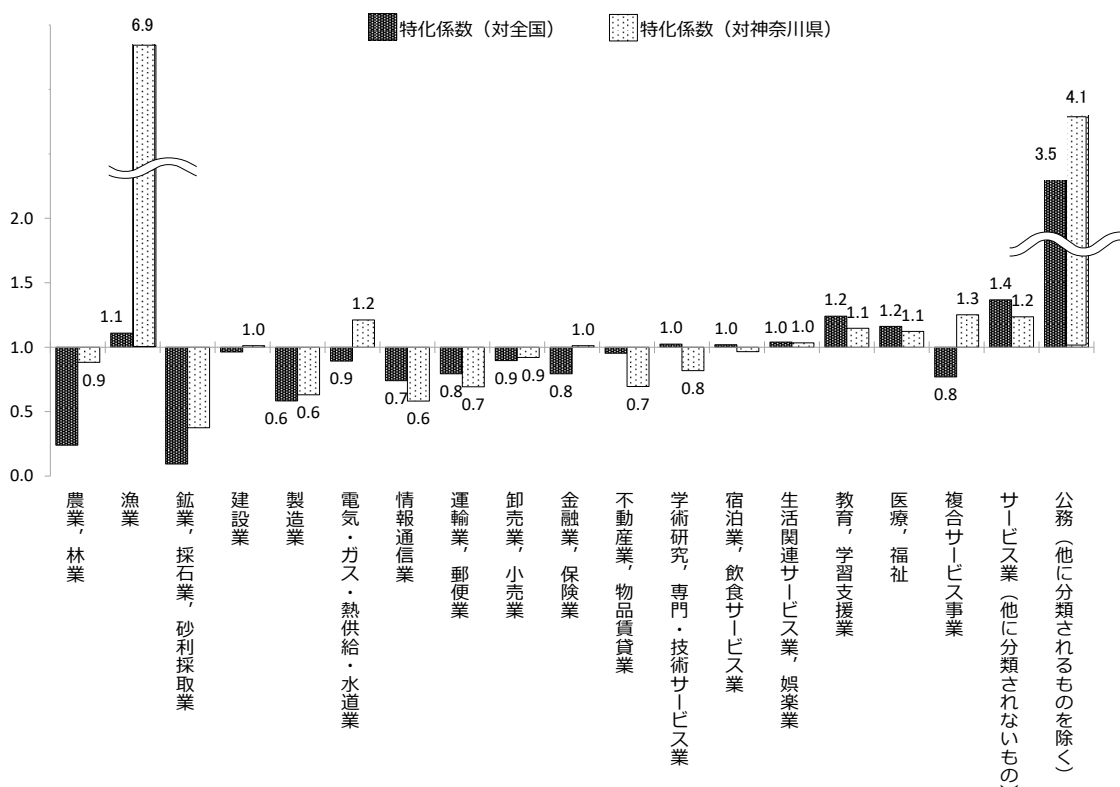
(3) 産業大分類別就業者の特化係数⁶ (対全国・神奈川県)

● 国・県との比較では、公務の係数が高いことが特徴

図表2-8のとおり、本市の産業大分類別就業者の特化係数を見ると、係数が1.0を超える業種は、「公務（他に分類されるものを除く）」「漁業」「サービス業（他に分類されないもの）」などで、国との比較では、「公務」が、県との比較では、「漁業」の比率が高くなっている。

就業者数から見た本市の産業特性として、自衛隊関係施設の立地、学術研究機関等の立地、海に面しているという点が影響していると考えられる。

図表2-8 産業大分類別就業者特化係数の比較 (2015年・対全国、対神奈川県)



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

⁶ 本市の就業者数の産業大分類別構成比／全国・神奈川県産業大分類別就業者構成比。ここでは全国、神奈川県構成比を1.0として比較している。

⁷ 主な分類として、「廃棄物処理業」「自動車整備業」「機械等修理業」などが挙げられるが、本市の場合、特に、「その他の事業サービス業」（警備業や建物サービス業（ビルメンテナンス業）を含む）や「外国公務」（その他の外国公務（在日米軍施設）に従業している人が多い。

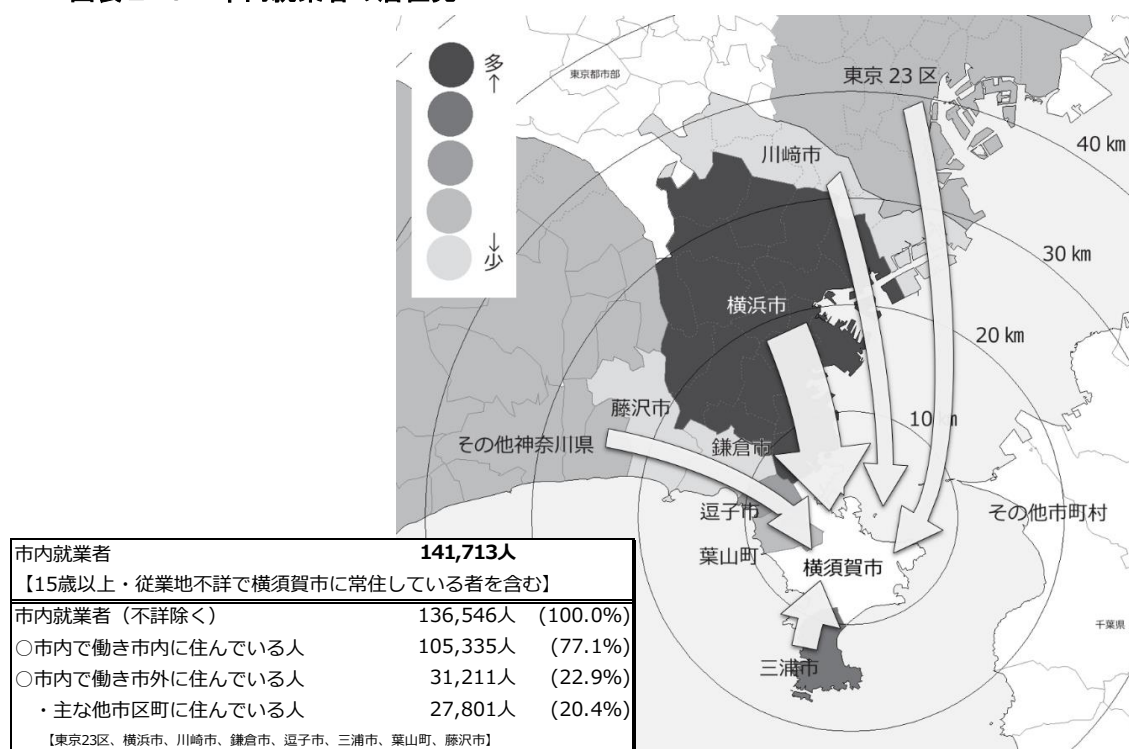
(4) 就業者の従業地と居住地の状況

①市内就業者の居住先

- 市内で働き、市外に住んでいる人の主な居住先は、京浜急行沿線や近隣市町が多い
- 市内で働き、市内に住んでいる人の割合は、男女ともに県内の中で最も高い

図表 2-9 のとおり、2015年の国勢調査によると、市内就業者数は141,713人で、うち105,335人は市内常住者であり、自市内従業比率は8割近くになる。これ以外の約3万人が市外常住者で、その主な居住先を見ると、横浜市、特に金沢区や港南区など京浜急行沿線や、逗子市、三浦市など近隣の市町が多い状況にある。

図表 2-9 市内就業者の居住先



従業地と居住地の状況（市内で働き市外に住んでいる人の居住地）

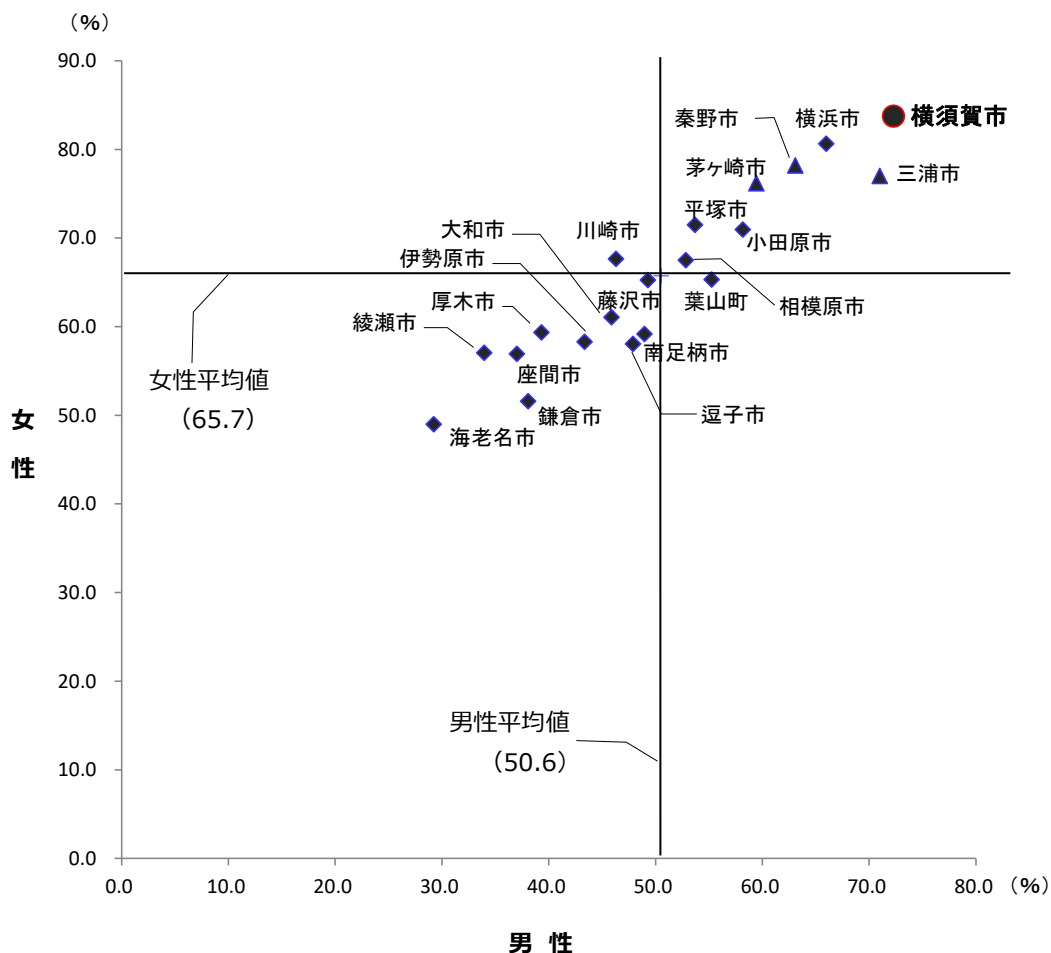
居住地	総数		男性		女性	
	人	市内就業者に占める割合 (%)	人	市内就業者に占める割合 (%)	人	市内就業者に占める割合 (%)
横浜市	15,489	11.3	10,920	13.9	4,569	7.9
横浜市 金沢区	6,017	4.4	3,949	5.0	2,068	3.6
横浜市 港南区	1,761	1.3	1,268	1.6	493	0.9
横浜市 磯子区	1,259	0.9	883	1.1	376	0.7
横浜市 戸塚区	843	0.6	625	0.8	218	0.4
川崎市	866	0.6	685	0.9	181	0.3
鎌倉市	969	0.7	686	0.9	283	0.5
逗子市	1,852	1.4	1,164	1.5	688	1.2
三浦市	5,050	3.7	2,882	3.7	2,168	3.7
葉山町	1,495	1.1	882	1.1	613	1.1
藤沢市	938	0.7	738	0.9	200	0.3
特別区部	1,142	0.8	886	1.1	256	0.4
大田区	326	0.2	240	0.3	86	0.1
品川区	140	0.1	107	0.1	33	0.1
世田谷区	136	0.1	106	0.1	30	0.1

※市内従業者に占める割合 = 「人数」 / 市内従業者（従業地不詳を除く）

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

次に図表2-10のとおり、就業者の自市内常住比率を県内市で男女別に比較すると、本市は男女ともに平均値より高い右上の象限に位置し、その値は県内市の中で最も高い。一方、近隣の逗子市や鎌倉市は男女ともに平均値より低い左下の象限に位置しており、都市によって大きな違いが見られる。本市は、市内に住み、市内で働いている人が多い都市と見ることができる。

図表2-10 自市内常住比率（男女別・県内市等）



従業地と居住先の状況<従業地: 県内市等>

従業地	総数			男性			女性		
	市内就業者 (人)	うち自市内で常住する者		市内就業者 (人)	うち自市内で常住する者		市内就業者 (人)	うち自市内で常住する者	
		人	割合 (%)		人	割合 (%)		人	割合 (%)
横須賀市	136,546	105,335	77.1	78,722	56,924	72.3	57,824	48,411	83.7
横浜市	1,314,482	954,292	72.6	720,671	475,439	66.0	593,811	478,853	80.6
川崎市	491,470	269,887	54.9	292,774	135,495	46.3	198,696	134,392	67.6
相模原市	229,559	137,165	59.8	121,041	63,930	52.8	108,518	73,235	67.5
三浦市	15,056	11,136	74.0	7,589	5,388	71.0	7,467	5,748	77.0
鎌倉市	63,804	28,502	44.7	32,634	12,424	38.1	31,170	16,078	51.6
逗子市	13,067	6,990	53.5	5,859	2,805	47.9	7,208	4,185	58.1
藤沢市	154,724	87,478	56.5	84,408	41,601	49.3	70,316	45,877	65.2
平塚市	100,169	61,423	61.3	57,264	30,747	53.7	42,905	30,676	71.5
小田原市	83,516	53,511	64.1	44,911	26,120	58.2	38,605	27,391	71.0
茅ヶ崎市	58,736	39,924	68.0	28,808	17,125	59.4	29,928	22,799	76.2
秦野市	52,408	36,621	69.9	28,869	18,219	63.1	23,539	18,402	78.2
厚木市	136,458	63,726	46.7	86,131	33,859	39.3	50,327	29,867	59.3
大和市	71,631	38,085	53.2	37,213	17,070	45.9	34,418	21,015	61.1
伊勢原市	39,618	19,801	50.0	22,025	9,546	43.3	17,593	10,255	58.3
海老名市	51,616	19,505	37.8	29,275	8,558	29.2	22,341	10,947	49.0
座間市	37,575	17,159	45.7	21,238	7,860	37.0	16,337	9,299	56.9
南足柄市	15,176	8,102	53.4	8,594	4,207	49.0	6,582	3,895	59.2
綾瀬市	33,939	14,309	42.2	21,884	7,431	34.0	12,055	6,878	57.1
葉山町	7,582	4,589	60.5	3,606	1,993	55.3	3,976	2,596	65.3

※市内従業者：従業地不詳を除く

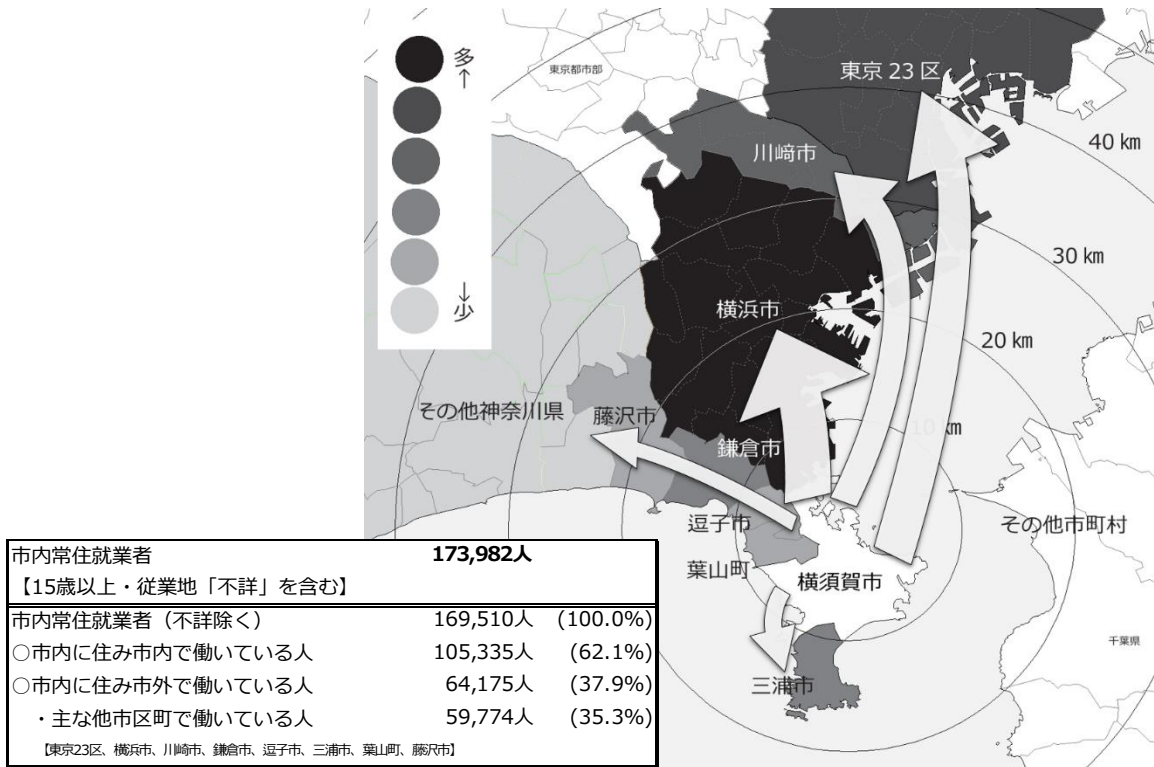
出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

②市内常住の就業者の従業先

- 市内に住み、仕事を持っている人のうち、市内で働いている人は6割
- 市外で働いている4割の人の従業先は、横浜市内の京浜急行沿線の区が多い

市内常住の就業者の従業先を見る。図表2-11のとおり市内常住の就業者数は、173,982人で、そのうち約6割が市内で従業し、それ以外の約6.5万人が市外で従業している。その主な従業先を見ると横浜市が最も多く、特に金沢区、中区、西区、また東京都では港区など京浜急行沿線地域となっている様子が見える。

図表2-11 市内常住者の従業先



横須賀市民の従業先の状況 (市内に住み市外で働いている人の従業先)

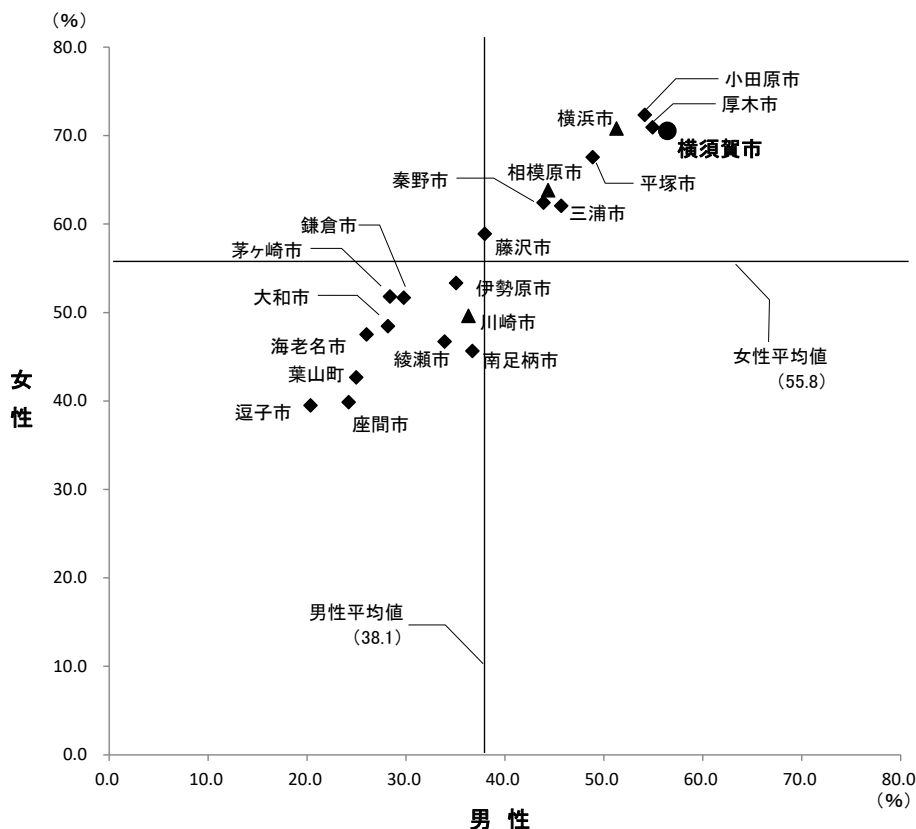
従業先	総数		男性		女性	
	人	市内常住就業者に占める割合 (%)	人	市内常住就業者に占める割合 (%)	人	市内常住就業者に占める割合 (%)
横浜市	32,318	19.1	21,267	20.5	11,051	15.7
横浜市 金沢区	9,422	5.6	5,706	5.5	3,716	5.3
横浜市 中区	4,814	2.8	3,357	3.2	1,457	2.1
横浜市 西区	3,879	2.3	2,101	2.0	1,778	2.5
川崎市	3,851	2.3	3,114	3.0	737	1.0
三浦市	3,038	1.8	1,568	1.5	1,470	2.1
鎌倉市	2,213	1.3	1,320	1.3	893	1.3
逗子市	1,770	1.0	932	0.9	838	1.2
葉山町	1,352	0.8	693	0.7	659	0.9
藤沢市	1,078	0.6	811	0.8	267	0.4
東京都	14,694	8.7	11,048	10.7	3,646	5.2
特別区部	14,154	8.3	10,622	10.3	3,532	5.0
港区	3,026	1.8	2,258	2.2	768	1.1
大田区	1,954	1.2	1,480	1.4	474	0.7
千代田区	1,704	1.0	1,309	1.3	395	0.6

※市内常住の就業者に占める割合 = 「人」 / 市内常住の就業者 (従業地不詳を除く)

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

次に、図表2-12は市内常住の就業者の自市内従業比率を県内市で比較したもので、従業先での比較と同様、本市は、男女ともに平均値より高い右上の象限に位置している。一方、逗子市、葉山町などはその逆の傾向にあり、自市内に住み、自市内で従業している人の割合は約3割と低い。このように自市内従業比率は都市によって大きな違いが見られ、本市は、市内に住み、市内で働いている人が多い都市と見ることができ

図表2-12 自市内従業比率（男女別・県内市等）



常住地	総数			男性			女性		
	常住就業者 (人)	うち自市内で従業する者		市内常住 就業者(人)	うち自市内で従業する者		市内常住 就業者(人)	うち自市内で従業する者	
		人	割合 (%)		人	割合 (%)		人	割合 (%)
横須賀市	169,510	105,335	62.1	100,860	56,924	56.4	68,650	48,411	70.5
横浜市	1,603,551	954,292	59.5	927,053	475,439	51.3	676,498	478,853	70.8
川崎市	643,971	269,887	41.9	373,100	135,495	36.3	270,871	134,392	49.6
相模原市	311,055	163,763	52.6	178,479	79,178	44.4	132,576	84,585	63.8
三浦市	21,055	11,136	52.9	11,794	5,388	45.7	9,261	5,748	62.1
鎌倉市	72,842	28,502	39.1	41,732	12,424	29.8	31,110	16,078	51.7
逗子市	24,390	6,990	28.7	13,797	2,805	20.3	10,593	4,185	39.5
藤沢市	187,493	87,478	46.7	109,561	41,601	38.0	77,932	45,877	58.9
平塚市	108,337	61,423	56.7	62,933	30,747	48.9	45,404	30,676	67.6
小田原市	86,117	53,511	62.1	48,257	26,120	54.1	37,860	27,391	72.3
茅ヶ崎市	104,380	39,924	38.2	60,365	17,125	28.4	44,015	22,799	51.8
秦野市	70,991	36,621	51.6	41,511	18,219	43.9	29,480	18,402	62.4
厚木市	103,752	63,726	61.4	61,649	33,859	54.9	42,103	29,867	70.9
大和市	103,986	38,085	36.6	60,624	17,070	28.2	43,362	21,015	48.5
伊勢原市	46,464	19,801	42.6	27,237	9,546	35.0	19,227	10,255	53.3
海老名市	55,944	19,505	34.9	32,906	8,558	26.0	23,038	10,947	47.5
座間市	55,811	17,159	30.7	32,481	7,860	24.2	23,330	9,299	39.9
南足柄市	19,996	8,102	40.5	11,465	4,207	36.7	8,531	3,895	45.7
綾瀬市	36,652	14,309	39.0	21,927	7,431	33.9	14,725	6,878	46.7
葉山町	14,071	4,589	32.6	7,986	1,993	25.0	6,085	2,596	42.7

※常住就業者：従業地不詳を除く

出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(5) 産業大分類別・市内就業者の常住地比率

● 情報通信業の就業者は、市外に居住している人の割合が多い

図表2-13は、市内就業者の常住地の市内・市外の比率を産業大分類別で示したものである。「農業、林業」「漁業」などでは9割以上が市内常住であり、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「公務」「卸売業、小売業」「建設業」などで市内常住比率が高くなっている。

一方、「製造業」「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」などでは市内常住比率が低く、特に「情報通信業」では半数以上が市外常住という状況にある。

図表2-13 産業大分類別就業者常住地比率（2015年）



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

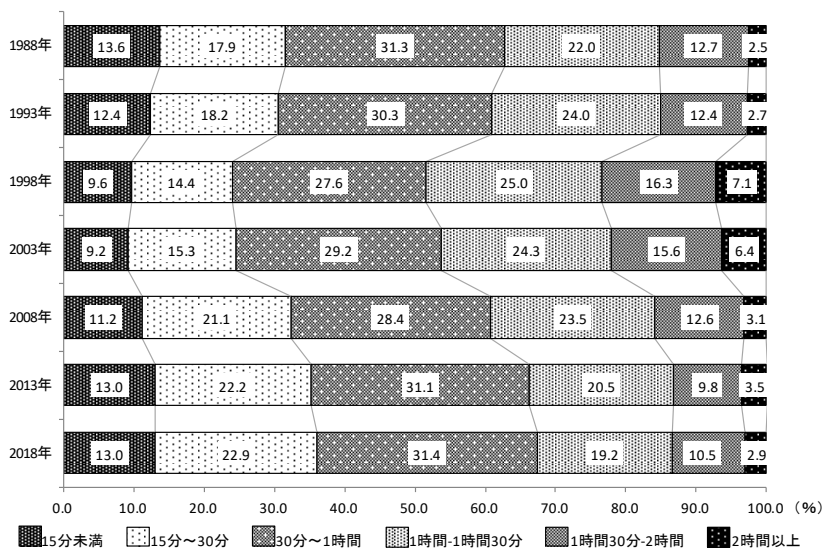
3 通勤時間の推移

● 過去に比べ通勤時間の短い世帯割合が増加、持ち家世帯の通勤時間も短縮

総務省「住宅・土地統計調査」の結果から、通勤時間の推移を見る。図表2-14は、主な働き手が雇用者である世帯の通勤時間の時間区分別割合を示したものである。1998年以降、「15～30分」「30分～1時間」など1時間未満の割合が増えてきており、直近の2018年では、全体の7割近くに上っている。

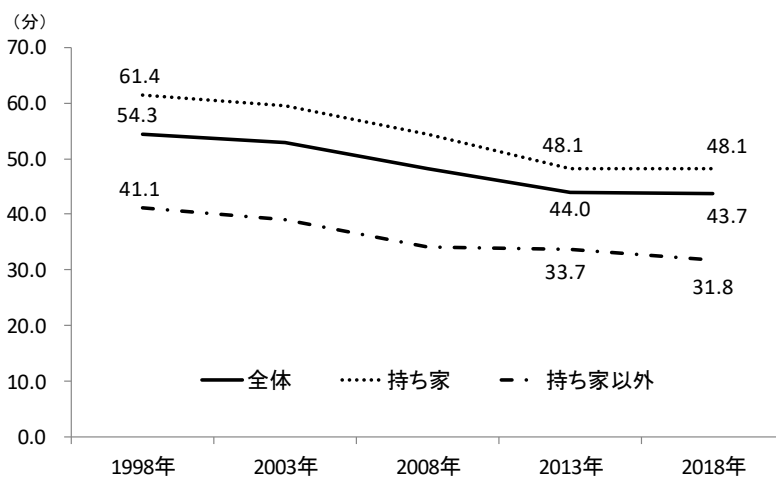
図表2-15は、主な働き手が雇用者である世帯の通勤時間の推移について、住宅の所有形態を「持ち家」「持ち家以外」、時間を中位数（中央値）で示したものである。特に、持ち家の世帯の通勤時間は、過去には1時間を超えていたが、直近の2018年には48.1分となっている。

図表2-14 通勤時間区分別割合の推移（主な働き手が雇用者である世帯）



出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

図表2-15 住宅所有形態別通勤時間（中位数）の推移（主な働き手が雇用者である世帯）



出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

4 女性の就業状況と子育て世帯に関連するデータの分析

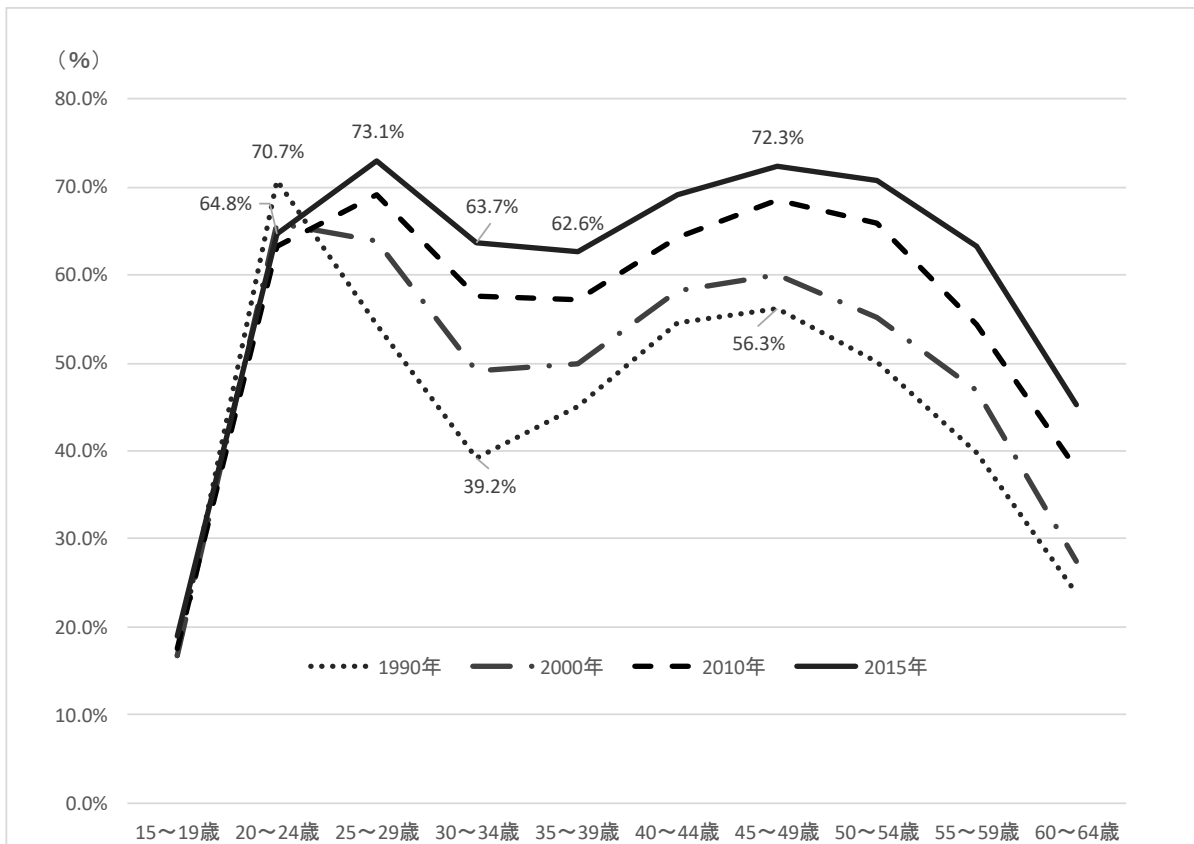
(1) 女性の就業率

● 30歳代の就業率に高まりが見られる

図表2-16は、国勢調査の結果を基に、女性の就業率（女性人口に占める仕事を持っている人の割合）の推移を示したものである。一般的に女性の就業率は上昇傾向にあることが分かる。

また、一般に30歳代については、結婚・出産期に当たり就業率が低下することが知られているが、全国的な傾向と同様に、その低下が抑制されてきている様子が見える。

図表2-16 女性就業率の推移



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

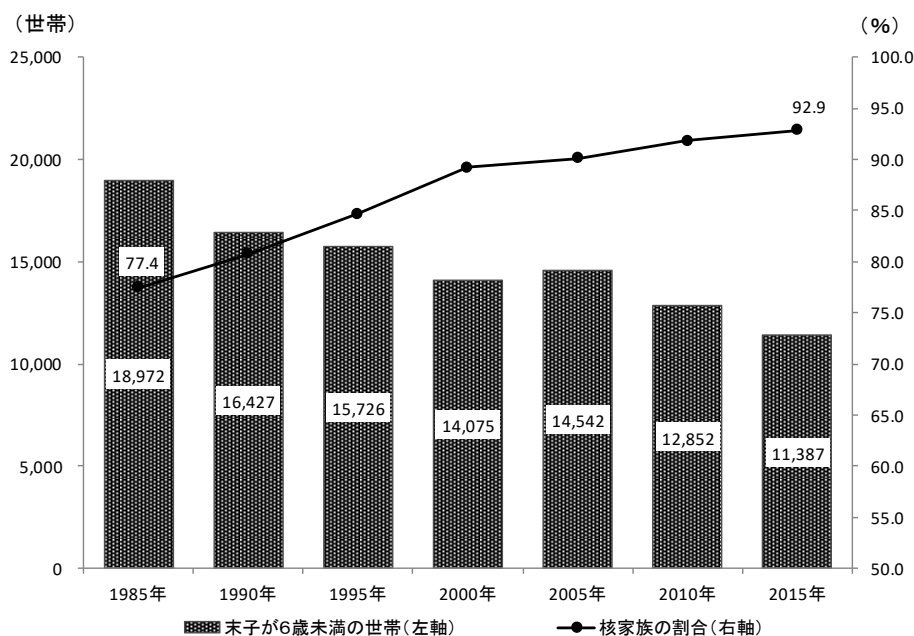
(2) 子を持つ夫婦世帯の動向（最年少の子が6歳未満の夫婦世帯）

- 少子化傾向を反映して、6歳未満の子を持つ世帯数は減少が続いている
- 6歳未満の子を持つ世帯の核家族化が進行。同世帯における共働き率は上昇傾向

次に図表2-17のとおり、夫婦のいる一般世帯のうち最年少の子が6歳未満の子を持つ世帯の動向について見る。世帯数は少子化傾向を反映して減少傾向が続いている。このうち核家族（同居の親などがいない）世帯の割合は増え続けている。

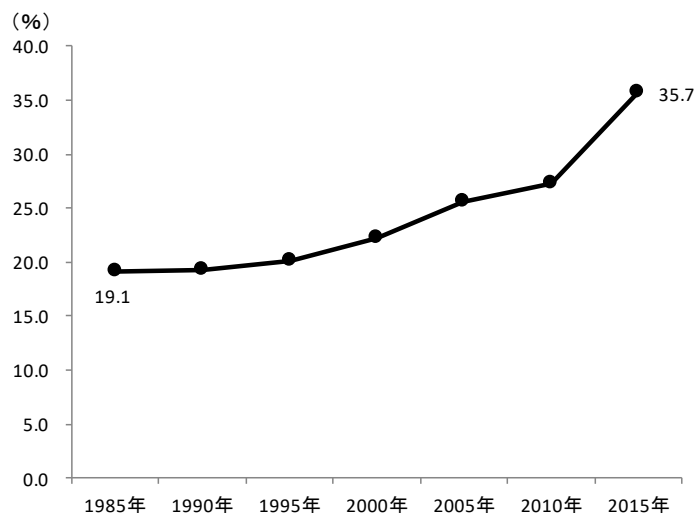
さらに図表2-18とおり、核家族世帯の共働き率を見ると、その割合は大きく上昇しており、直近の2015年では全体の3割を大きく超えている。

図表2-17 最年少の子が6歳未満の世帯のうち核家族の割合の推移



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

図表2-18 核家族世帯の共働き率の推移（末子が6歳未満）



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

(3) 子の預け先の状況

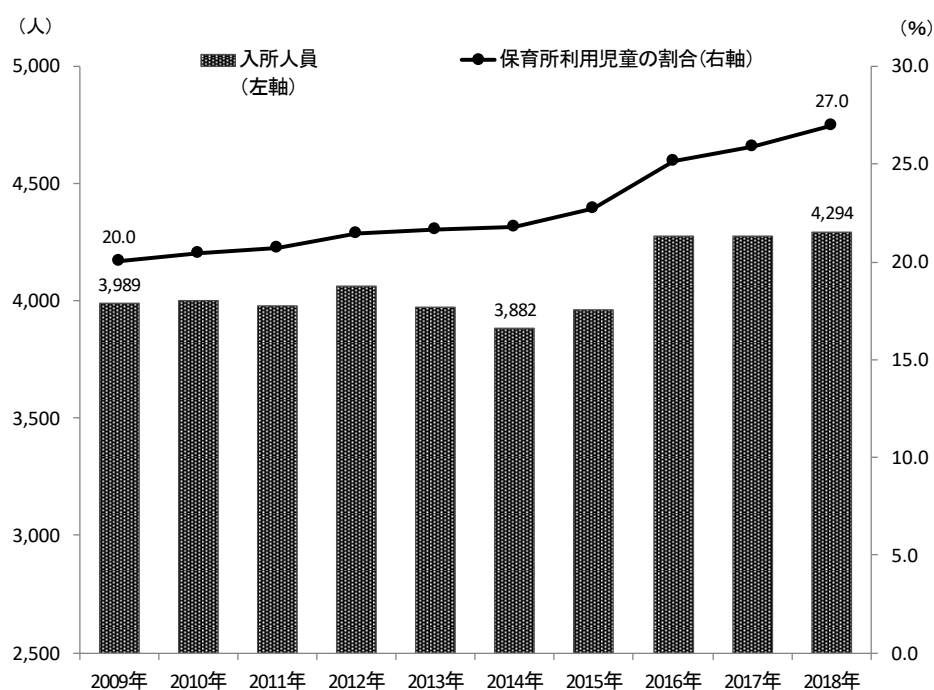
- 保育所・放課後児童クラブともに利用者は増加傾向
- 学童クラブの利用料金は、全国・神奈川県との比較で高い状況

核家族化の進展など家族形態の変化や女性の就業率の高まりなどによる共働き世帯の増加から、保育所の入所人員・利用率は増加傾向が続いている（図表2-19、図表2-20参照）。

保育ニーズが増加している中で、利用定員の拡充を進めているものの、利用申込みの増加等により保育所入所待機児童数は増加傾向にある。また、これを年齢別に見ると、そのほとんどが1・2歳児という状況にある。

次に、就労などにより保護者が昼間家庭にいない小学生の放課後の居場所となる放課後児童クラブの状況を見ると、保育所と同様、共働き世帯の増加などにより、利用者およびクラブ数とも増加傾向にある（図表2-21参照）。

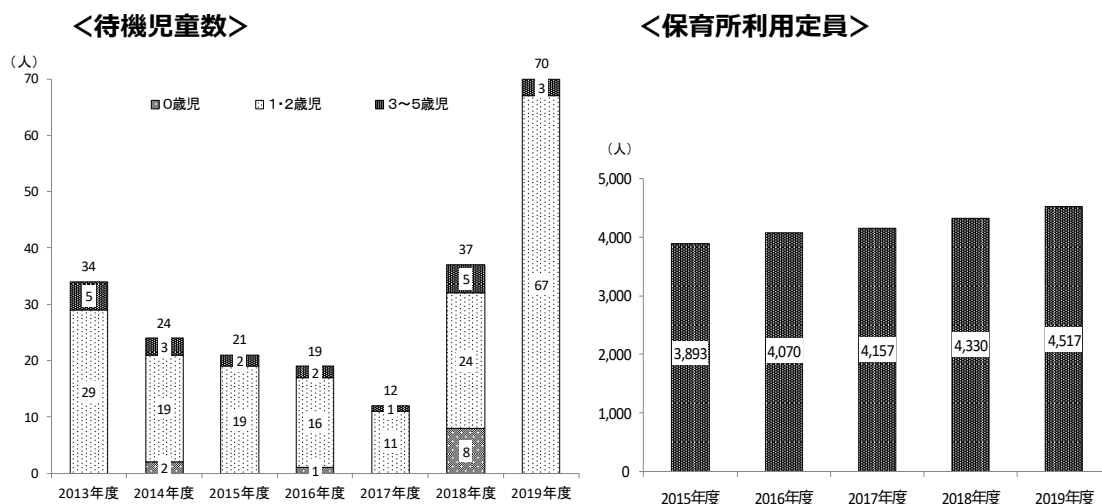
図表2-19 保育所利用率の推移



※保育所利用率 = 「入所人員」 ÷ 「0～5歳の子どもの数」 × 100

出所) 横須賀市「横須賀市統計書」「住民基本台帳」を基に作成

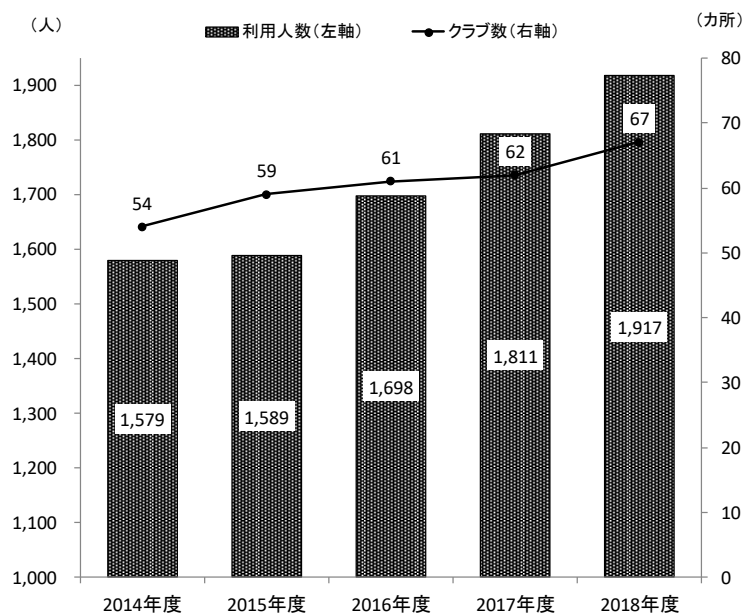
図表2-20 待機児童数と保育所利用定員の推移（各年4月1日現在）



出所) こども育成部資料を基に作成

*2018年度以降の待機児童数は2017年3月31日付け厚生労働省通知による新定義により集計

図表2-21 放課後児童クラブ利用状況の推移



出所) こども育成部資料を基に作成

(4) 育児休業等の制度利用状況

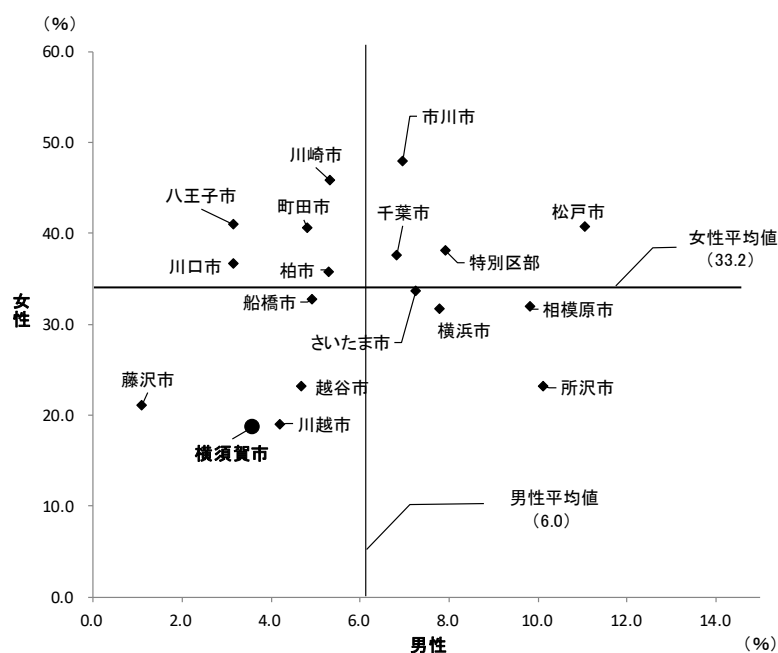
- 制度の利用状況は、首都圏の30万人以上の都市の中で、男女ともに最も低い状況特に男性の利用状況は4%に満たない
- 取得していない理由では、男女ともに「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が高い割合を示している

総務省「就業構造基本調査」の結果を基に、育児をしている雇用者の育児休業等制度の利用状況を見ると⁸、首都圏人口30万人以上の都市との比較では、男女ともに平均値を大きく下回り、最も利用率が低い状況にある（図表2-22参照）。

次に、市民の育児休業の取得状況について、アンケート調査（就学前児童を持つ世帯）で見ると、子どもが生まれた時に母親が働いていなかった割合は、全体の57.8%で、育児休業を取得した割合は30.8%、育児休業を取得していない割合は10.0%であった。父親の場合、育児休業を取得した割合は全体の3.0%で、育児休業を取得していない割合は79.7%という状況にある（図表2-23参照）。

育児休業を取得していない理由としては、希望どおりのものを除くと、母親では「子育てや家事に専念するため退職した」「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」等が、父親では「仕事が忙しかった」「配偶者が無職、祖父母等の親族に見てもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」「収入減となり、経済的に苦しくなる」等が挙げられている（図表2-24参照）。

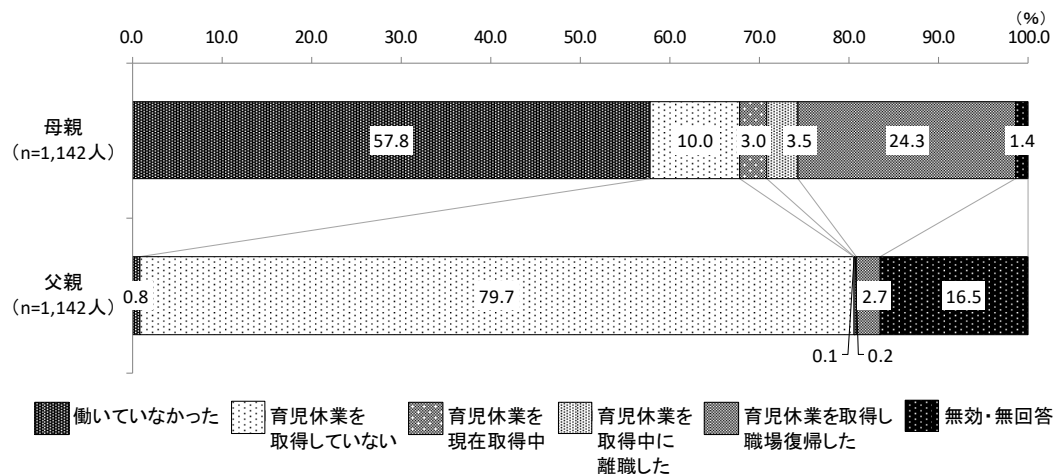
図表2-22 育児休業等の制度利用状況比較
(2017年・首都圏人口30万人都市・15歳以上男女)



出所) 総務省「平成29年就業構造基本調査」を基に作成

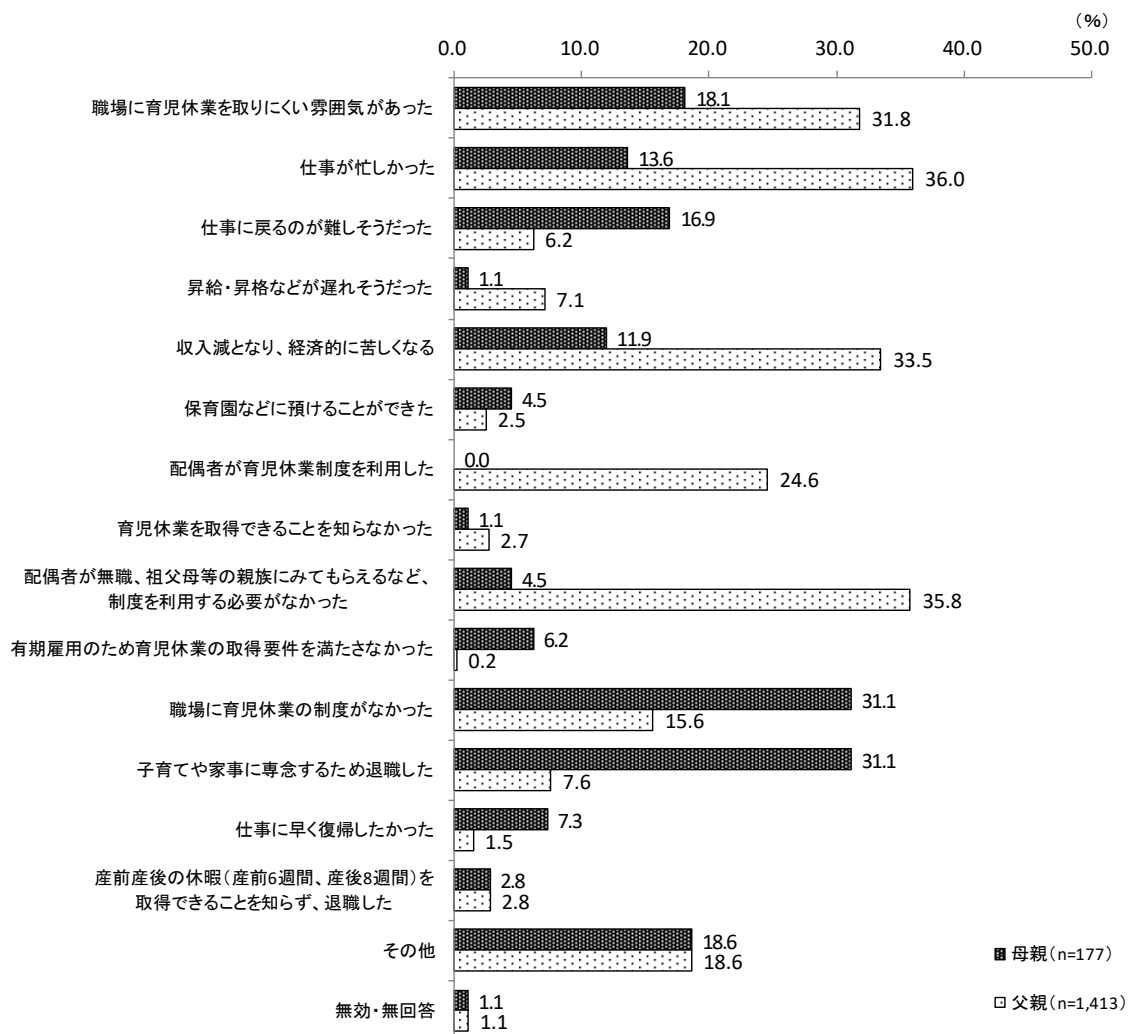
⁸ 居住地ごとの有業者で「育児をしている人」のうち、育児休業等制度を利用している人の割合。「育児をしている」とは未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。例として、「乳児のおむつの取り替え」「乳幼児の世話や見守り」「就学前の子どもの送迎つきそい見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手」「就学前の子どもの保護者会への出席」。

図表 2-23 育児休業取得状況



出所) 横須賀市「子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査結果報告書」(2018年)を基に作成

図表 2-24 育児休業を取得していない理由



出所) 横須賀市「子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査結果報告書」(2018年)を基に作成

5 市民等の意識

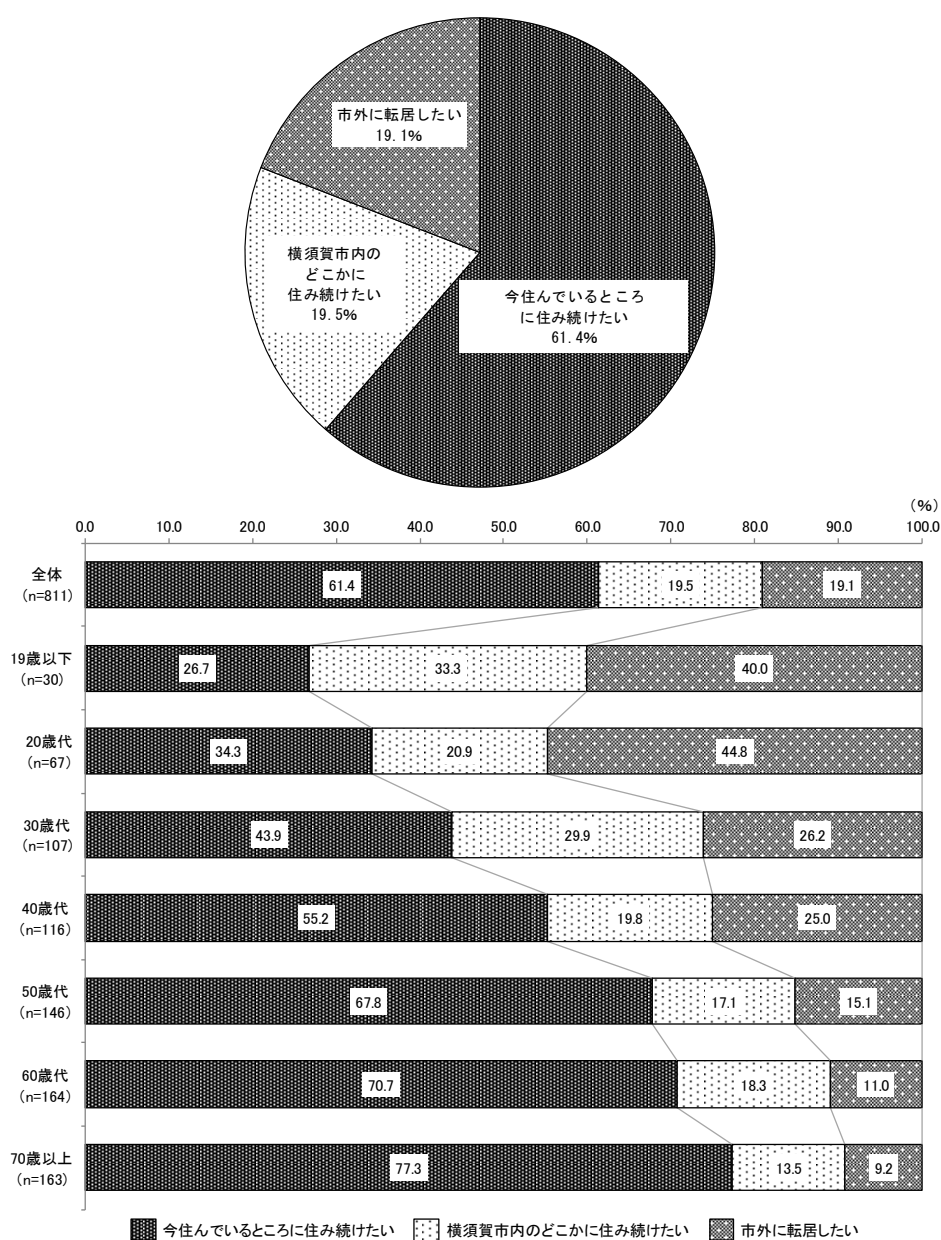
(1) 定住意向

①市内在住者（2018年「横須賀市民アンケート」）

- 高い定住意向（若年層は低い）、住み続けたい理由の一番は「豊かな自然環境」

市内在住者 2,000 人を対象にしたアンケート結果によると、「今住んでいるところに住み続けたい」（61.4%）、「横須賀市内のどこかに住み続けたい」（19.5%）を合わせ、回答者全体の 8 割以上が市内に住み続けたいとの意向を示している。しかし、これを年齢別で見ると、20 歳代では 6 割に届かず、全体との比較では若年層の定住意向は低い状況が見られる（図表 2-25 参照）。

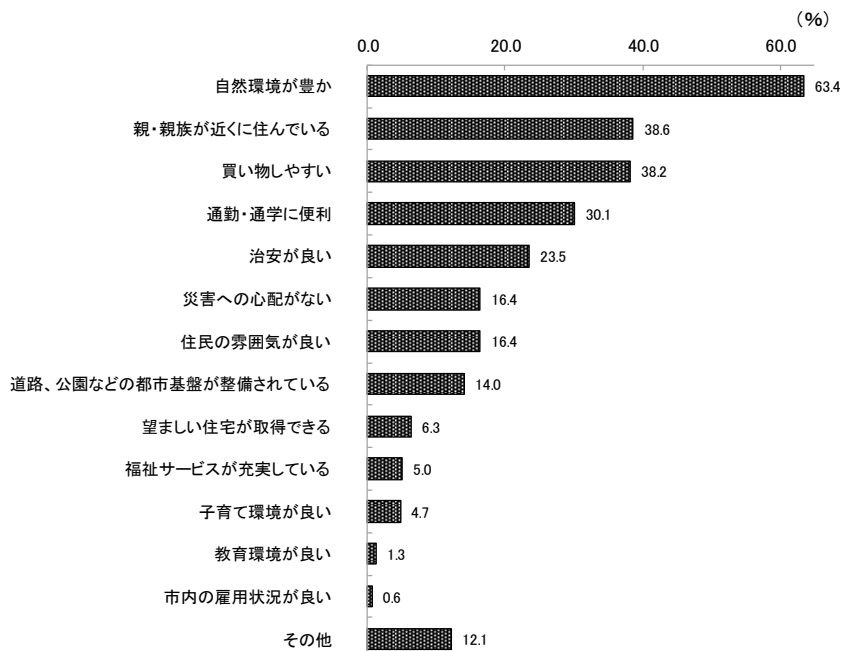
図表 2-25 横須賀市への定住意識（n=811）



図表 2-26 は、市内に住み続けたい理由について尋ねた結果で、「自然環境が豊か」(63.4%) が最も多く選択されており、次いで、「親・親族が近くに住んでいる」(38.6%) 「買い物しやすい」(38.2%)、が多く選択されている。

一方、図表 2-27 は、「市外に転居したい」と回答した人(全体の 19.1%) の転居したい理由を示したものである。「買い物に不便」(39.5%) が最も多く選択されており、次いで、「通勤・通学に不便」(38.2%) が多く選択されている。

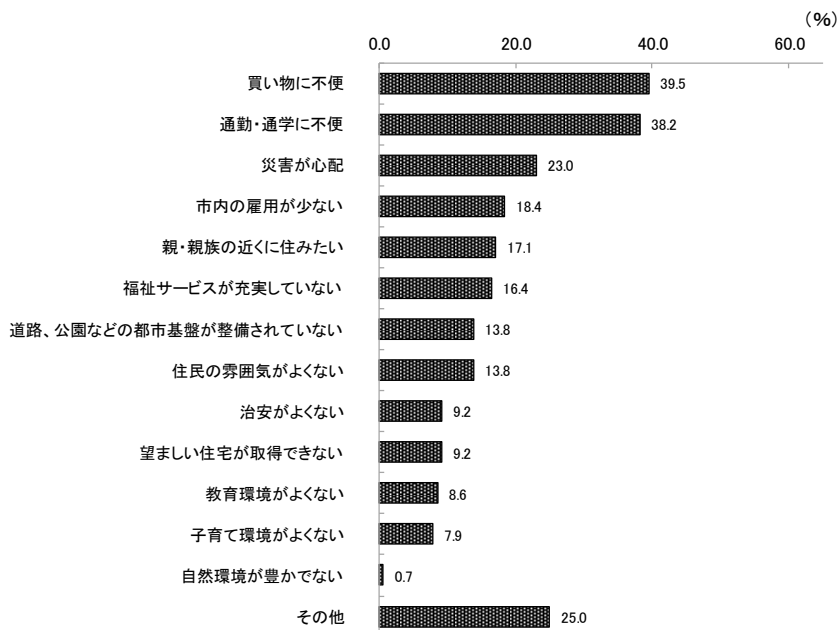
図表 2-26 市内に住み続けたい理由 (n=634)



※「今住んでいるところに住み続けたい」「横須賀市内のどこかに住み続けたい」を選択した回答者のみ

※回答は3つまでの複数選択のため、回答割合の合計は100%にならない

図表 2-27 市外に転居したい理由 (n=152)



※「市外に転居したい」を選択した回答者のみ

※回答は3つまでの複数選択のため、回答割合の合計は100%にならない

②市内・市外在住者の横須賀へのイメージ・居留意向

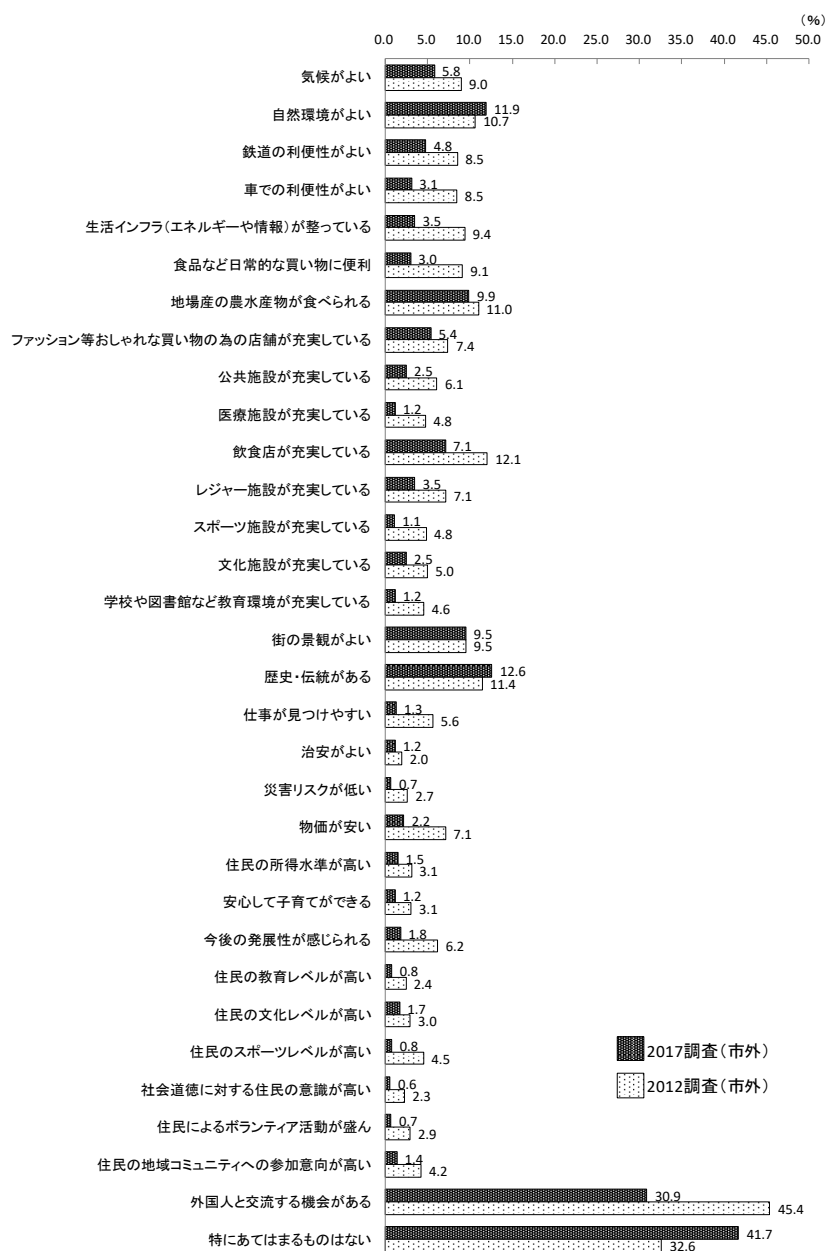
(2012年・2017年「横須賀への定住意向に関するアンケート」⁹⁾)

- 市内・市外居住者ともに強い「外国人と交流する機会」に対するイメージ
- 市外在住者における住環境に関するイメージの弱さ

図表2-28のとおり、市外居住者には、横須賀は「外国人と交流する機会がある」というイメージが強く、他のイメージは希薄である。

また、市民が住み続けたい理由として最も多く選択されている「自然環境のよさ」(図表2-26)については、1割程度の回答であり、市外居住者にはあまりイメージされていないことがうかがえる。

図表2-28 横須賀のイメージ

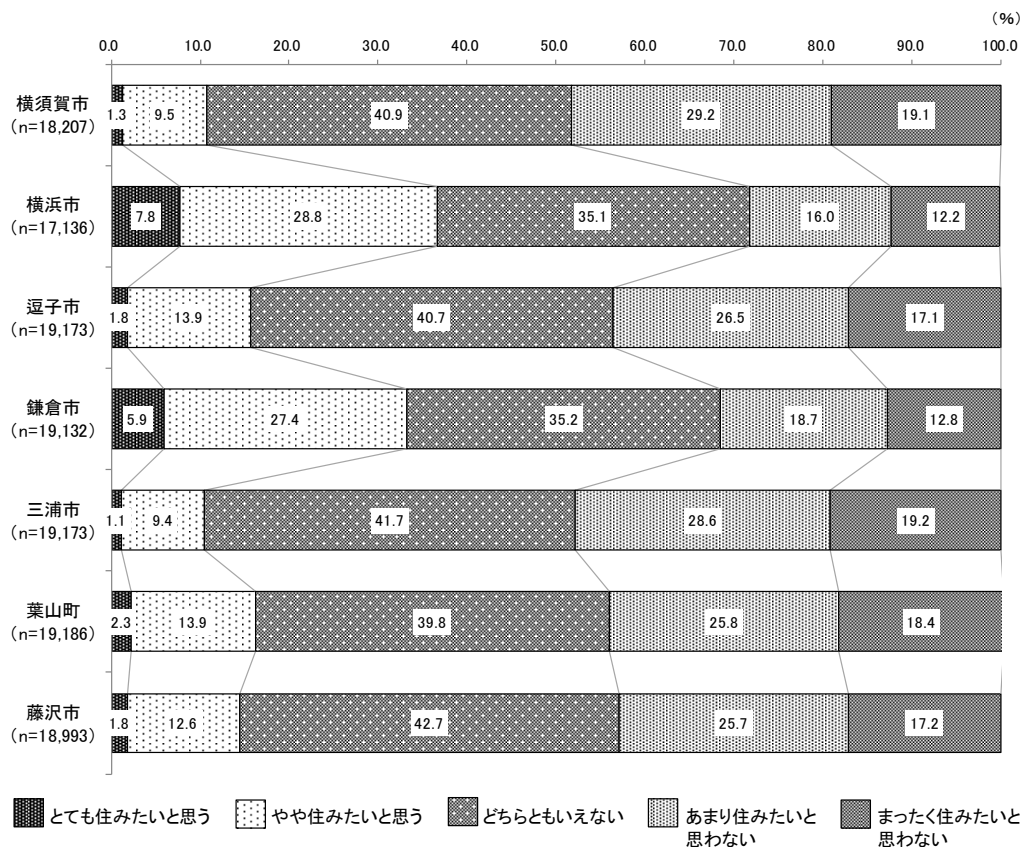


⁹⁾ 調査対象は東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県に居住する20歳～49歳、2012年回答数18,727人、2017年回答数19,193人。Web調査による。

図表2-29は、本市および近隣の市町を対象に、それぞれの市町への居留意向を尋ねた結果を示したものである（調査対象は当該市町に居住していない人）。

「とても住みたいと思う」と「やや住みたいと思う」の合計割合を「居留意向率」とし、それぞれの市町の値を比較すると、本市は10.8%で、他市町に比べ低い傾向にある。

図表2-29 居留意向（横須賀市・近隣市町）



※当該市町に居住していない人が対象

③居住地としての横須賀の満足度

(2013年6～7月「ファーストマイホーム応援制度・スイートホーム応援制度利用者アンケート」¹⁰⁾)

● 就業機会や子育て環境に対する満足度は高い状況にない

図表2-30は、ファーストマイホーム応援制度・スイートホーム応援制度利用者を対象に、居住地としての横須賀の満足度を聞いた結果を示したものである。

「就業機会（働く場所）の多さ」「学童クラブの利用のしやすさ」「産前産後のケアや産院などの充実」「保育園の利用しやすさ」「学習塾などの学校以外の教育環境」「小児医療費助成制度」「医療機関（子ども向け）の利用のしやすさ」の満足度が、市内間転居者、市外からの転入者ともに低い。

図表2-30 横須賀の満足度

市内間転居者 (n=1,765)			市外からの転入者 (n=850)		
順位	項目	平均評価点	順位	項目	平均評価点
1	住宅の広さや間取り	3.68	1	緑の多さ	3.79
2	通勤・通学のしやすさ	3.64	2	住宅の広さや間取り	3.74
3	親や親せきなどの住居への近さ	3.59	3	住宅の価格	3.63
4	住民の雰囲気	3.58	4	気候の良さ	3.60
5	緑の多さ	3.53	5	眺望の良さ	3.54
6	気候の良さ	3.52	6	海への近さ	3.53
7	鉄道の使いやすさ	3.49	7	住民の雰囲気	3.45
8	住宅の価格	3.46	8	鉄道の使いやすさ	3.37
9	最寄り駅からの近さ	3.44	9	親や親せきなどの住居への近さ	3.34
10	日用品を購入するスーパーマーケットなどの近さ	3.44	10	最寄り駅からの近さ	3.30
11	道路事情など、車の利用しやすさ	3.42	11	日用品を購入するスーパーマーケットなどの近さ	3.29
12	治安の良さ	3.38	12	地場産食材の入手のしやすさ	3.28
13	公園などの遊び場	3.30	13	公園などの遊び場	3.25
14	街の景観	3.29	14	道路事情など、車の利用しやすさ	3.22
15	バスの使いやすさ	3.25	15	治安の良さ	3.22
16	学校施設や教育内容などの教育環境	3.23	16	通勤・通学のしやすさ	3.13
17	眺望の良さ	3.22	17	地震や災害時の安全性	3.13
18	地震や災害時の安全性	3.16	18	街の景観	3.12
19	医療機関（子ども向け以外）の利用のしやすさ	3.15	19	学校施設や教育内容などの教育環境	3.11
20	医療機関（子ども向け）の利用のしやすさ	3.13	20	物価の安さ	3.05
21	海への近さ	3.12	21	医療機関（子ども向け以外）の利用のしやすさ	2.97
22	小児医療費助成制度	3.10	22	スポーツやレジャーなどの趣味のしやすさ	2.97
23	地場産食材の入手のしやすさ	3.05	23	バスの使いやすさ	2.92
24	物価の安さ	3.00	24	医療機関（子ども向け）の利用のしやすさ	2.90
25	学習塾などの学校以外の教育環境	2.85	25	小児医療費助成制度	2.88
26	スポーツやレジャーなどの趣味のしやすさ	2.74	26	学習塾などの学校以外の教育環境	2.72
27	保育園の利用のしやすさ	2.69	27	保育園の利用のしやすさ	2.61
28	介護サービスの充実	2.64	28	介護サービスの充実	2.55
29	産前産後のケアや産院などの充実	2.58	29	産前産後のケアや産院などの充実	2.54
30	学童クラブの利用のしやすさ	2.57	30	学童クラブの利用のしやすさ	2.42
31	デパートやショッピングモールの充実	2.45	31	デパートやショッピングモールの充実	2.30
32	就業機会（働く場所）の多さ	2.40	32	就業機会（働く場所）の多さ	2.24

¹⁰⁾ 回答数2,615人（市内間転居者：1,765人、市外からの転入者：850人）。
 ファーストマイホーム応援制度（2008～2012年度）：生涯で初めての住宅を市内に取得した結婚・子育て期の世帯に助成金を交付。
 スイートホーム応援制度（2008～2012年度）：結婚を機会に市内に民間賃貸住宅を借りる新婚世帯に、交付決定の翌月から6カ月間居住後に奨励金を交付。

(2) 結婚に関する意識

(2015年7月 神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査」¹¹
再編加工)

①全体の傾向

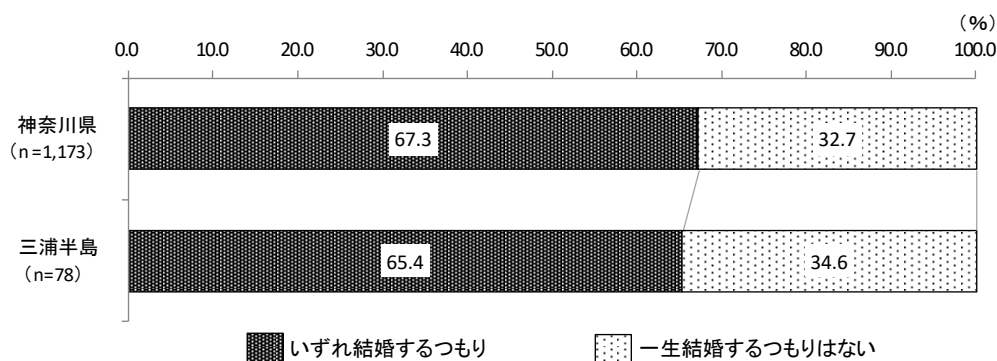
●結婚に対する意向は低い(全国比)

神奈川県が2015年に実施した調査では、回答者のうち、結婚に対する考え方が、「いずれ結婚するつもり」に近いと答えた人が67.3%で、「一生結婚するつもりはない」に近いと答えた人は32.7%という結果が示されている。

本設問について県内地域別での調査結果も示されているが、全体と三浦半島とで大きな違いは見られない(図表2-31参照)。

なお、2015年の国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査¹²」によると、「いずれは結婚をしようとする未婚者」の割合は、男女ともに8割を超えており、神奈川県の調査結果より高い値が示されている。

図表2-31 結婚意向



②年代別

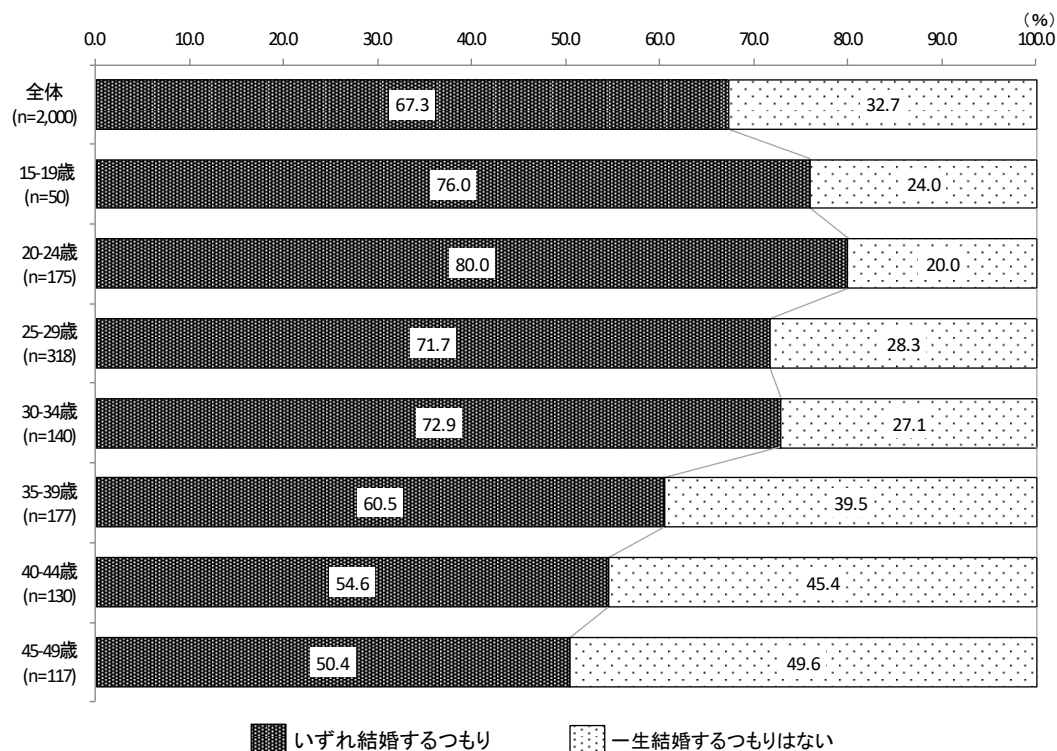
●結婚意向は年齢を重ねるに従って低くなる

次に、年代別の傾向を見ると、図表2-32のとおり、年齢層が高くなるにつれ、「結婚するつもりはない」とする人の割合が増える傾向が見て取れ、40歳代ではその割合が半数近くに上る。

¹¹ 調査対象は県民のうち15～49歳の2,000人、2010年国勢調査による地域別・年齢別の人口分布に合わせ2000人を案分している。Webによる調査による。

¹² 第15回調査(2015年)対象は18～39歳未婚者。「いずれ結婚するつもり」の回答割合「男性84.1%、女性87.5%」。

図表 2-32 結婚意向（年代別）

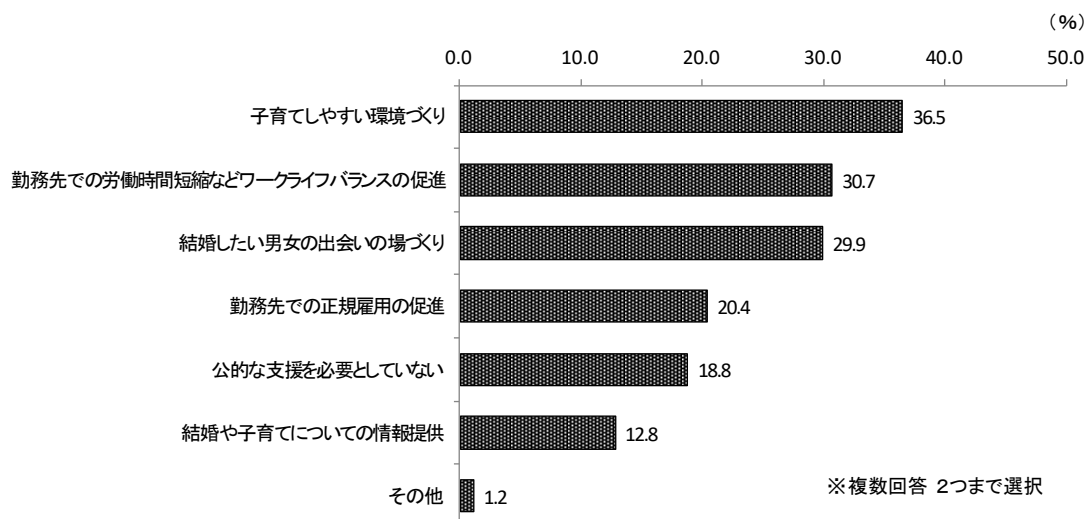


③結婚にあたって必要とする公的な支援

- 「子育てしやすい環境づくり」「ワークライフバランスの促進」「男女の出会いの場づくり」の必要性

図表 2-33 は、「いずれ結婚するつもり」に近いと回答した人に、「結婚にあたって必要とする公的な支援」を尋ねた結果を示したもので、「子育てしやすい環境づくり」(36.5%)が最も高く、次いで、「勤務先での労働時間短縮などワークライフバランスの促進」(30.7%)、「結婚したい男女の出会いの場づくり」(29.9%)などが多く挙げられている。

図表 2-33 結婚にあたって必要とする公的な支援 (n=745)



(3) 子どもの数に関する希望

①横須賀市調査結果

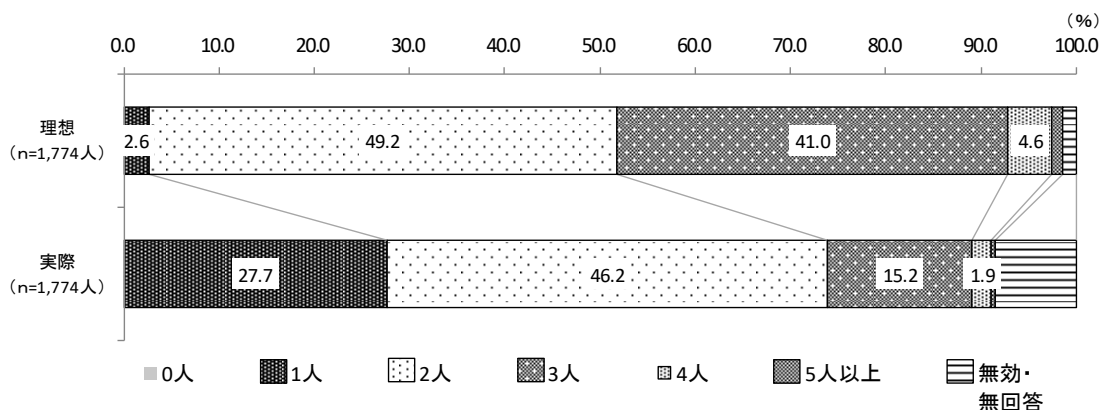
(2018年「横須賀市子ども・子育て支援事業計画策定に向けたアンケート調査」)

- 理想は2人以上、実際の子どもの数が少ない理由の上位は経済的な要因、育児に対する心理的・肉体的な負担への不安

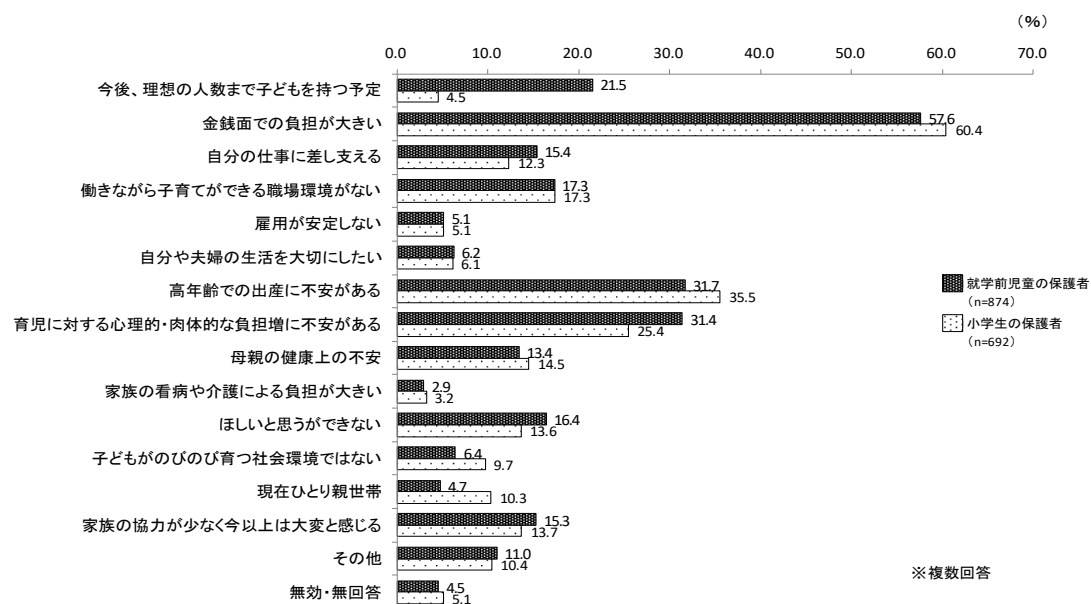
就学前児童（0～5歳）を持つ世帯における「理想の子どもの人数」と「実際の子どもの人数」を比較して見ると、2人以上を理想とする世帯の割合がほぼ100%に近い値を示しているのに対し、実際は3割近くが1人という状況にある（図表2-34参照）。

理想の子どもの数に対し、実際の子どもの数が少ない世帯にその理由を尋ねた結果が図表2-35で、「金銭面での負担が大きい」が最も多く、次いで「高年齢での出産に不安がある」「育児に対する心理的・肉体的な負担増に不安がある」が比較的高い割合を示している。

図表2-34 理想的な子どもの人数と実際の子どもの人数（就学前児童）



図表2-35 理想の子どもの人数より実際の子どもの人数が少ない理由 (n=680)



②神奈川県調査結果

(2015年7月 神奈川県「結婚・出産・子育て、地方創生などに関する県民意識調査」)

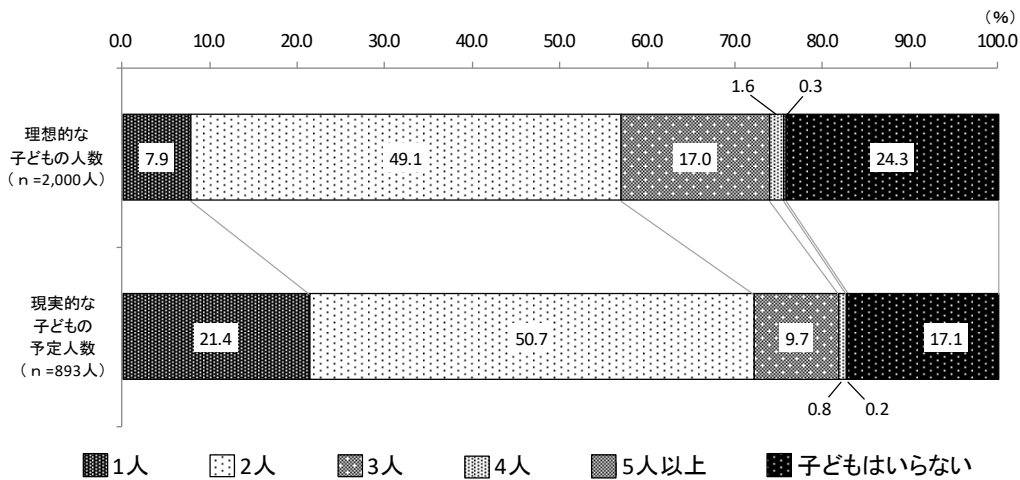
- 理想は2人以上の割合が高い一方で、「子どもはいらない」との回答も少なくない
- 理想と現実の違いの理由の上位は経済的理由。出産に対する不安もやや高い

神奈川県が15～49歳の県民2,000人を対象にWebにより実施したアンケート調査によると、「理想的な子ども人数は2人」と回答した人が49.1%と最も高く、3人と回答した人は17.0%、また「子どもはいらない」と回答した人は24.3%という結果が示されている。(図表2-36参照)。

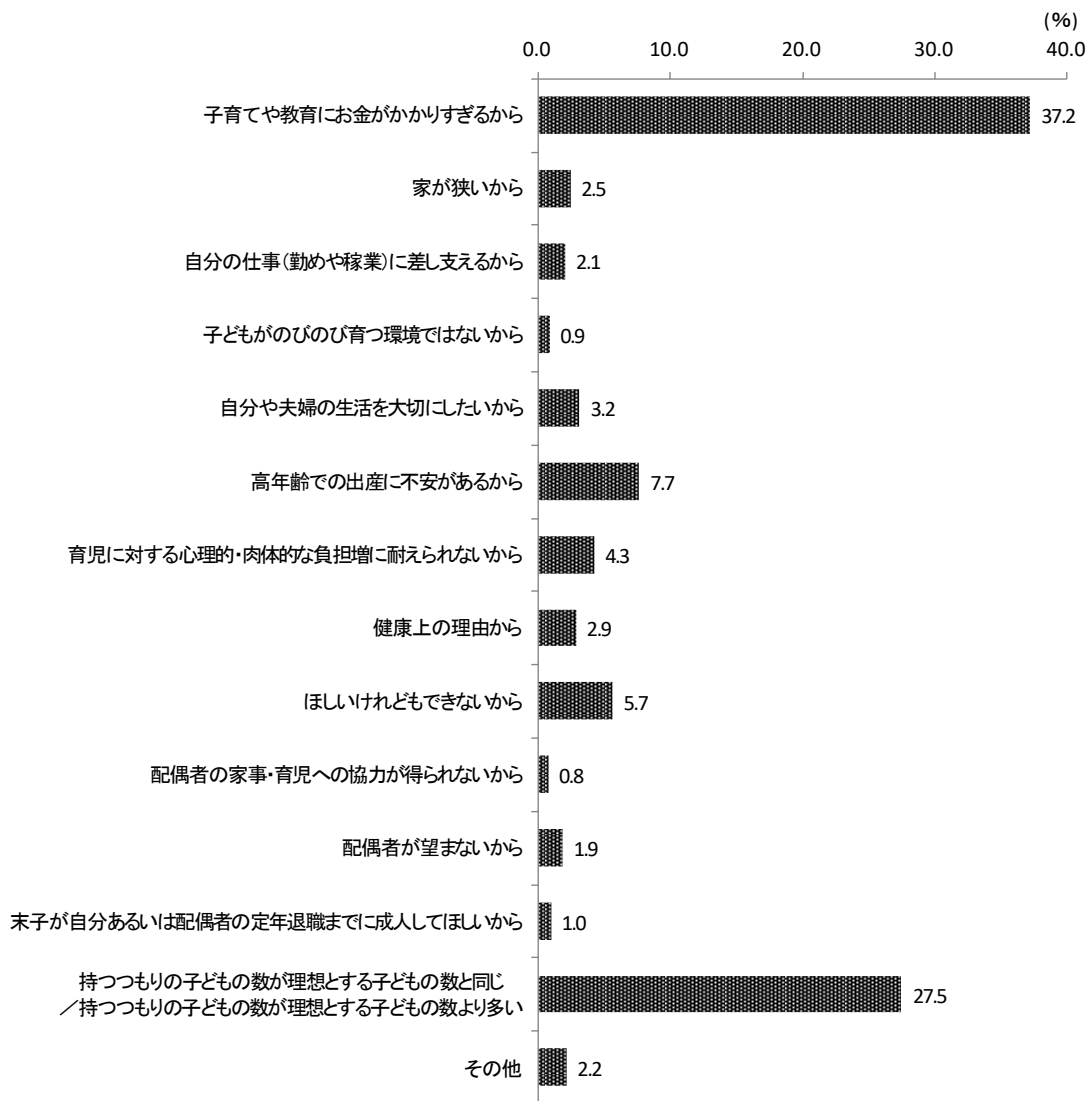
一方、「結婚している」との回答があった893人うち、「現実的な子どもの予定人数(現在の子どもも含む)」についての回答結果を見ると、2人とする人の割合が50.7%で最も多く、1人と回答した人が21.4%となっている。

図表2-37は、子どもの予定数が、理想とする子ども数より少ない最も重要な理由についての結果を示したもので、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の回答割合が37.2%で最も高くなっているほか、「高年齢での出産に不安があるから」(7.7%)などが挙げられている。

図表2-36 理想的な子ども的人数と現実的な子どもの予定人数 (n=893)



図表2-37 子どもの予定数が、理想とする子ども数より少ない
最も重要な理由 (n=893)



(4) 中小企業の経済施策に対する意識

(「横須賀市中小企業景況レポート」)

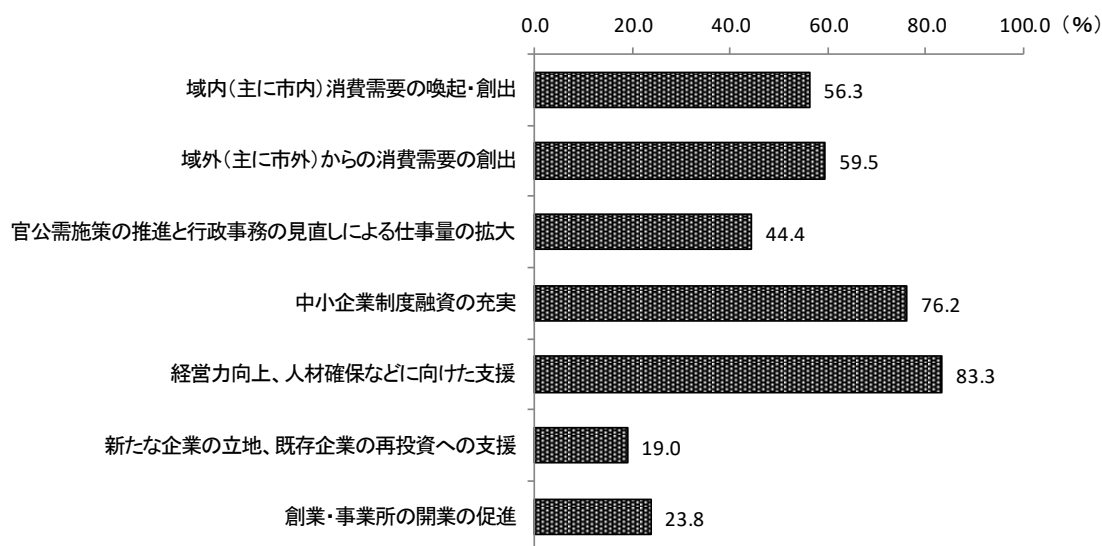
● 金融面、新たな商品開発・販路拡大・人材の確保などを望む声が多い。

市の中小企業振興施策の課題等を調査した「横須賀市中小企業景況レポート第20号(平成29(2017)年10月号)」の結果によると¹³、「市に力を入れてほしい施策」として、「経営力向上、人材確保などに向けた支援」(83.3%)が最も多く、次いで、「中小企業制度融資の充実」(76.2%)が多く選択されている(図表2-38参照)。

次に、2018年に実施した同調査における人手不足に関する回答を見ると、図表2-39のとおり、6割近くの企業が「人手不足である」を選択している。

なお、近年の景況感の推移を見ると、業種によりその傾向は異なる。不動産業・建設業・製造業のDI値はプラスの値で推移しているが、卸・小売業はマイナスの値が続いており、全体としては増減を繰り返しながらも横ばいの状況にある。(図表2-41参照)。

図表2-38 市に力を入れてほしい施策

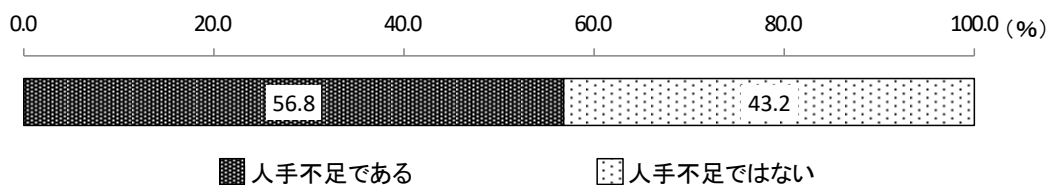


※項目の選択は、複数回答で1事業者5つまで選択可としているため、回答割合の合計が100%にならない(回答企業数126社)

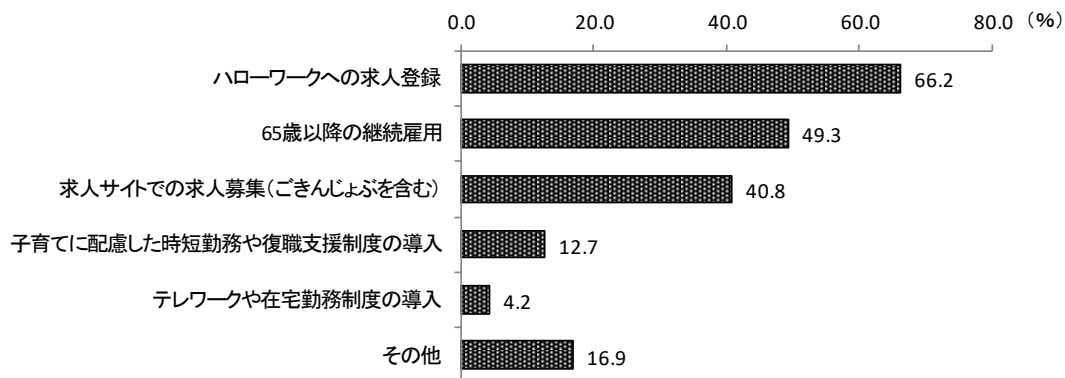
出所) 「横須賀市中小企業景況レポート第20号(平成29年10月号)」を基に作成

¹³ 市内中小企業の実情を把握するため、横須賀市・かながわ信用金庫・湘南信用金庫・(財)横須賀市産業振興財団、4者共同で調査した横須賀市中小企業景況レポートを四半期ごと年4回発行している。

図表 2-39 人手不足の状況 (n=125)



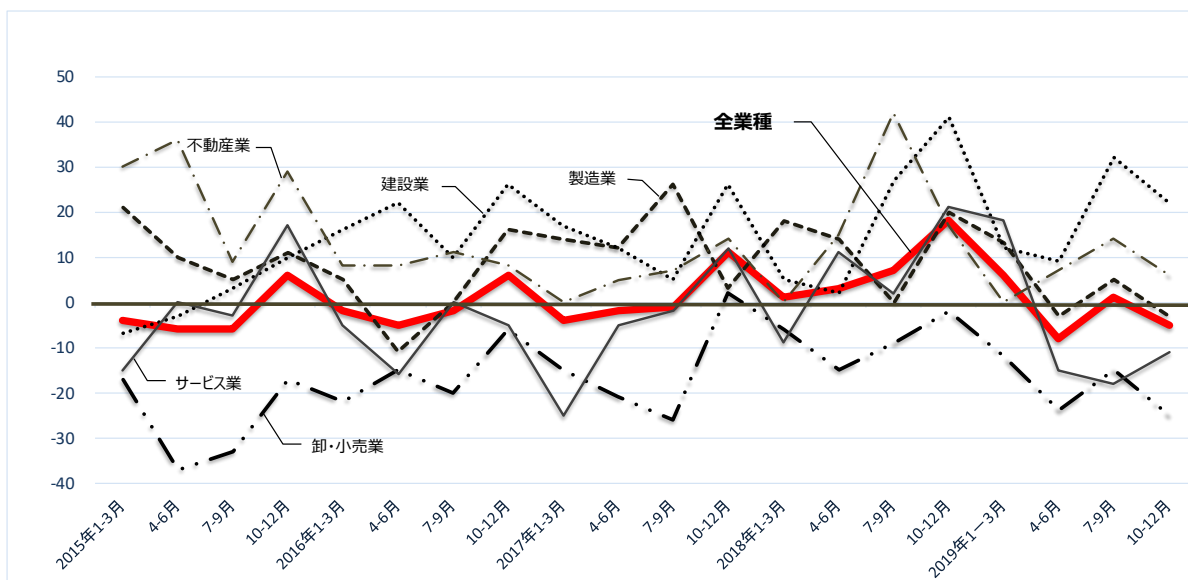
図表 2-40 人手不足への対策 (n=71)



※回答企業 125 社のうち、「人手不足である」と回答した 71 社の回答
 ※項目の選択は、複数回答可としているため、回答割合の合計が 100%にならない

出所) 「横須賀市中小企業景況レポート第 24 号 (平成 30 年 10 月号)」を基に作成

図表 2-41 景況感の推移 (業種別)



出所) 「横須賀市中小企業景況レポート」を基に作成

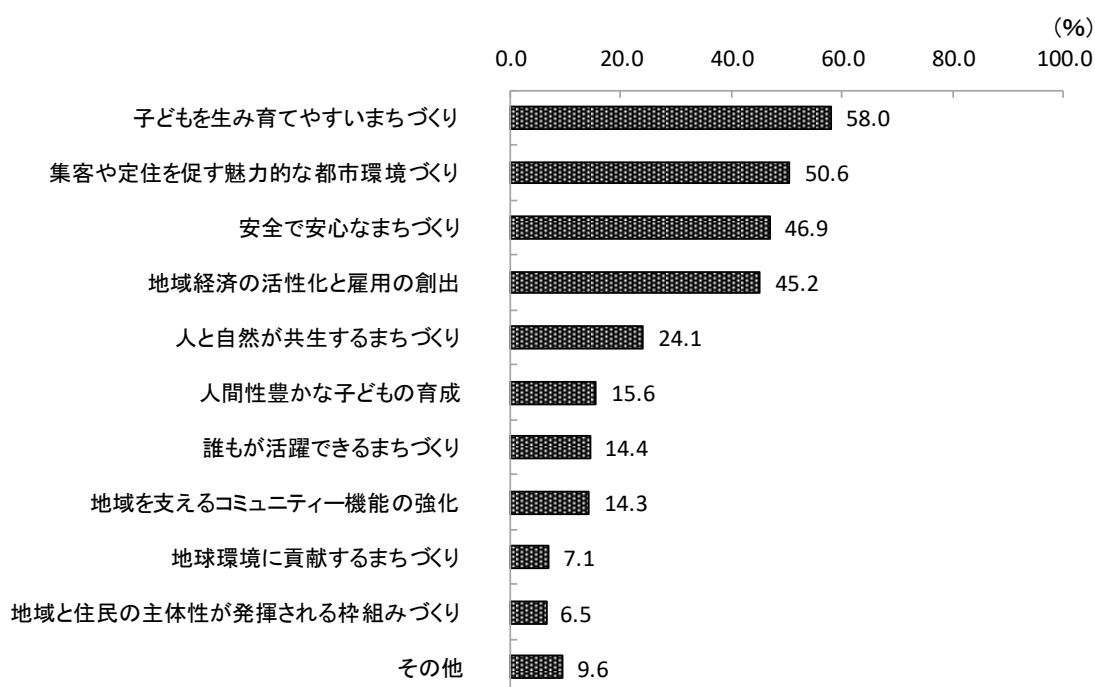
(5) 優先すべき政策

(2018年「横須賀市民アンケート」)

- 優先して取り組むべき政策の上位は「子どもを産み育てやすいまちづくり」「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」

図表2-42は、横須賀の将来に向けて、優先的に取り組むべき政策について尋ねた結果で、「子どもを産み育てやすいまちづくり」が、58.0%と最も高く、以下、順に「集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり」「地域経済の活性化と雇用の創出」「安全で安心なまちづくり」の割合が高くなっている。

図表2-42 優先して取り組むべき政策



※回答は3つまでの複数選択のため、回答割合の合計は100%にならない

第3章 将来人口推計

1 各推計パターンにおける将来人口の比較

(1) 将来人口推計の概要

(国立社会保障・人口問題研究所準拠（以下「国推計」という）、日本創成会議推計、市推計の概要)

※地方公共団体が将来の人口を見据えるに当たっては、国・県が策定する「長期ビジョン（人口ビジョン）」を勘案することとされていることから、ここで示す将来人口推計の結果については、国から提供された資料（国勢調査の人口）を基に行った推計結果を示す。

①国推計

- ・主に2010年から2015年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計
- ・移動率は、足元の傾向が続くと仮定
- ・推計年次は5年ごと2045年までの推計に用いた出生・死亡、移動の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで

出生に関する仮定	原則として、2015年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比を取り、その比が概ね維持されるものとして市町村ごとに仮定
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2010年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用
移動に関する仮定	原則として、2010～2015年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2040年以降継続すると仮定

②市独自の係数設定による推計

- ・国推計を基に、出生・移動に関して異なる仮定を設定
- ・推計年次は5年ごと2060年まで

出生に関する仮定	2015年、2016年、2017年の合計特殊出生率の平均値1.29が推計期間一定と仮定
死亡に関する仮定	国推計と同様
移動に関する仮定	2005～2010年、2010～2015年の2期間における年齢5歳階級別の純移動率の平均値が推計期間一定と仮定

(2) 総数および年齢4区分の推移予測

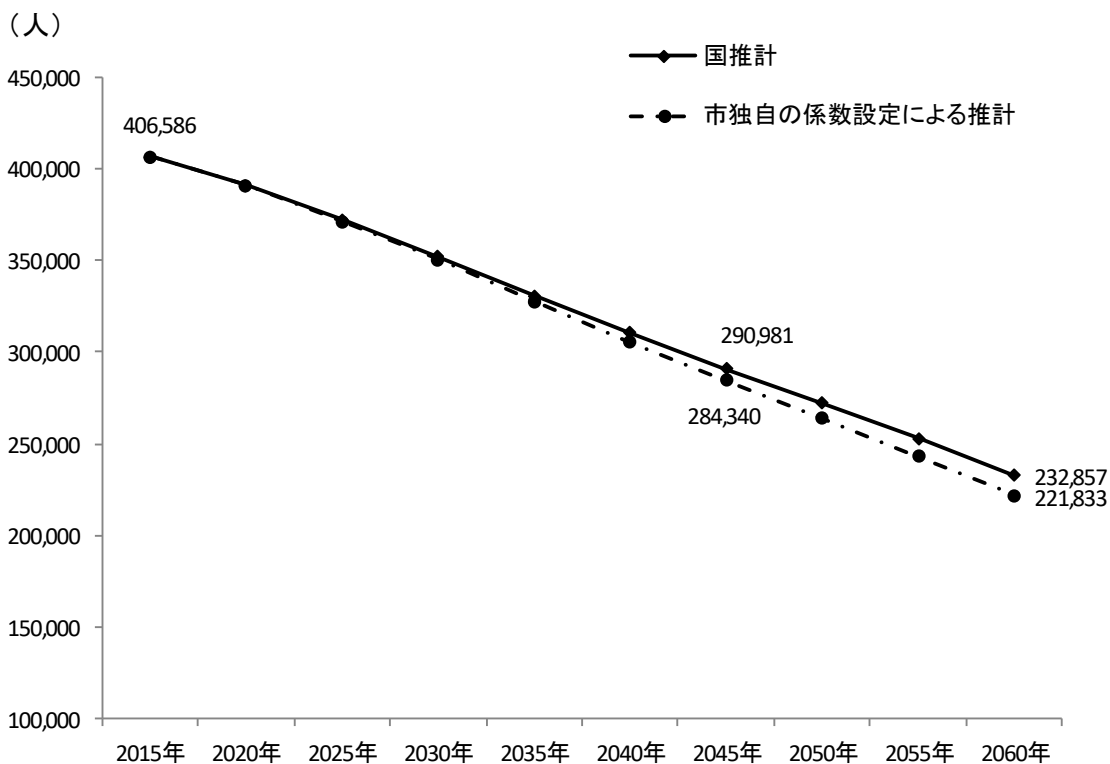
- これまでの出生や移動の傾向が続くと仮定した将来人口推計の結果は、いずれの推計も大きな違いはなく、2045年には30万人台を割り込む

2015年国勢調査の総人口（406,586人）を基準人口にした、前述の二つの推計方法による推計結果を比較すると、図表3-1のとおり、いずれの結果も2045年には30万人台を割り込むことが予測される。

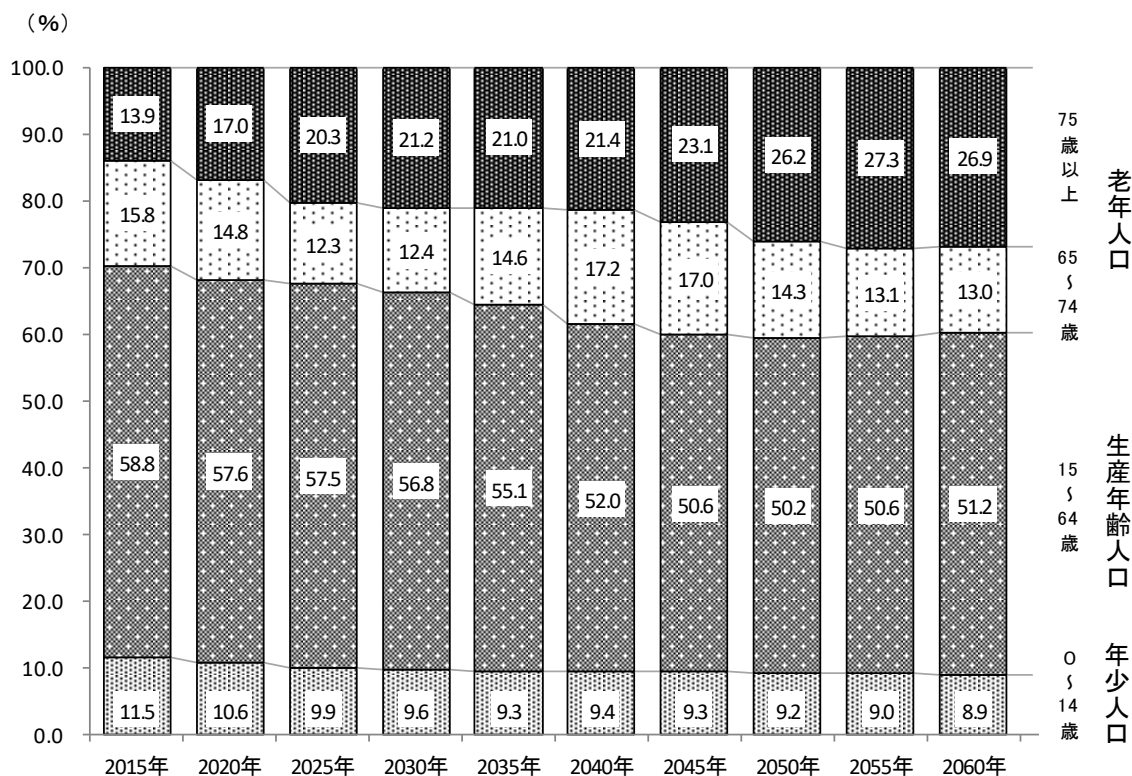
また、2045年までの推計に用いた出生・死亡、移動の傾向が、その後も継続すると仮定して2060年まで伸ばした推計結果を見ても、その傾向に大きな違いはなく、総数は22～23万人の規模になることが見込まれる。

図表3-2は、国推計を基に年齢4区分別の構成比推移を示したものである。年少人口、生産年齢人口割合が減少し続ける中、老年人口の割合は増え続けていくことが予測され、2045年には全体の4割になることが見込まれる。

図表3-1 将来人口の推計



図表 3-2 将来人口の推計（年齢 4 区分別構成比）



※端数処理（四捨五入）のため、割合の合計が 100%にならない場合がある

(3) 人口減少段階予測

①全体の推移予測

●人口減少のスピードが速い横須賀市

一般に人口減少段階は、「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第 2 段階：老年人口の維持・微減」「第 3 段階：老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされている。

図表 3-3 は、国推計の将来人口推計結果をベースに、2015 年を 100 とした指数比較で、総人口および年齢 3 区分別の人口の減少段階を見たものである。これによると、本市は国よりも早い 2020 年頃に第 2 段階に入ることが予測される¹⁴。

また、推計の最終年である 2060 年の 14 歳以下の年少人口の指数は 44.6 で、2015 年から約 55 ポイント減少すること、15～64 歳の生産年齢人口は 49.9 ポイントで、約半数になることが見込まれる。

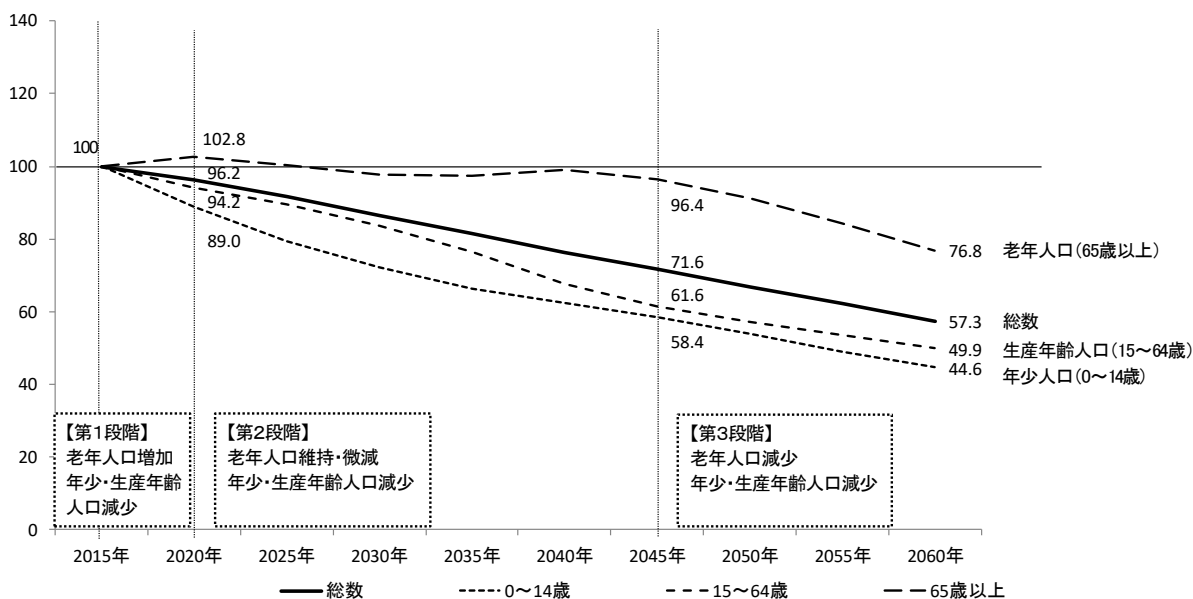
次に人口規模が近似している藤沢市の状況を見ると、老年人口の増加がしばらく続き、2050 年頃に第 2 段階に入ることが見込まれる。

現時点での年齢構成の違いなどから、本市は藤沢市と比べ人口減少段階のスピードが速いと見ることができる。

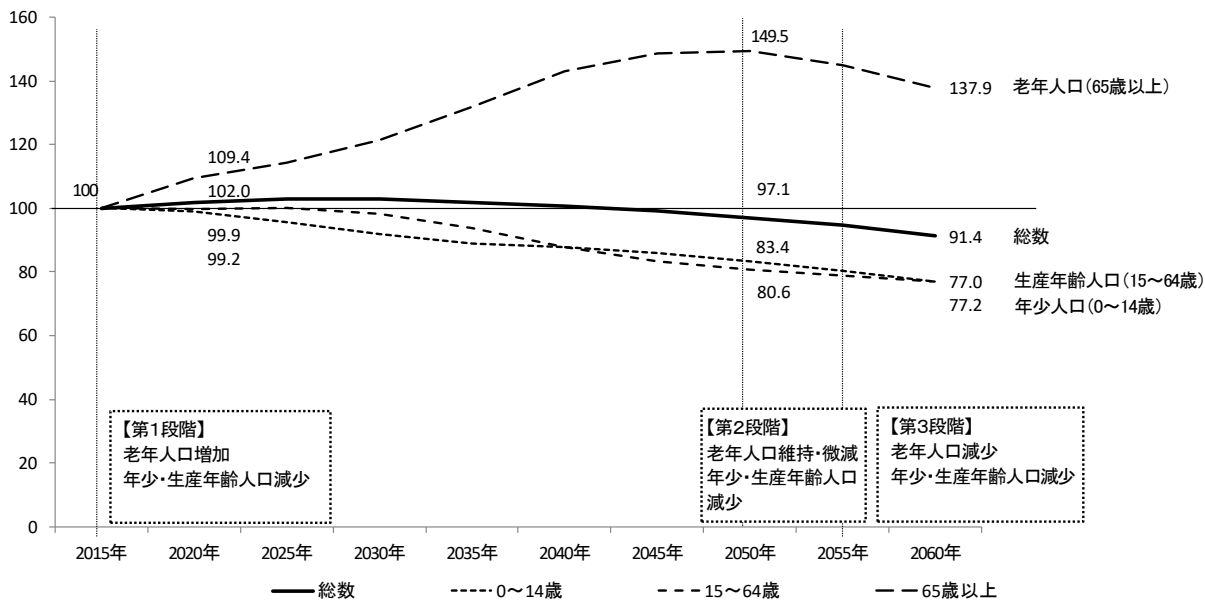
¹⁴ 全国の人口減少段階が、第 2 段階に入る時期は 2040 年頃と予測されている。

図表3-3 人口減少の段階予測（2015年を100とした指数比較）

<横須賀市>



<藤沢市>



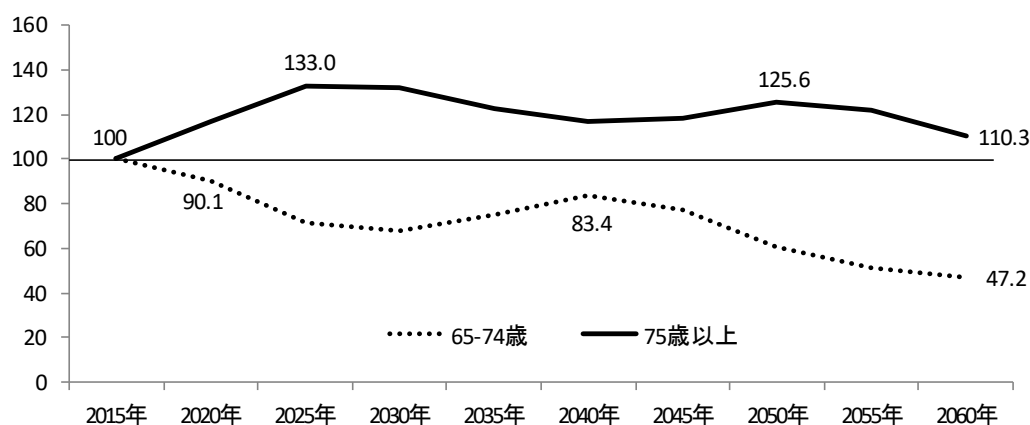
②老年人口（65歳以上）の推移予測

●75歳以上人口は2025年まで増加、現在の約1.3倍になることが予測される

①で見たとおり、本市の老年人口（65歳以上）は、2020年をピークに減少段階に入ることが見込まれる。

図表3-4のとおり、2015年の数を100として、65～74歳、75歳以上の2つに区分しその推移予測を見る。65～74歳については、既に減少局面に入っていると思われる。一方で、75歳以上については、2025年まで増え続け、2015年との比較では、約1.3倍に、以降、一旦減少過程に入るものの、2045年頃から再度増加することが予測される。

図表3-4 老年人口（65歳以上）の推移予測（2015年を100とした指数比較）



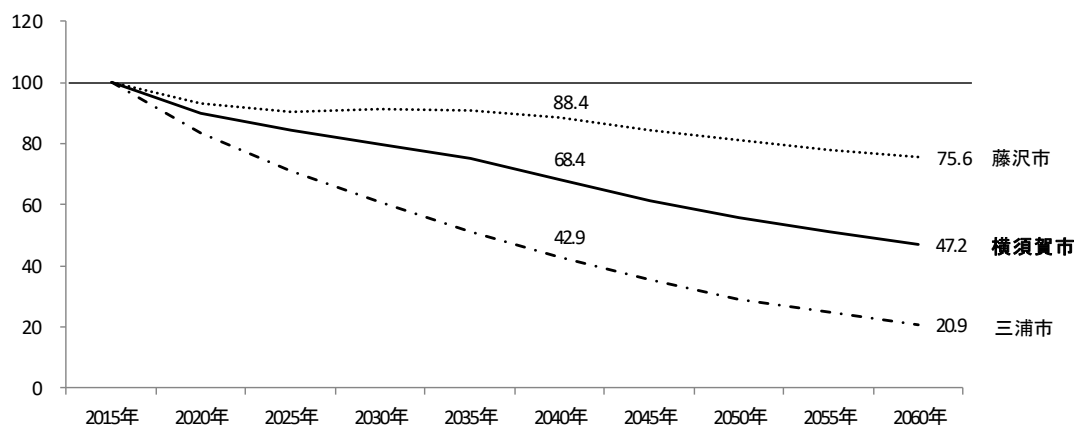
③女性人口の推移予測

●出産の中心年齢とされる20～39歳の女性人口は、2040年までに現在の7割まで減少することが見込まれる

出産の中心年齢とされる20～39歳の女性人口の動向は、将来の人口に大きな影響を及ぼすことになる。図表3-5は、2015年の数を100とした指数比較で、隣接の三浦市、人口規模が近似する藤沢市と将来の推移を比較したものである。

その動向は、都市によって大きな違いが見られ、本市の2040年の指数は68.4で、現状の約7割に、2060年は47.2で、約5割まで減少することが見込まれる。

図表3-5 20～39歳女性人口の推移予測（2015年を100とした指数比較）



2 出生・移動が将来人口に及ぼす影響の分析

(国推計の将来人口推計とシミュレーションに基づく将来人口推計との比較)

都市の人口は出生と死亡、移動によってその数が増減する。ここでは、出生率と移動率の変化が本市の将来の人口規模にどのような影響を及ぼすかについて、国の将来人口推計をベースに以下の2つのシミュレーションを基に分析する。

(1) 将来人口シミュレーションの条件

①シミュレーション1

- ・合計特殊出生率が2030年に人口置換水準である2.10に達し、以降2060年までその状況が続くと仮定
- ・移動率の仮定は国推計と同様

②シミュレーション2

- ・合計特殊出生率の仮定はシミュレーション1と同様
- ・移動率の仮定は推計期間中、各年齢で均衡（ゼロ）とする

<合計特殊出生率の仮定>

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年 2040年	2045年以降 2060年まで
国推計		1.32	1.31	1.31	1.32	1.33
シミュレーション1	1.33	1.59	1.84	2.10	2.10	2.10
シミュレーション2		1.59	1.84	2.10	2.10	2.10

<移動率の仮定>

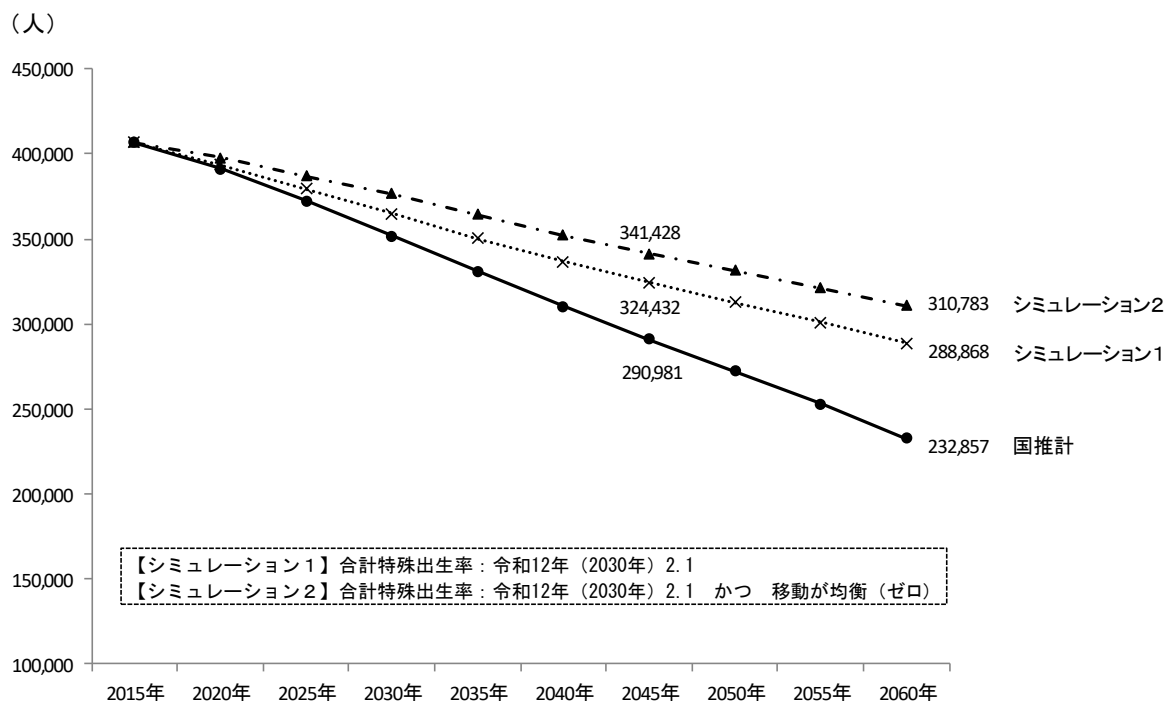
シミュレーション1	国推計：2010～2015年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2040年以降継続すると仮定
シミュレーション2	推計期間中、各年齢の移動が均衡（ゼロ）の状態推移

(2) 国推計とシミュレーション推計結果の比較

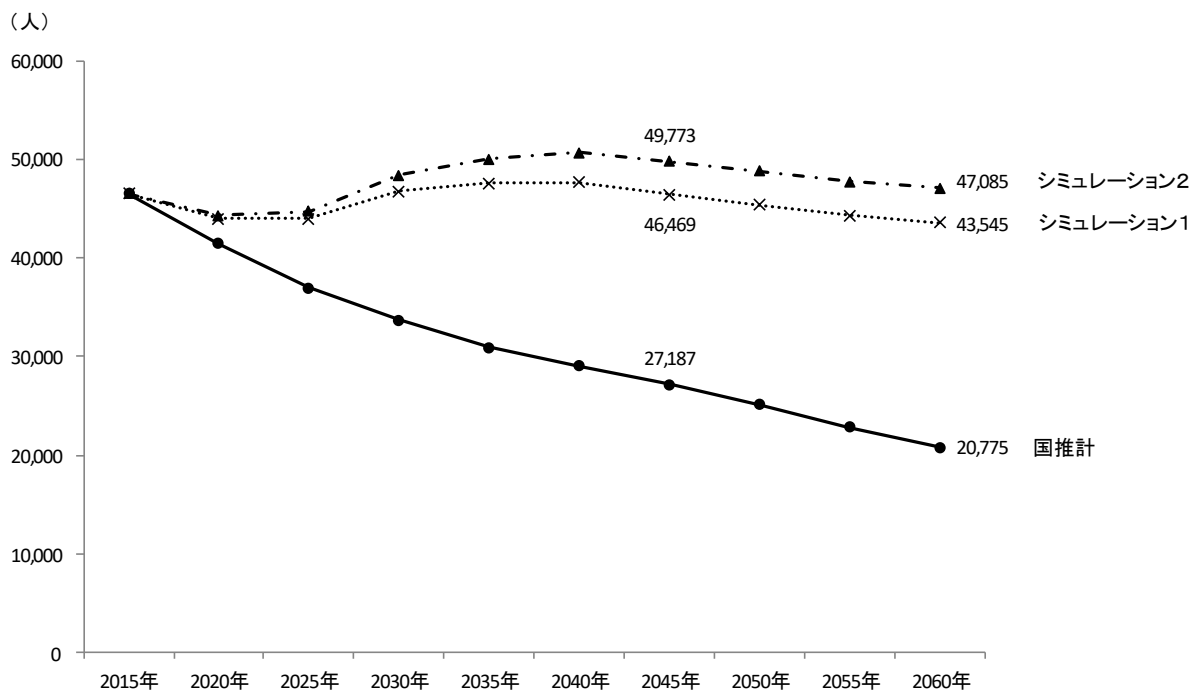
国推計と各シミュレーションによる推計結果の違いを見る。図表3-6のとおり、国の推計結果とシミュレーション2の推計結果を比較して見ると、2045年では約5万人、2060年で約7万8千人の差が生じると見込まれる。

同様に、年少人口、生産年齢人口で見ると、2060年に年少人口は、約2万6千人、生産年齢人口は約4万4千人の差が生じることが見込まれ、出生率の向上や転出超過傾向の改善が、将来の人口規模に大きな影響を与えられとされる（図表3-7、図表3-8参照）。

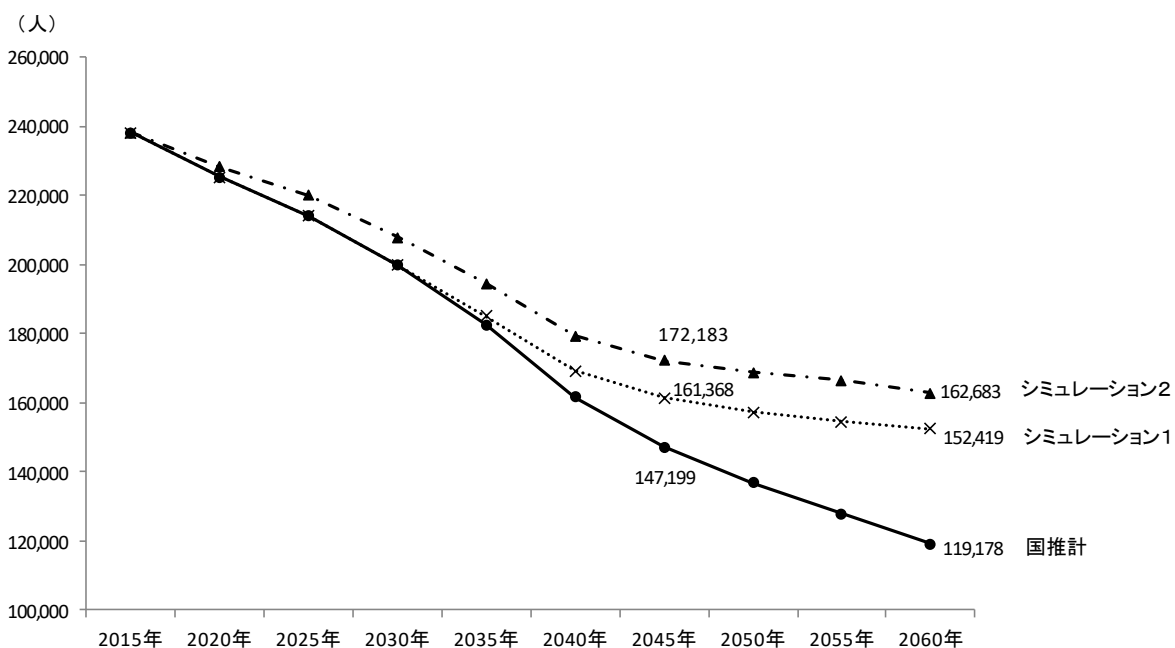
図表3-6 将来人口シミュレーション（総人口）



図表3-7 将来人口シミュレーション（年少人口（0～14歳））



図表3-8 将来人口シミュレーション（生産年齢人口（15～64歳））



(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

今後、ほぼ全ての自治体で人口減少が予測されている中で、減少を抑制していくためには、出生率を向上させる施策、あるいは社会増をもたらす施策のどちらに取り組むことがより効果的であるかについて検討するため、将来の人口動向に対する自然増減、社会増減の影響度を分析する。

この分析に当たっては、国から影響度の算出の方法、評価結果の整理の方法が示されていることから、ここでは、分析・評価手法とその結果について見る。

①出生率の影響度分析の手法と評価

下表のとおり、国推計とシミュレーション1の推計結果の比較により、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を評価する。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を国推計と同じとし、出生に関する仮定のみを変えたもので、シミュレーション1による総人口（2045年）を、国推計の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合、基準年から30年後に人口がどの程度増加したかを表すことになる。

この値が大きいほど、将来人口に対して出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）と見ることができる。

算出式	シミュレーション1の2045年の総人口／国推計の2045年の総人口
評価基準	「1」=100%未満 「2」=100～105% 「3」=105～110% 「4」=110～115% 「5」=115%以上の増加

出所) 「地域人口減少白書(2014年-2018年)」
(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)

②移動率の影響度分析の手法と評価

移動の影響度（社会増減の影響度）の算出方法と評価は下表のとおりで、シミュレーション2（移動率が均衡（ゼロ）の状態）の総人口（2045年）をシミュレーション1（国推計の移動率）の総人口（2045年）で除して得られた数値が、移動率の変化による将来人口への影響度（増加または減少）を表す。

この値が大きいほど、将来人口に対して移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）と見ることができる。

算出式	シミュレーション2の2045年の総人口／シミュレーション1の2045年の総人口
評価基準	「1」=100%未満 「2」=100～110% 「3」=110～120% 「4」=120～130% 「5」=130%以上の増加

出所) 「地域人口減少白書(2014年-2018年)」
(一般社団法人北海道総合研究調査会、平成26(2014)年、生産性出版)

③横須賀市の将来人口における自然増減・社会増減の影響度

①および②で示したとおり、国が示した算出手法と評価基準に基づき、本市の将来人口における自然増減の影響度および社会増減の影響度を見ると、自然増減の影響度評価は「4」、社会増減の影響度評価は「2」で、影響度は、自然増減の方がやや強いと見ることができる。

しかし、自然減、社会減がともに生じている本市の人口減少を今後可能な限り抑制していくためには、出生率の上昇に向けた施策、また、転出超過の改善を図る施策のいずれにも注力することが必要になる。

将来人口推計における自然増減の影響度、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度評価
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=324,432人 国推計に準拠した2040年推計人口=290,981人 ⇒ $324,432人 / 290,981人 \times 100 = 111.5\%$	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=341,428人 シミュレーション1の2040年推計人口=324,432人 ⇒ $341,428人 / 324,432人 \times 100 = 105.2\%$	2

第4章 人口減少が地域社会に及ぼす影響分析と考察

これまで見てきたとおり、本市は県内市でも高齢化率が高く、早い段階から人口減少が進んでいる。また将来予測では、県内他都市に比べ減少規模が大きく、今後、自然減に伴う人口減少が急速に進んでいくことが見込まれる。また、事業所数、市内就業者数も減少傾向にあり、市内経済の縮小、雇用機会の喪失が懸念される状況にある。

このような状況の中、本市ではこれまでも人口減少を市政の最重点課題に位置付け、定住促進や地域経済の活性化などその対策に取り組んでいる。

また、更なる人口減少・少子高齢化の進展を見据え、人口減少、年齢・世帯構成の変化が市民の暮らしにどのような影響を及ぼすかに関して、本ビジョン作成の前年、2014年に「横須賀の将来予測と対応すべき政策課題の研究」報告書を取りまとめ、その対応の方向性についての研究・検討も進めてきている。

報告書では、空き家などの住環境問題、高齢者の移動、買い物アクセス問題、少子化に伴う子育て・教育環境、高齢者の増加に伴う医療や介護などにおける問題、多死社会における施設等の運用問題などを取り上げている。

本ビジョンではこれまでの統計データの分析や研究結果などを踏まえ、「地域経済」に加え、既に問題が顕在化し始め、近い将来、市民生活に深刻な影響を与えると考えられる「住宅（空き家）」「医療・福祉」「地域活動」の分野を対象に分析・考察している。

1 地域経済の縮小

(1) 域内の「ひと」を対象とする事業所の縮小

● 小売業など市内の「ひと」を対象とする業種の縮小と雇用の場の喪失

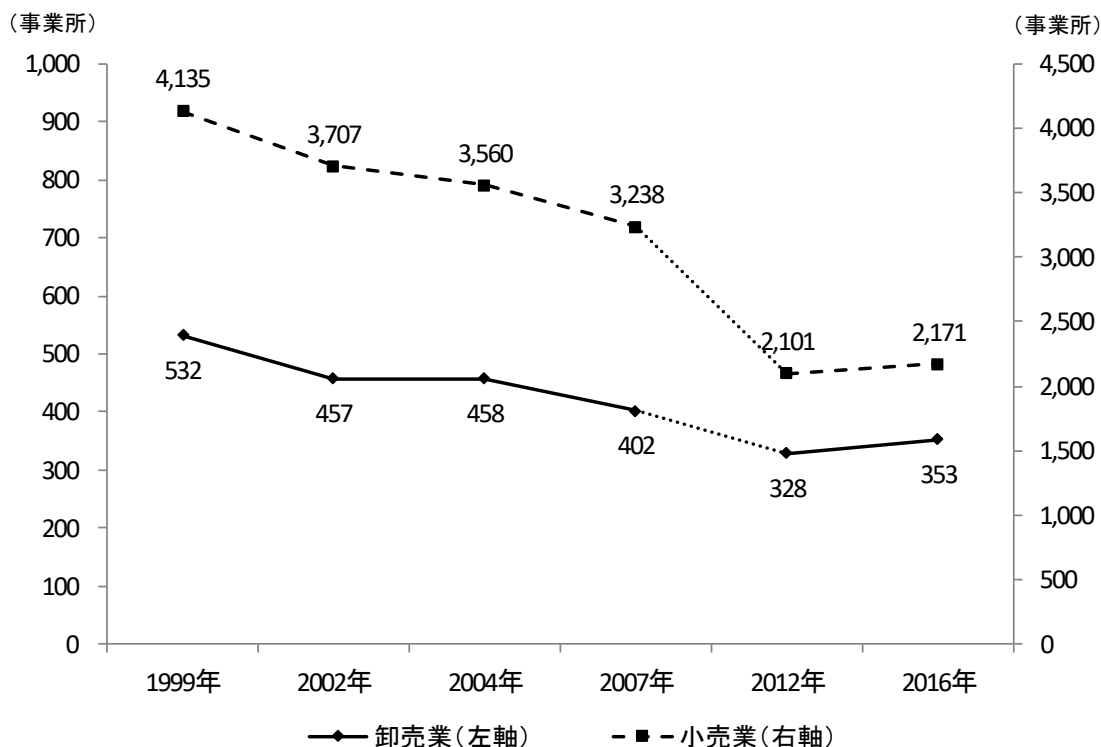
第2章（図表2-1、図表2-2、図表2-5）で見たとおり、全体的に事業所数、市内就業者数ともに減少している。

特に市民の従業割合が高い「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」など、市内の「ひと」を対象としている業種でその傾向が顕著に見られる。統計データで「卸売業、小売業」の現状について見ると、事業所数、年間商品販売額とも減少傾向が続いていたが、直近の状況からは、維持・微増の状況が見られる（図表4-1、図表4-2参照）。

また、依然続く商店街の空き店舗問題や、小売店舗における大規模化の傾向など、今後、特に経営基盤が脆弱な小規模店舗の廃業や撤退に拍車がかかることが危惧される状況にある。

このように、将来にわたる人口減少の進展は、商業を中心に、雇用も含め地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念される（図表4-3、図表4-4参照）。

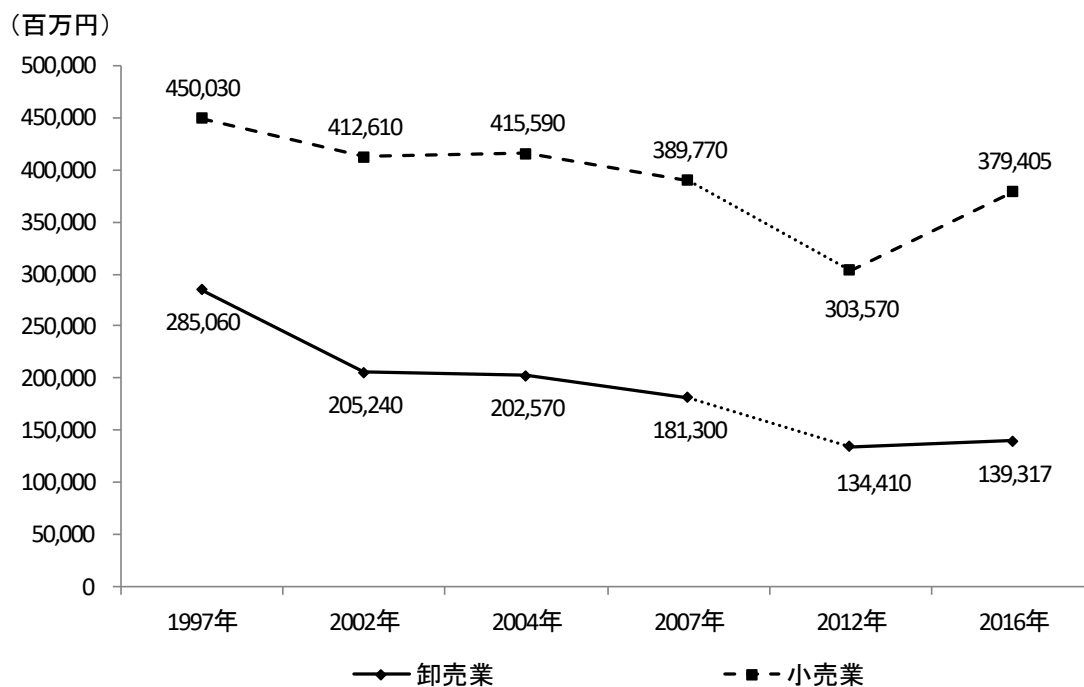
図表4-1 卸売業・小売業の事業所数の推移



※2007年までは「商業統計調査」、2012年は「経済センサス」を用いているため、統計が異なる

出所) 経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」などを基に作成

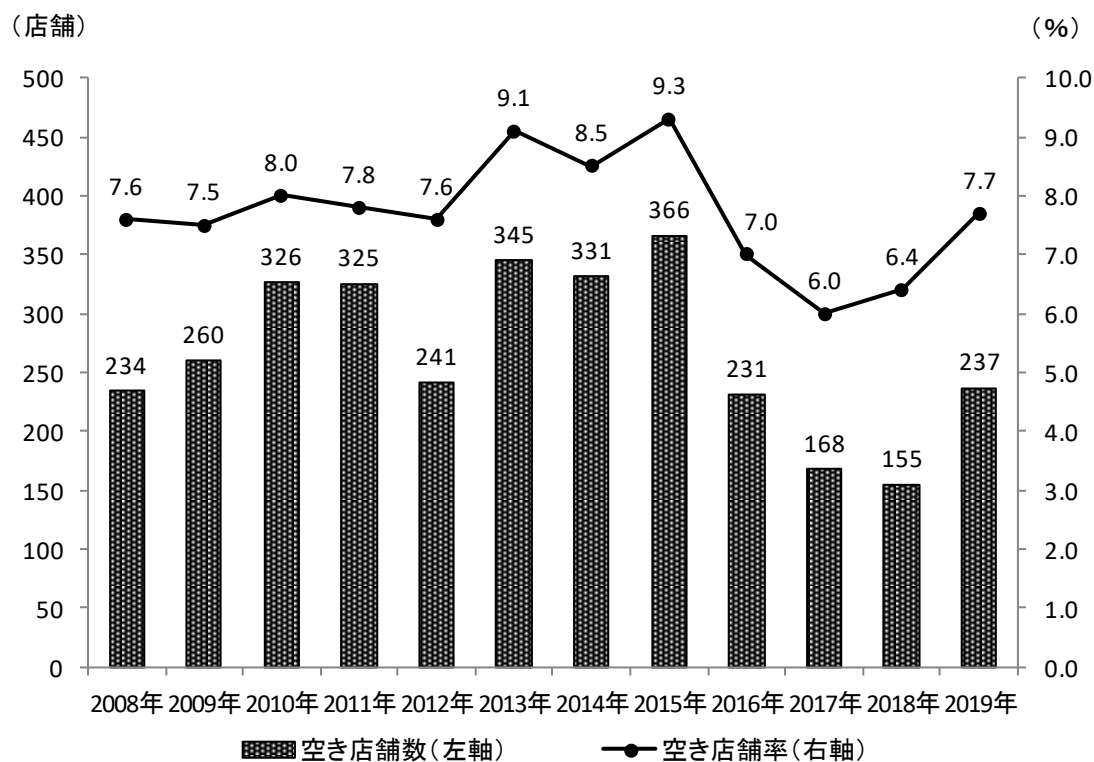
図表4-2 卸売業・小売業の年間商品販売額の推移



※2007年までは「商業統計調査」、2012年は「経済センサス」を用いているため、統計が異なる

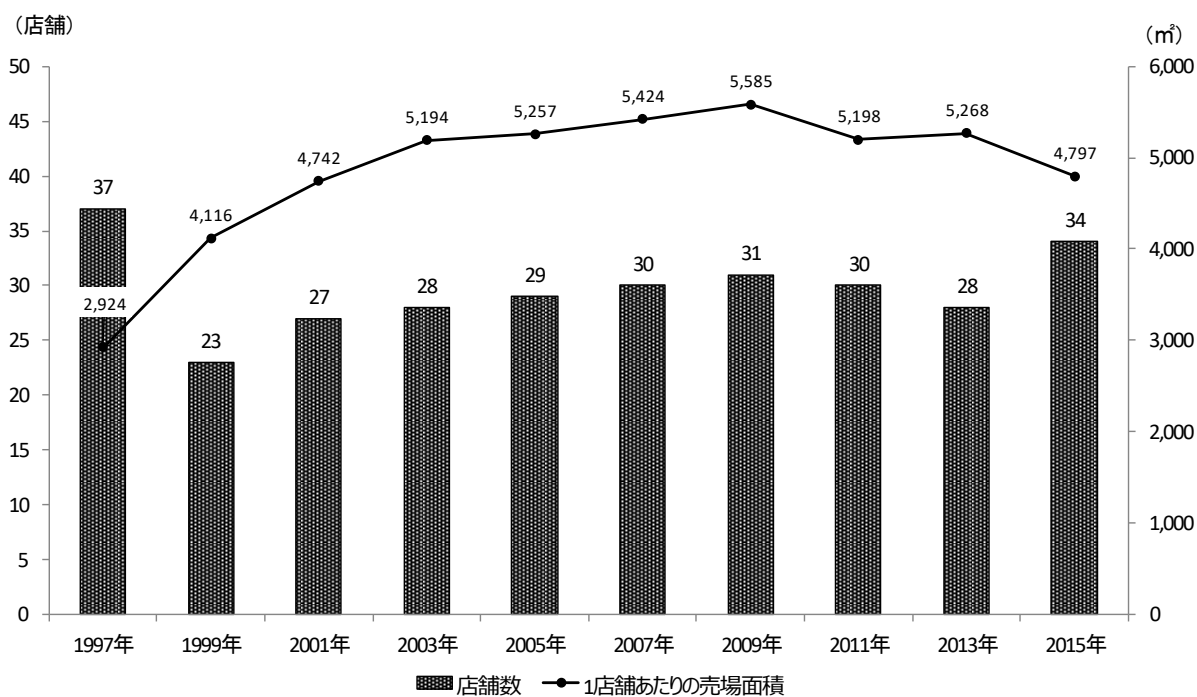
出所) 経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」などを基に作成

図表4-3 商店街の空き店舗数・空き店舗率の推移



出所) 横須賀市経済部「横須賀市商店街調査報告書」を基に作成

図表4-4 大型小売店の店舗数・1店舗あたりの売場面積の推移



出所) 神奈川県「大型小売店統計調査」を基に作成

(2) 事業経営者の高齢化と承継問題

(2015年10月「横須賀市中小企業景況レポート」)

● 経営者の高齢化による事業承継問題の顕在化

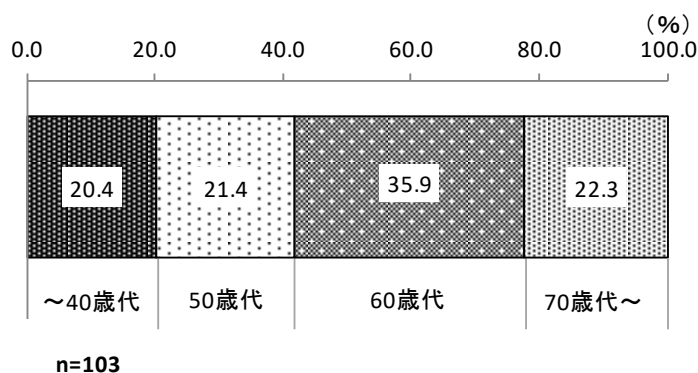
企業経営者の高齢化が急速に進行する中で、後継者不在による廃業が多いことも指摘されており¹⁵、地域の雇用や技術の喪失といった観点から、事業承継問題が重要な課題として捉えられている。

事業承継に関して、2015年に実施した市内企業を対象としたアンケート調査¹⁶からは、経営者の高齢化の進展が見られ、約6割が60歳以上という状況にあった。全国的な経営者の引退年齢の状況から見ると、既に多くの経営者が平均的な引退年齢を迎えていると推察される¹⁷（図表4-5参照）。

現経営者の「事業承継の意思」については、「事業を承継させたい」とする回答者が6割を超える一方で、「決まっていない」「廃業を検討」と回答する経営者も少ない状況にある（図表4-6参照）。

また、「事業を承継させたい」「決まっていない」と回答した現経営者の「将来の事業承継者の決定状況」を見ると、全体の半数以上が「決まっていない」としており、年齢別で見ると、経営者が60歳代の企業等においても、その4割以上で後継者が決まっていないという状況が見られる（図表4-7参照）。経営者の高齢化が進展する中で、事業承継に向けた早期の対応が必要な状況にある。

図表4-5 経営者の年齢構成



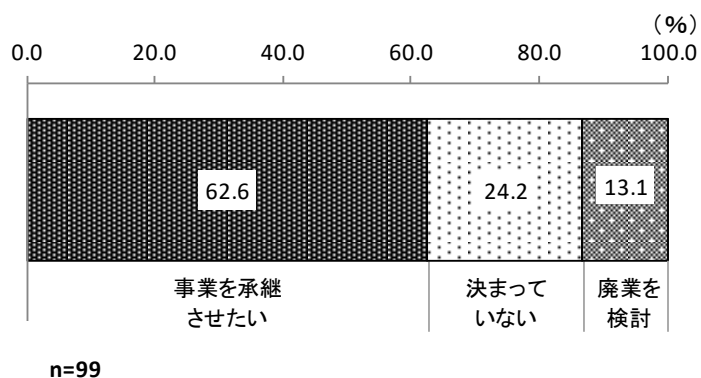
¹⁵ 「中小企業白書(2006年版)」

¹⁶ 「中小企業景況レポート第12号(平成27(2015)年10月号 横須賀市経済部)」
市内204の企業(事業所)の経営者を対象に「事業承継」をテーマにしたアンケート調査、
回答数は103企業(事業所)。

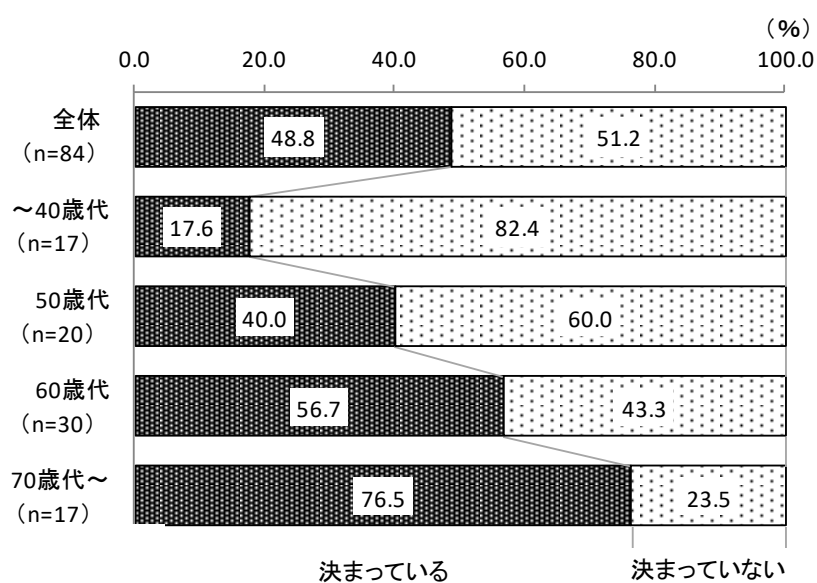
¹⁷ 「中小企業白書(2017年版)」

(株)東京商工リサーチの企業データベースを用いた経営者交代前後の経営者年齢についての分析では、親族内の場合で69.3歳、親族外の場合で63.7歳であった。

図表 4-6 事業承継の意思



図表 4-7 将来の事業承継者の決定状況（全体・年齢区分別）



2 空き家の増加

- 老朽化や管理が行き届かない空き家の増加に伴う居住環境の悪化（雑草の繁茂、樹木の越境など）
- 利便性の低い地域における居住人口の低密度化（減少）
- 若年層の流出、高齢化が進む戸建て中心の住宅団地における活力の低下

人口減少が進んでいる中でも、住宅供給は新築物件を求める需要に応じて行われている状況にあることから、本市の住宅ストックは増加傾向が続いており、同様に空き家数も増加傾向にある。

県内では、本市を含む三浦半島地域の空き家率が高く、市内では谷戸地域でその割合が高い状況が認められている（図表4-8、図表4-9、図表4-10参照）。

また、これを種類・建て方別で見ると、「賃貸用の共同住宅等」の空き家が最も多くなっている。また、2013年と2018年の調査比較を見ると、空き家の総数には大きな変化がないものの、「賃貸用の共同住宅等」が増加している状況が見て取れる（図表4-11、図表4-12参照）。

さらに、空き家を状態別で見ると、主要部分などに不具合がある「腐朽・破損あり」の空き家は、全体の3割（2018年度：約8千戸）を占めている。その内訳をみると、「賃貸用の共同住宅等」や、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在といった「その他の一戸建て」が多い（図表4-13参照）。

次に、住宅の所有者について見る。一戸建てやマンションなどの住宅を所有する世帯主の年齢を見ると、その約6割が60歳以上で、高齢層ほど単身および夫婦のみ世帯の割合が高い状況にある（図表4-14参照）。

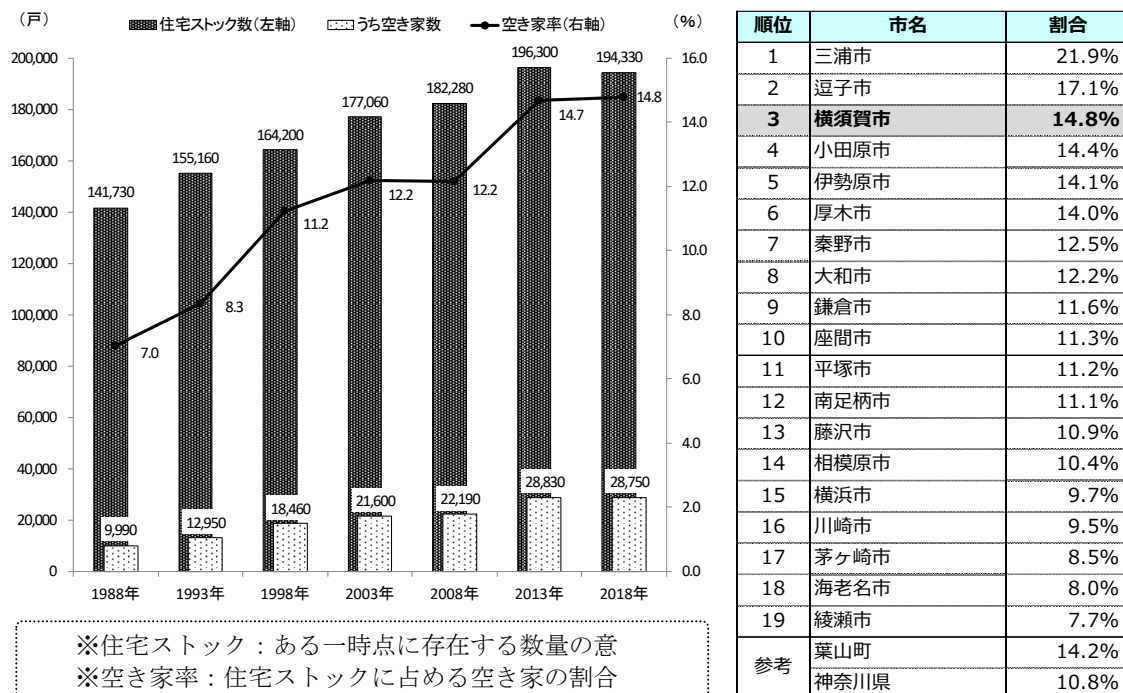
本市では、1970～80年代に戸建て中心の住宅団地が多く形成されているが、例として、代表的な住宅団地である湘南鷹取の人口・年齢の推移を見ると、団地形成当時の入居者がそのまま年齢を重ねている状況が見られる。一方で、その子世代は、結婚・就職などを機に転出しているものと考えられる（図表4-15参照）。

以上のような現状から、将来的に空き家の増加は避けられない状況にあり、地域社会にさまざまな影響を与えることが懸念される。例えば、老朽化が進んだ物件は、今後、相続されても利活用されない、相続人不明などで相続されずに放置されることなどが考えられ、管理が行き届かなくなる恐れがある。こうした物件は、物の飛散、樹木の越境や雑草などの繁茂、さらに放火や不審者の侵入などの危険といったさまざまな問題を引き起こす可能性がある。

また、居住地域の偏在、一部地域での人口の低密度化が懸念される。特に、道路が狭く、家まで急な階段で行き来する必要があるなど、地勢的な条件や交通利便性の低さなどから、現状でも空き家率の高い谷戸地域では、空き家の増加や居住者の高齢化が今後さらに進むことが危惧される。

加えて、若い世代の流出、高齢化が進んでいる住宅団地においても、店舗の撤退、交通利便性の低下など、居住環境に関わる負の影響の連鎖が懸念され、中古住宅のさらなる流動性の低下による空き家の増加や、地域活力の低下が深刻化することが考えられる。

図表 4-8 住宅ストック数と空き家および空き家率の推移



順位	市名	割合
1	三浦市	21.9%
2	逗子市	17.1%
3	横須賀市	14.8%
4	小田原市	14.4%
5	伊勢原市	14.1%
6	厚木市	14.0%
7	秦野市	12.5%
8	大和市	12.2%
9	鎌倉市	11.6%
10	座間市	11.3%
11	平塚市	11.2%
12	南足柄市	11.1%
13	藤沢市	10.9%
14	相模原市	10.4%
15	横浜市	9.7%
16	川崎市	9.5%
17	茅ヶ崎市	8.5%
18	海老名市	8.0%
19	綾瀬市	7.7%
参考	葉山町	14.2%
	神奈川県	10.8%

出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

図表 4-9 谷戸地域の上位5区域の空き家

(棟)

	町名	総数	空き家	空き家率 (%)
1	汐入町5丁目	287	53	18.5
2	長浦町4丁目	141	23	16.3
3	田浦町1丁目	140	18	12.9
4	追浜本町1丁目	147	18	12.2
5	田戸台	133	15	11.3

出所) 横須賀市都市部「谷戸地域空き家等実態調査報告書」(2011年)を基に作成

図表 4-10 空き家の種類別割合比較(近隣市町・2018年)

	横須賀市	三浦市	逗子市	葉山町	神奈川県
二次的住宅	6.6%	24.3%	42.8%	40.7%	3.7%
賃貸用の住宅	51.4%	32.4%	21.3%	14.8%	60.9%
売却用の住宅	3.3%	3.1%	2.0%	1.4%	4.9%
その他の住宅	38.6%	40.2%	33.7%	43.1%	30.5%

出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

図表 4-11 種類別・建て方別空き家数 (2018年)

(戸)

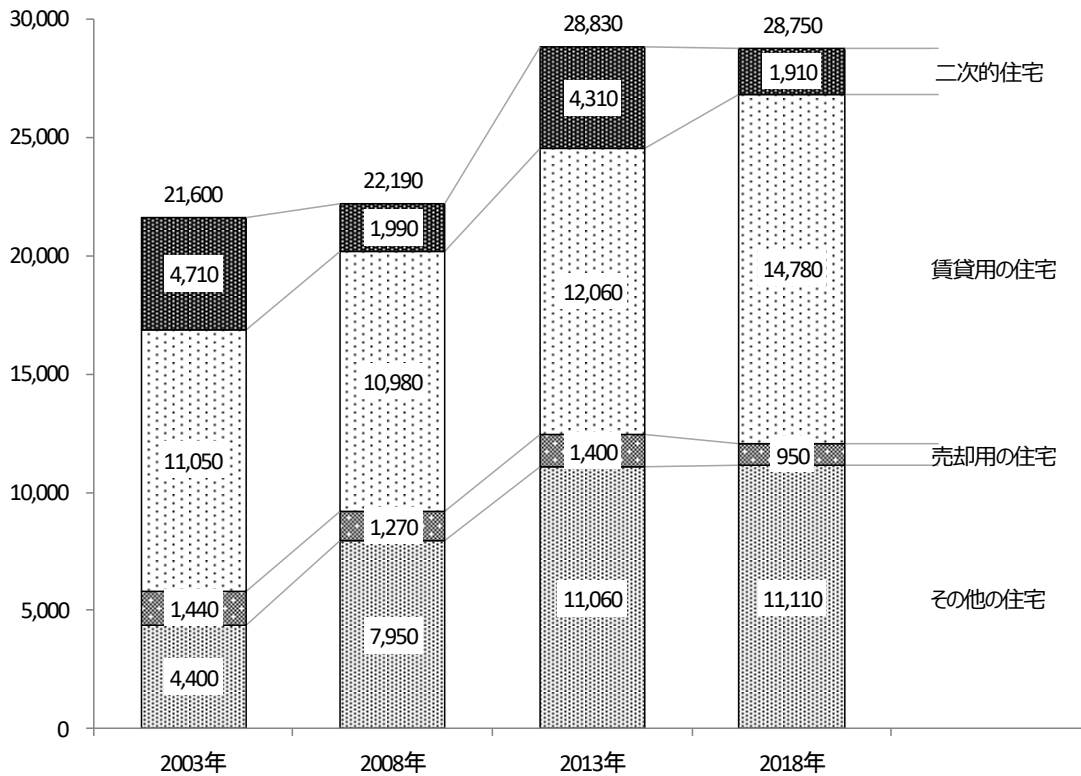
空き家の種類 (4区分)	2018年調査		2013年調査との比較増減		
	一戸建	長屋建・共同住宅・その他	一戸建	長屋建・共同住宅・その他	
空き家総数	28,750	19,280	▲ 80	▲ 660	580
二次的住宅	1,910	1,060	▲ 2,400	▲ 840	▲ 1,550
賃貸用の住宅	14,780	14,200	2,720	▲ 150	2,870
売却用の住宅	950	190	▲ 450	0	▲ 450
その他の住宅	11,110	3,830	50	330	▲ 290

※10位未満で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない

出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

図表 4-12 種類別空き家数の推移

(戸)



出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

図表 4-13 腐朽・破損の空き家数（2018年・種類別・建て方別）

(戸)

	総数	建て方別	
		一戸建	長屋建・共同住宅・その他
空き家総数	28,750	9,480	19,280
腐朽・破損あり	8,020	2,630	5,380
構成比 (%)	100.0	32.8	67.1

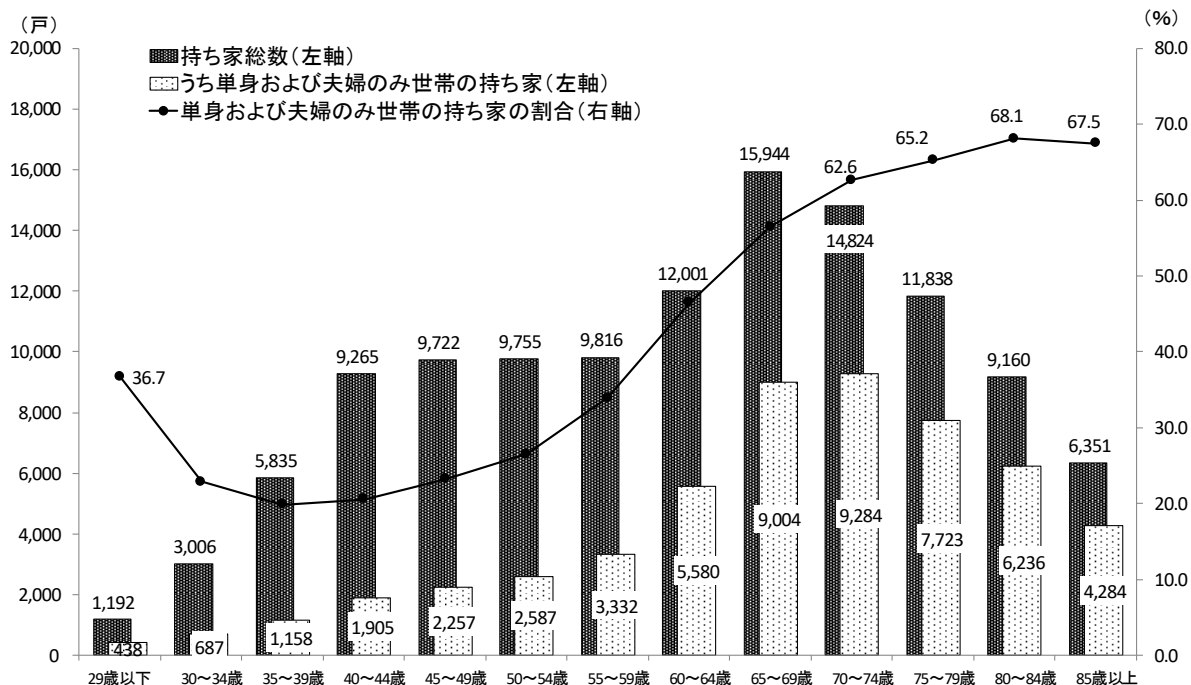
(戸)

	総数	建て方別	
		一戸建	長屋建・共同住宅・その他
腐朽・破損ありの空き家	8,020	2,630	5,380
二次的住宅	790	140	650
賃貸用の住宅	2,970	160	2,810
売却用の住宅	90	50	40
その他の住宅	4,160	2,280	1,880

※10位未満で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない

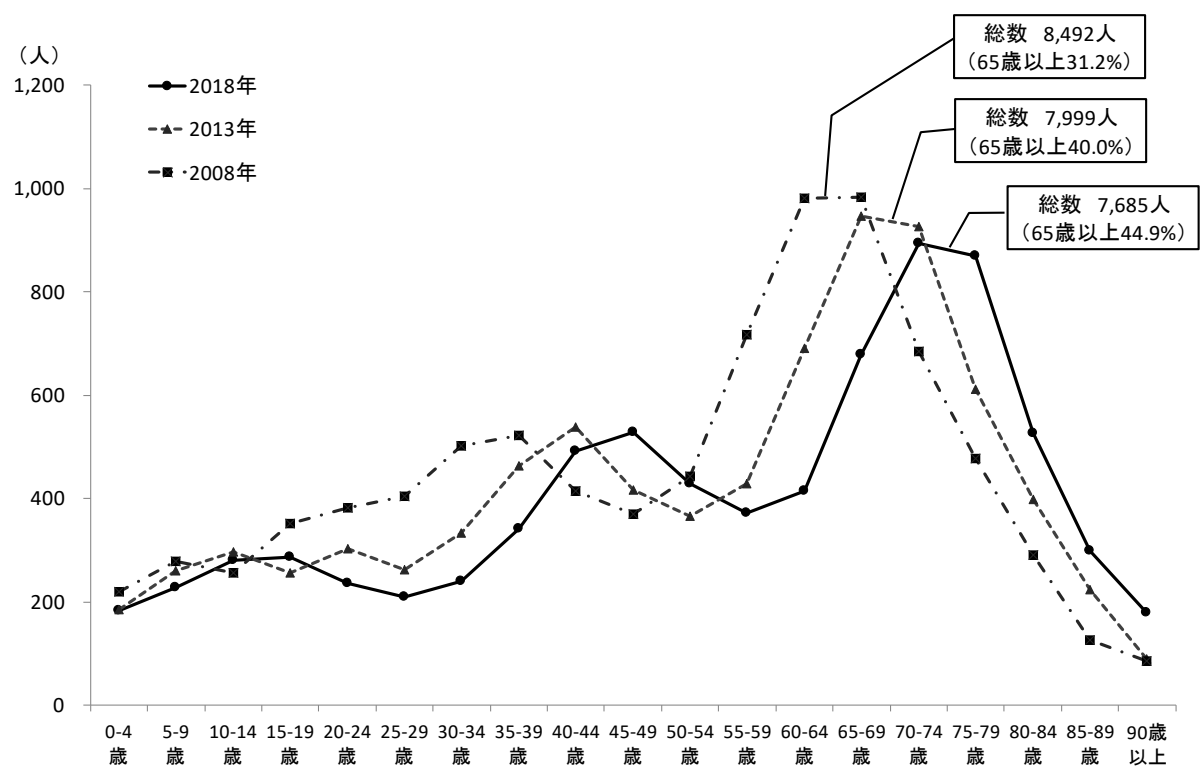
出所) 総務省「住宅・土地統計調査」を基に作成

図表 4-14 世帯主の年齢・家族構成別持ち家数（2015年）



出所) 総務省「国勢調査」を基に作成

図表4-15 住宅団地の年齢5歳階級別の人口推移（湘南鷹取）



出所) 横須賀市「住民基本台帳」を基に作成

3 医療・介護サービスを必要とする人の増加

- 医療や介護人材の確保の必要性
- 家族介護や仕事と介護を両立することが困難になる人の増加
- 在宅療養者・在宅での看取りの増加

一般に、年齢が高くなるにつれ、医療の必要性が高まることが知られている。図表 4-16 は本市国民健康保険加入者 1 人当たりの年間受療件数および医療費の推移を示したものである。受療件数にはやや増加傾向が見られ、医療費は伸び続けている。また、特定健診（40 歳から 74 歳の国民健康保険加入者が対象）の分析では、血圧・血糖など生活習慣病のリスクを持つ人が半数いることが示されている（図表 4-17 参照）。

本市では、引き続き 75 歳以上の高齢者の増加が予測されていることから、受療者の増加や急性的な医療を必要とする人、認知症・寝たきりの患者、複数の病気などでの診察や治療が必要となる人などの増加が懸念される。

さらに、要介護・要支援者の増加も予測される。統計データからは、年齢が高くなるにつれ重度の要介護状態になる傾向が見られることから、今後、介護度の高い人の増加が懸念される（図表 4-18 参照）。

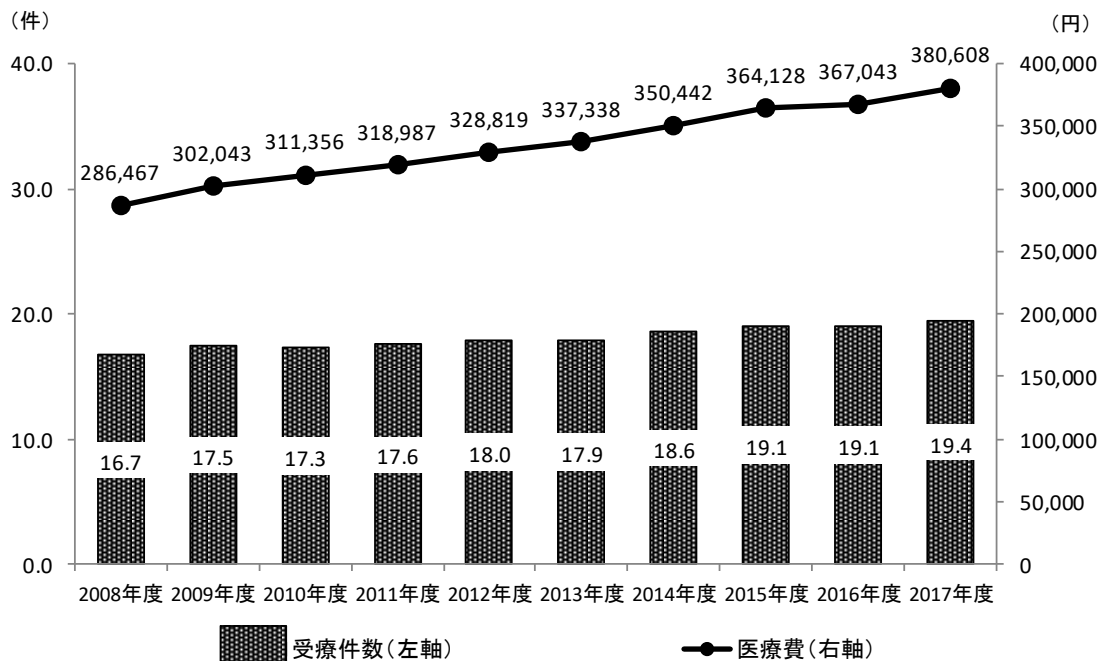
こうした状況の中、現在でも不足とされている医師や看護師など医療関係者や介護人材の確保は、今後さらに大きな課題になると考えられる¹⁸（図表 4-19 参照）。

加えて、核家族化が進展している状況にあることから、高齢夫婦世帯におけるいわゆる老老介護の増加や、仕事と介護を両立することが困難になる人の増加なども懸念される。

また、高齢化の進展は死亡者数の増加をもたらす。死亡者の死亡場所について、過去からの推移を見ると、自宅や介護施設での死亡が増えてきている（図表 4-20 参照）。こうした状況から、今後、在宅療養者・在宅での看取りが増えることが予測される。

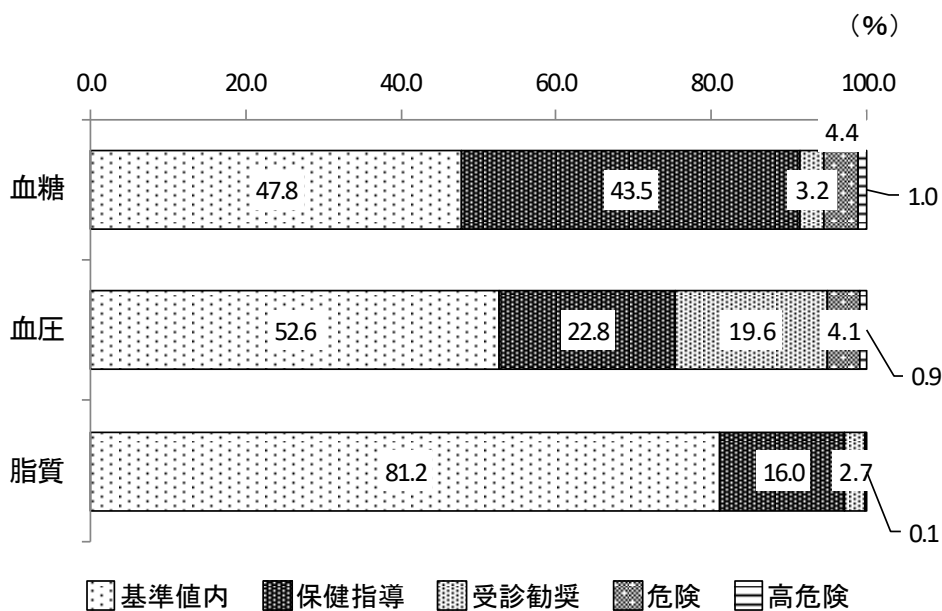
¹⁸ 2013 年の厚生労働省資料「介護人材の確保について」によれば、全国の介護職員は、2012 年度の 149 万人から 2025 年度には 237～249 万人と、年平均 6 万 8,000～7 万 7,000 人が新たに必要になると推計されている。また図表 4-19 のとおり本市の状況をみても、要介護者の伸びに対し、介護人材の伸びが追いついていない状況が見られる。

図表 4-16 1人当たりの年間受療件数・医療費の推移（国民健康保険加入者）



出所) 横須賀市「横須賀市の国保」を基に作成

図表 4-17 横須賀市国民健康保険特定健康診査の結果（2016年）



出所) 横須賀市「横須賀市国民健康保険第2期データヘルス計画（平成30年度～令和5年度）」を基に作成

図表 4-18 要介護度別要介護・要支援認定者数の比較

要介護度別要介護・要支援認定者数の比較

	2019年	2014年	2007年	2019年-2007年	伸び率
総数	23,086 人	20,035 人	14,128 人	8,958 人	63.4%
要支援 1~2	4,797 人	4,323 人	3,647 人	1,150 人	31.5%
要介護 1~2	10,418 人	8,719 人	4,789 人	5,629 人	117.5%
要介護 3~5	7,871 人	6,993 人	5,692 人	2,179 人	38.3%

要介護状態区分【参考】

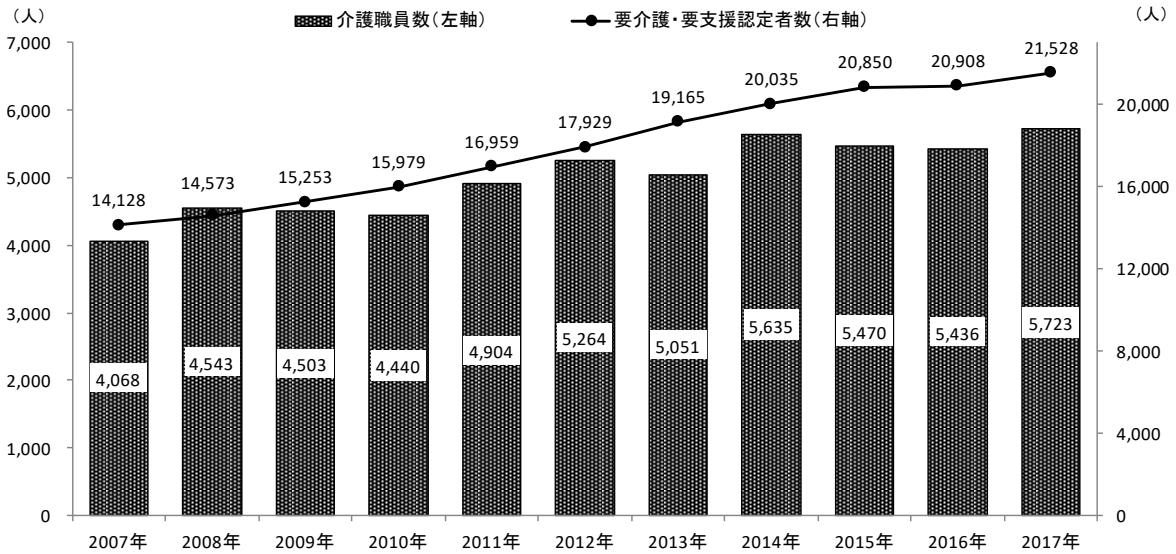
要介護状態区分	状態のめやす
非該当	自立した生活ができ、今のところ介護や支援を必要としていない
要支援 1	ほぼ自立した生活ができるが、介護予防のための支援や改善が必要
要支援 2	日常生活に支援は必要だが、それによって介護予防ができる可能性が高い
要介護 1	歩行などに不安定さがあり、日常生活に部分的な介護が必要
要介護 2	歩行などが不安定で、排せつや入浴などの一部または全部に介護が必要
要介護 3	歩行や排せつ、入浴、衣服の着脱などに、ほぼ全面的な介護が必要
要介護 4	日常生活全般に動作能力が低下しており、介護なしでの生活は困難
要介護 5	生活全般に介護が必要で、介護なしでは日常生活がほぼ不可能

各要介護度に占める年齢層の割合（2019年）

	40~64歳	65~74歳	75~84歳	85歳以上
要支援 1~2	1.3%	11.3%	44.5%	42.9%
要介護 1~2	2.4%	12.1%	37.7%	47.7%
要介護 3~5	2.6%	10.6%	31.9%	54.9%

出所) 横須賀市福祉部資料を基に作成

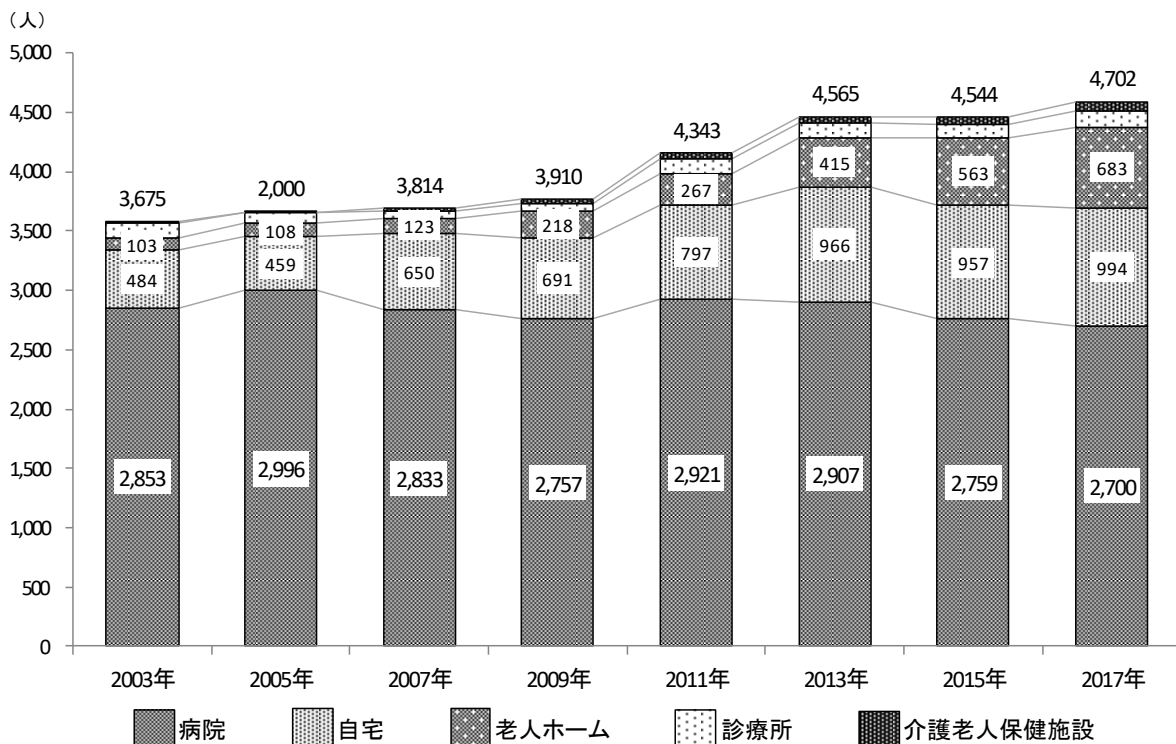
図表 4-19 介護サービス施設・事業所における常勤換算従事者数の推移



※調査方法の変更などによる回収率の変動の影響を受けているため単純に比較できない
「常勤換算従事者数」=「常勤の職員の人数」+（「非常勤の職員の勤務時間」÷「常勤の職員が勤務すべき時間」）
※「常勤の職員」とは、正職員、パートなど雇用形態を問わず、フルタイムで働く者をいう

出所) 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」（各年 10 月 1 日現在）、横須賀市福祉部資料を基に作成

図表 4-20 死亡場所別死亡数の推移



出所) 横須賀市「衛生年報」を基に作成

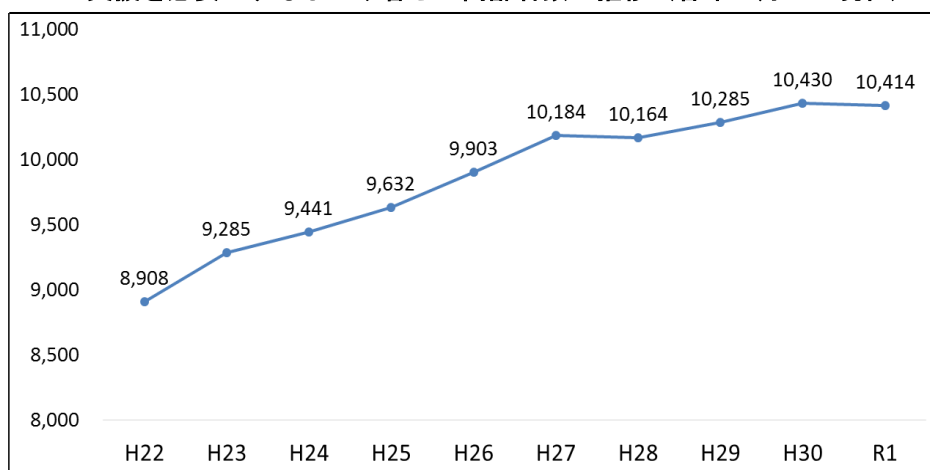
4 市民が抱える課題の複雑化、地域活動の担い手の不足

- 少子高齢化・核家族化の進展により、従来の社会保障制度では対応が困難な、複雑で多様な課題が表出している
- 町内会・自治会や民生委員児童委員をはじめとした地域での支援体制がこれまで以上に重要となるが、就労年齢の上昇などにより、地域活動の担い手の確保は大きな課題

本市では、今後もさらに高齢化が進み、特に75歳以上の高齢者は、当面、増えていくことが予測される。図表4-21のとおり、支援を必要とするひとり暮らし高齢者は増加傾向にあり、今後も、障害のある方や認知症高齢者等、地域で支える必要のある高齢者は増えていくものと推察される。

また、核家族化の進展等により、社会的孤立やダブルケア、8050問題などといった、これまであまり認識されていなかった課題も表出しており、個人や世帯が抱える課題は一層の複雑化・多様化の傾向が見られる。

図表4-21 支援を必要とするひとり暮らし高齢者数の推移（各年7月1日現在）



出所) 横須賀市福祉部資料を基に作成（民生委員児童委員による調査）

【参考】図表4-22 民生委員児童委員の相談の状況

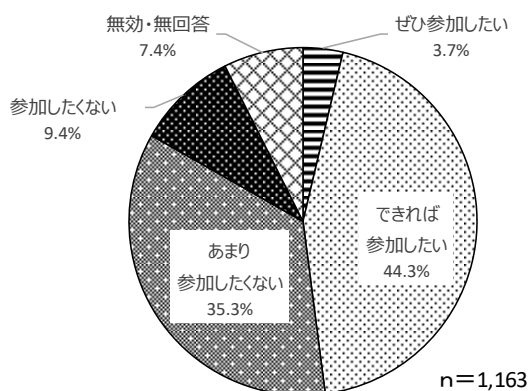
相談支援内容	件数(件)	割合(%)
日常的な支援	10,516	42.3
その他	5,173	20.8
在宅福祉	3,403	13.7
介護保険	1,188	4.8
生活環境	1,133	4.6
健康・保健医療	980	3.9
子どもの地域生活	555	2.2
家族関係	451	1.8
生活費	392	1.6
住居	375	1.5
子どもの教育・学校生活	329	1.3
子育て・母子保健	222	0.9
仕事	68	0.3
年金・保険	50	0.2
合計	24,835	100.0

出所) 福祉行政報告例（平成29年度）を基に作成

市民の地域福祉活動の実態などを把握するため、2018年に実施したアンケート調査では、地域活動への参加意向について、参加したい（「できれば参加したい」を含む）との回答が約半数を占めているが、参加したくない（「あまり参加したくない」を含む）との回答も4割以上に上る。

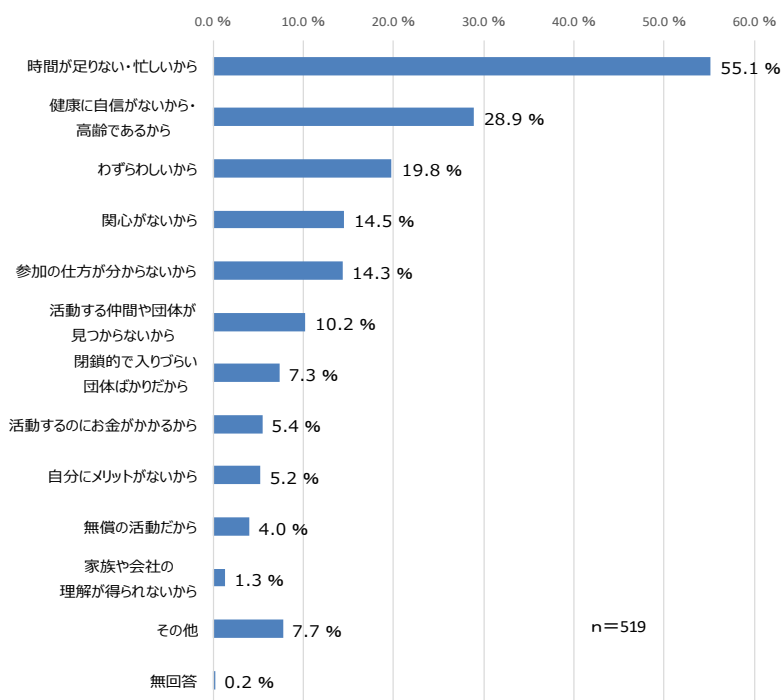
参加したくない理由としては、「時間が足りない・忙しいから」が55.1%で最も多く、次いで「健康に自信がないから・高齢であるから」（28.9%）、「わずらわしいから」（19.8%）となっている。就労などで時間がなく地域活動に参加することができない状況が多く見られる（図表4-23、図表4-24参照）。

図表4-23 地域活動への参加意向（「今後、地域活動に参加したいと思いますか。」）



出所) 横須賀市「地域福祉に関するアンケート調査結果報告書」（2018年）を基に作成

図表4-24 地域活動に「参加したくない・あまり参加したくない」理由



出所) 横須賀市「地域福祉に関するアンケート調査結果報告書」（2018年）を基に作成

第5章 人口の将来展望

第3章の将来人口シミュレーションから、合計特殊出生率の向上や移動率（転出超過）の改善が、中長期的に将来の人口規模、構成に大きな変化をもたらすことが確認されている。

今後の取り組みによっては、予測される人口減少規模の緩和や人口構成のアンバランスの改善の可能性があることを示している。

以下、合計特殊出生率や現状の転出超過傾向の改善などが図られた場合、将来人口がどのように変化するか、将来推計に必要な係数を仮定し、本市の将来人口を展望する。

1 将来推計に必要な係数の考え方

(1) 合計特殊出生率

図表1-6で見たとおり、本市の合計特殊出生率の推移は、これまで、国の数値を上回る水準にはなく、神奈川県の水準に近いことから、本市の合計特殊出生率の仮定は、「神奈川県人口ビジョン（令和2年3月改訂）」における合計特殊出生率の考え方（国の出生率とおおむね0.1ポイント差で推移し、2050年に2.07の水準を達成する）を踏襲する。

	合計特殊出生率の仮定									
	2015年 (実績)	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
国 (長期ビジョン)	1.45			1.80		2.07		2.07	2.07	2.07
神奈川県 (人口ビジョン)	1.39		1.42		1.70		1.97	2.07	2.07	2.07
横須賀市	1.29	1.29	1.42	1.70	1.70	1.97	1.97	2.07	2.07	2.07
【参考】国推計	-	1.32	1.31	1.31	1.32	1.32	1.33	1.33	1.33	1.33

(2) 生残率

国推計と同様とする。

- ・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年→2015年の生残率の比から算出される生残率を、2040年→2045年には全国と都道府県の相対的格差が2分の1になるよう直線的に減少させた値を、都道府県内市町村に対して一律に適用
- ・60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の2000年→2010年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用（推計期間中一定）

(3) 移動率

本市の男女・年齢別の純移動の傾向を踏まえ（図表 1-16 参照）以下のとおり係数設定する。

- 男女ともに、「25～29歳から45～49歳」の間の移動率を、2020年以降、均衡（ゼロ）とし、その状況が将来も続くと仮定。上記以外の年齢層については、国推計と同様。

2 将来人口推計結果

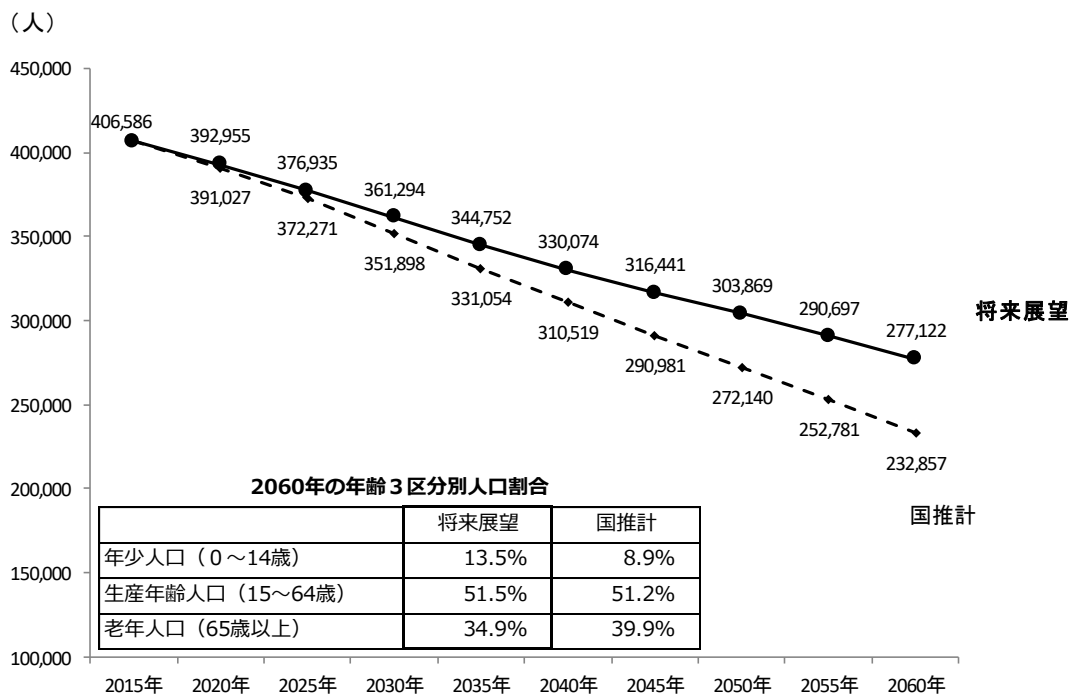
- 出生率の上昇や移動率の改善が実現された場合の将来人口推計結果は、2060年に27万7千人になる（国推計：23万3千人）

これまでの出生や移動の傾向に基づき予測した国推計による本市の将来人口は、2060年で232,857人となる。

一方、上記で示した「合計特殊出生率」「生残率」「移動率」の仮定による将来人口は、277,122人となり、国推計結果に比べ、4.5万人規模の人口維持が可能になるとともに、年齢構成の不均衡が改善されることになる（図表 5-1 参照）。

このように、出生率や転出超過傾向の改善は、加速化する本市の人口減少スピードの抑制と年齢構成の不均衡の改善を可能にすることから、これまで以上に、これらの改善に向けた取り組みに注力していく必要がある。

図表 5-1 将来人口推計（将来展望）



横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略

横須賀市人口ビジョン

発行年月 平成 28 年（2016 年）3 月（令和 2 年（2020 年）3 月改訂）

発 行 横須賀市

〒238-8550 横須賀市小川町 11 番地 TEL. 046-822-4000（代表）

編 集 横須賀市政策推進部都市政策研究所

